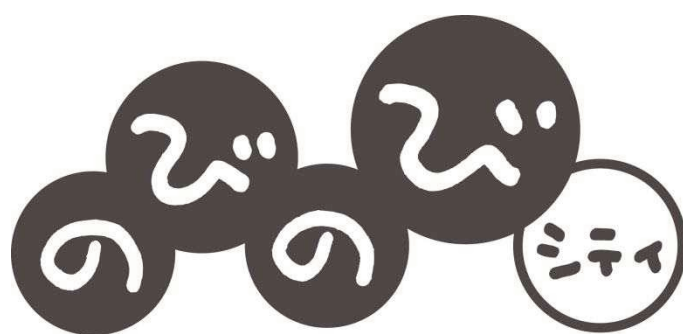


平成26年度当初予算編成過程



さいたま市

【 目 次 】

1	目的	3
2	公表の内容	3
3	本資料について	3
4	平成26年度当初予算編成スケジュール	4
5	予算要求及び査定の状況	
(1)	会計別一覧	5
(2)	款別一覧(一般会計)	6
(3)	局別一覧(一般会計)	7
6	全事務事業の要求と査定経過	
(1)	市長公室	8
(2)	行財政改革推進本部	11
(3)	政策局	13
(4)	総務局	18
(5)	財政局	27
(6)	市民・スポーツ文化局	37
(7)	保健福祉局	50
(8)	子ども未来局	85
(9)	環境局	100
(10)	経済局	114
(11)	都市局	127
(12)	建設局	146
(13)	西 区	158
(14)	北 区	161
(15)	大宮区	164
(16)	見沼区	167
(17)	中央区	170
(18)	桜 区	173
(19)	浦和区	176
(20)	南 区	179
(21)	緑 区	182
(22)	岩槻区	185
(23)	消防局	188
(24)	出納室	195

(25)	教育委員会事務局	197
(26)	議会局	225
(27)	選挙管理委員会事務局	228
(28)	人事委員会事務局	231
(29)	監査事務局	233
(30)	農業委員会事務局	235
(31)	水道局	237
7	用語解説	239

1 目的

予算編成における意思決定過程の公表は、市民の皆様からお預かりした税金を1円たりとも無駄にすることなく、いかに効率よく効果的な事業に配分をしていくかなどの説明責任を全うすることを目的に行っているものです。

予算編成過程を分かりやすく公表し、積極的な行政情報の「見える化」に取り組んでいます。

2 公表の内容

- (1) 予算要求及び査定の状況（会計別・款別（一般会計）・局別（一般会計））
- (2) 全事務事業（職員人件費・予備費を除く。）の要求と査定経過

3 本資料について

- (1) 本資料は、平成26年度当初予算編成における、職員人件費・予備費を除く全ての事務事業について、各局の予算要求から財政局長・市長査定を経て、議会へ提出した予算案を編成する過程を示したものです。
- (2) 掲載している各事業の内容は、予算要求時点の内容ですので、査定の結果によっては、変更となっている場合があります。
- (3) 査定とは、各局から要求のあった経費の妥当性などを調査し、決定することをいいます。今回の公表では、財政局長査定額と市長査定額を掲載しています。
- (4) 問い合わせ先
 - ① 事業の内容及び予算要求内容 ⇒ 各事業所管課
 - ② 事業の査定結果 ⇒ 財政課

4 平成 26 年度当初予算編成スケジュール

日 程	内 容
平成 25 年 9 月 19 日	予算編成方針各局通知
平成 25 年 10 月 23 日	各局要求書提出期限
平成 25 年 12 月 16～18 日	財政局長査定
平成 25 年 12 月 25 日	財政局長内示
平成 26 年 1 月 9～14 日	市長査定
平成 26 年 1 月 15 日	市長示達
平成 26 年 2 月 7 日	平成 26 年 2 月定例会へ予算案提出
平成 26 年 2 月 10 日	予算要求状況の公表、予算案の概要公表

5 予算要求及び査定の状況 (1) 会計別一覧

(単位：千円)

会 計 名		要求額	財政局長査定	市長査定	平成26年度 予 算 案
一 般 会 計		489,481,097	465,770,110	464,900,000	464,900,000
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	117,296,800	116,484,174	116,452,000	116,452,000
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	21,268,947	19,535,000	19,535,000	19,535,000
	介 護 保 険 事 業	72,804,818	72,713,674	72,713,000	72,713,000
	母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	47,000	47,000	47,000	47,000
	食 肉 中 央 卸 売 市 場 及 び と 畜 場 事 業	400,744	352,044	352,000	352,000
	用 地 先 行 取 得 事 業	801,278	934,000	934,000	934,000
	大 宮 駅 西 口 都 市 改 造 事 業	2,086,896	2,039,000	2,039,000	2,039,000
	深 作 西 部 土 地 区 画 整 理 事 業	16,547	17,000	17,000	17,000
	東 浦 和 第 二 土 地 区 画 整 理 事 業	2,058,839	2,029,000	2,029,000	2,029,000
	浦 和 東 部 第 一 特 定 土 地 区 画 整 理 事 業	2,055,013	2,012,000	2,012,000	2,012,000
	南 与 野 駅 西 口 土 地 区 画 整 理 事 業	771,716	748,000	748,000	748,000
	指 扇 土 地 区 画 整 理 事 業	715,437	628,000	628,000	628,000
	江 川 土 地 区 画 整 理 事 業	541,994	542,000	542,000	542,000
	南 平 野 土 地 区 画 整 理 事 業	23,489	23,000	23,000	23,000
	大 門 下 野 田 特 定 土 地 区 画 整 理 事 業	40,759	41,000	41,000	41,000
	公 債 管 理	97,684,053	97,684,053	97,146,000	97,146,000
	計	318,614,330	315,828,945	315,258,000	315,258,000
	企 業 会 計	水 道 事 業	45,227,238	46,963,085	46,963,085
病 院 事 業		20,210,726	20,175,674	20,170,328	20,170,328
下 水 道 事 業		51,487,558	51,291,073	51,298,633	51,298,633
計		116,925,522	118,429,832	118,432,046	118,432,046
合 計		925,020,949	900,028,887	898,590,046	898,590,046

(2) 款別一覽(一般会計)

< 歳入 >

(単位：千円)

款	平成26年度 予算要求額	財政局長査定	市長査定	平成25年度 当初予算額
01 市税	221,100,304	221,100,304	221,513,304	218,629,237
02 地方譲与税	2,955,701	2,955,701	2,955,701	3,132,001
03 利子割交付金	417,000	417,000	417,000	443,000
04 配当割交付金	656,000	656,000	656,000	318,000
05 株式等譲渡所得割交付金	129,000	129,000	129,000	95,000
06 地方消費税交付金	14,282,000	14,282,000	14,282,000	10,793,000
07 ゴルフ場利用税交付金	73,000	73,000	73,000	61,000
08 特別地方消費税交付金	1	1	1	1
09 自動車取得税交付金	1,323,001	683,001	683,001	1,273,001
10 軽油引取税交付金	5,889,001	5,889,001	5,889,001	6,048,001
11 地方特例交付金	912,000	915,000	915,000	976,000
12 地方交付税	6,543,000	6,543,000	6,007,000	7,791,000
13 交通安全対策特別交付金	424,000	424,000	424,000	422,000
14 分担金及び負担金	4,532,430	4,527,057	4,527,057	4,181,348
15 使用料及び手数料	6,255,002	6,264,844	6,385,331	6,220,020
16 国庫支出金	84,481,215	82,126,423	81,388,725	72,332,822
17 県支出金	16,537,405	15,951,436	16,071,020	15,257,356
18 財産収入	1,099,847	1,098,511	1,095,765	1,314,566
19 寄附金	219,761	219,761	219,761	224,261
20 繰入金	84,620	10,079,620	11,079,620	8,462,656
21 繰越金	1	1	1	1
22 諸収入	30,894,384	30,883,101	30,917,812	30,563,029
23 市債	65,702,900	61,624,800	59,270,900	58,982,700
合計	464,511,573	466,842,562	464,900,000	447,520,000

< 歳出 >

款	平成26年度 予算要求額	財政局長査定	市長査定	平成25年度 当初予算額(参考)
01 議会費	1,394,018	1,376,261	1,376,261	1,418,515
02 総務費	28,871,255	25,663,868	24,649,873	25,852,049
03 民生費	164,632,302	155,531,827	155,557,643	145,422,238
04 衛生費	45,928,866	44,079,618	44,086,525	36,775,366
05 労働費	543,652	539,710	539,710	451,931
06 農林水産業費	945,599	747,713	747,713	716,728
07 商工費	15,870,027	15,691,591	15,704,959	15,556,278
08 土木費	78,998,085	77,667,128	77,201,538	75,753,541
09 消防費	5,357,871	5,053,923	5,053,923	3,736,567
10 教育費	27,060,828	23,883,474	20,619,174	23,250,033
11 災害復旧費	5	5	5	5
12 公債費	48,679,336	48,679,336	48,163,423	47,725,307
13 予備費	200,000	200,000	200,000	200,000
- 職員人件費	70,999,253	70,999,253	70,999,253	70,661,442
合計	489,481,097	470,113,707	464,900,000	447,520,000

(歳入-歳出)	(歳入-歳出)	(歳入-歳出)
▲ 24,969,524	▲ 3,271,145	0

(3) 局別一覽(一般会計)

(単位：千円)

局	平成26年度 予算要求額	財政局長査定	市長査定	平成26年度 当初予算案	平成25年度 当初予算額
01 市長公室	361,144	351,838	351,838	360,768	381,048
02 行財政改革推進本部	67,458	65,377	65,377	65,377	20,278
03 政策局	5,852,452	5,260,695	5,238,392	5,224,766	6,923,290
04 総務局	2,934,872	2,852,578	2,852,578	2,866,286	2,609,112
05 財政局	52,684,838	52,598,092	51,098,352	51,084,058	50,441,351
06 市民・スポーツ文化局	12,064,933	9,901,523	9,893,658	9,760,846	9,400,773
07 保健福祉局	126,734,248	117,938,663	117,952,188	117,951,516	111,383,355
08 子ども未来局	53,311,103	51,670,667	51,676,230	51,676,230	47,922,022
09 環境局	30,515,817	30,002,115	30,015,750	29,918,751	22,891,871
10 経済局	17,412,729	17,021,259	17,034,627	17,034,627	16,761,413
11 都市局	41,620,884	40,675,465	40,263,465	40,260,081	42,057,670
12 建設局	37,377,203	36,991,665	36,938,075	37,163,064	33,762,082
13 西区	272,625	271,592	271,592	271,592	264,723
14 北区	307,293	256,190	256,190	256,190	250,334
15 大宮区	334,752	320,225	320,225	320,362	323,491
16 見沼区	294,621	282,773	282,773	282,773	281,686
17 中央区	685,753	581,255	581,255	583,343	407,218
18 桜区	173,313	173,276	173,276	173,276	173,120
19 浦和区	305,727	295,431	295,431	295,431	276,683
20 南区	261,662	232,356	232,356	232,356	239,960
21 緑区	280,378	263,530	263,530	263,530	261,428
22 岩槻区	462,317	442,858	442,858	442,858	450,904
23 消防局	5,357,871	5,053,923	5,053,923	5,055,956	3,736,567
24 出納室	112,540	111,935	111,935	114,164	113,120
25 教育委員会	27,060,828	23,883,474	20,619,174	20,626,847	23,250,033
26 議会局	1,394,018	1,376,261	1,376,261	1,376,261	1,418,515
27 選挙管理委員会	161,364	160,504	160,504	160,504	778,147
28 人事委員会	21,124	21,096	21,096	21,096	20,980
29 監査事務局	10,046	9,907	9,907	9,907	10,087
30 農業委員会	47,931	47,931	47,931	47,931	47,297
一 職員人件費	70,999,253	70,999,253	70,999,253	70,999,253	70,661,442
計	489,481,097	470,113,707	464,900,000	464,900,000	447,520,000

6 全事務事業の要求と査定経過

(1) 市長公室

事務事業名 秘書事務事業		予算額	26,021
局/部/課	市長公室/秘書課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/1目 一般管理費	予算書P.	75
<事業の目的・内容> 市長・副市長の日程の調整を中心とした秘書業務を行います。 市政の振興発展に尽力され、功績のあった方々を称え顕彰します。 芸術又はスポーツの分野において、顕著な功績のあった方々を表彰します。 市長が市を代表して行う活動を支援します。 市長記者会見をインターネットで動画配信します。		要求	28,894
		財政局長	26,021
		市長	26,021
		査定区分	B
		前年度予算額	26,156
		増減	△ 135
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 広報事業		予算額	219,579
局/部/課	市長公室/広報課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/6目 広報広聴費	予算書P.	79
<事業の目的・内容> 広報紙「市報さいたま」、公式ホームページ、テレビ広報番組をはじめとした様々な広報媒体や手法を活用し、市民が必要とする情報を迅速かつ正確に発信します。また、「さいたま市PRマスタープラン」に基づき、戦略的な広報活動を行い、施策や事業に対する市民の関心を高め、市民の理解・共感を得ます。		要求	211,333
		財政局長	210,649
		市長	210,649
		査定区分	B
		前年度予算額	214,427
		増減	5,152
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 NHK大型公開番組等開催事業		予算額	1,420
局/部/課	市長公室/広報課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/6目 広報広聴費	予算書P.	79
<事業の目的・内容> 地域の文化振興と市民福祉の向上を図るとともに、市内外に向けて本市をアピールするため、NHKさいたま放送局及び埼玉県産業文化センターとの共催により、学校音楽コンクールを開催します。		要求	1,420
		財政局長	1,420
		市長	1,420
		査定区分	A
		前年度予算額	2,680
		増減	△ 1,260
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 広聴事業		予算額	37,113
局/部/課	市長公室/広聴課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/6目 広報広聴費	予算書P.	79
<事業の目的・内容> 広く市民の声を聴取し、市民参加の市政を推進するために、市長への提案制度、タウンミーティング、市民意識調査、パブリック・コメントなどの広聴事業を行います。 また、寄せられた市民の声を集約し、市政に反映する仕組みを整備します。		要求	42,821
		財政局長	37,113
		市長	37,113
		査定区分	B
		前年度予算額	33,695
		増減	3,418
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 コールセンター運営事業		予算額	76,635
局/部/課	市長公室/広聴課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/6目 広報広聴費	予算書P. 79	
<事業の目的・内容> 本庁及び区代表電話を含めた市民からの問合せ等に対して1つの窓口で迅速かつ責任ある対応を行うとともに、市政への要望等を的確に把握し、市民サービスの向上を図ることを目的としたコールセンターを運営します。		要求	76,676
		財政局長	76,635
		市長	76,635
		査定区分	B
		前年度予算額	104,090
		増減	△ 27,455
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(2) 行財政改革推進本部

事務事業名 行財政改革推進事業		予算額	2,053
局/部/課	行財政改革推進本部/行政改革・公民連携推進チーム	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/9目 行政管理費	予算書P. 81	要求 2,305
<事業の目的・内容> 「さいたま市行財政改革推進プラン2013」に基づき、市民の視点に立って常により利用しやすいサービスを提供し、市民満足度が高い、「高品質経営」市役所への一層の転換を目指し、積極的に行財政改革の取組を推進します。		財政局長	2,053
		市長	2,053
		査定区分	B
		前年度予算額	4,820
		増減	△ 2,767
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 公共施設マネジメント推進事業		予算額	56,370
局/部/課	行財政改革推進本部/公共施設マネジメント推進チーム	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/9目 行政管理費	予算書P. 81	要求 57,901
<事業の目的・内容> 「さいたま市公共施設マネジメント計画・第1次アクションプラン」に基づき、全市的・総合的な視点から公共施設の効果的かつ効率的な管理運営を推進します。 また、この取組を推進するためには市民の理解と協力が不可欠であることから、市民との情報・問題意識の共有化を図ります。		財政局長	56,370
		市長	56,370
		査定区分	B
		前年度予算額	8,277
		増減	48,093
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 民間力活用推進事業		予算額	6,954
局/部/課	行財政改革推進本部/行政改革・公民連携推進チーム	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/9目 行政管理費	予算書P. 81	要求 7,252
<事業の目的・内容> 少子高齢化が進み、財政状況が非常に厳しくなる一方で、多様化、複雑化する行政課題に対応する必要があることから、民間の活力やノウハウ、アイデアを活用し、公共サービスを提供するPPP(公民連携)の取組を推進します。 また、「さいたま市外郭団体経営改革推進委員会」の助言等を受けながら、外郭団体の更なる健全運営を推進します。		財政局長	6,954
		市長	6,954
		査定区分	B
		前年度予算額	7,181
		増減	△ 227
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(3) 政策局

事務事業名 埼玉高速鉄道線支援事業		予算額	559,200
局/部/課	政策局/東部地域・鉄道戦略室	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/13目 交通対策費	予算書P. 85	要求 559,200
<事業の目的・内容> 埼玉高速鉄道(株)の持続的な経営の安定と早期の自立化を図るため、埼玉県及び川口市と共同で、出資・貸付けによる経営支援を行います。		財政局長	559,200
		市長	559,200
		査定区分	A
		前年度予算額	545,800
		増減	13,400
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 地下鉄7号線延伸促進事業		予算額	27,108
局/部/課	政策局/東部地域・鉄道戦略室	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/13目 交通対策費	予算書P. 85	要求 32,148
<事業の目的・内容> 先行整備区間である浦和美園から岩槻までの地下鉄7号線の延伸促進を図ります。		財政局長	27,108
		市長	27,108
		査定区分	B
		前年度予算額	28,137
		増減	△ 1,029
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 浦和美園・岩槻地域間成長発展事業		予算額	60,468
局/部/課	政策局/東部地域・鉄道戦略室	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/13目 交通対策費	予算書P. 85	要求 63,953
<事業の目的・内容> 浦和美園～岩槻地域の成長・発展を図るため、「浦和美園～岩槻地域成長・発展プラン」に基づき、各種方策を展開し、地域の魅力を高め、定住人口及び交流人口の創出を図ります。		財政局長	60,468
		市長	60,468
		査定区分	B
		前年度予算額	53,681
		増減	6,787
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 企画調整事務事業		予算額	16,432
局/部/課	政策局/政策企画部/企画調整課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	予算書P. 89	要求 17,557
<事業の目的・内容> 政策局筆頭課である企画調整課が所掌する事務事業、本庁舎整備審議会の開催、「スマートウェルネスさいたま」の推進等に取り組みます。		財政局長	16,432
		市長	16,432
		査定区分	B
		前年度予算額	14,864
		増減	1,568
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 広域行政推進事業		予算額	341
局/部/課	政策局/政策企画部/企画調整課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	予算書P. 89	要求 341
<事業の目的・内容> 様々な行政課題に対応していくため、国・県・政令指定都市等と連携し、広域行政を推進します。			財政局長 341
			市長 341
		査定区分	A
		前年度予算額	1,447
		増減	△ 1,106
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 合併振興基金積立金		予算額	8,000
局/部/課	政策局/政策企画部/企画調整課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	予算書P. 89	要求 8,000
<事業の目的・内容> 合併振興基金の運用から生じる預金利子により、市民の連帯強化や一体感の醸成、地域振興のための事業展開を図ります。			財政局長 8,000
			市長 8,000
		査定区分	A
		前年度予算額	12,000
		増減	△ 4,000
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 庁舎整備基金積立金		予算額	505,949
局/部/課	政策局/政策企画部/企画調整課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	予算書P. 89	要求 1,006,949
<事業の目的・内容> 庁舎の更新の時期に備え、庁舎(本庁舎又は区役所)整備に必要な経費の財源に充てるため、基金への積立てを行います。			財政局長 505,949
			市長 505,949
		査定区分	D
		前年度予算額	507,419
		増減	△ 1,470
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 総合振興計画推進事業		予算額	16,081
局/部/課	政策局/政策企画部/企画調整課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	予算書P. 89	要求 21,058
<事業の目的・内容> 総合振興計画の計画書を作成・配布します。また、計画推進に当たっての課題や進行管理の方法等について検討しながら、後期基本計画及び実施計画を着実に推進します。 また、現行の新実施計画について、計画期間(平成21年度～平成25年度)における実施状況を総括し、報告書を作成します。			財政局長 16,081
			市長 16,081
		査定区分	B
		前年度予算額	37,067
		増減	△ 20,986
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 地域経済活性化・雇用創出臨時交付金基金積立金		予算額	0
局/部/課	政策局/政策企画部/企画調整課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	予算書P. -	要求 2,346
<事業の目的・内容> 地域経済活性化・雇用創出臨時交付金を活用し、公共投資を円滑に行い、市内における経済の活性化及び雇用の創出を図るため、基金を設置し、積立てを行います。		財政局長	2,346
		市長	0
		査定区分	E
		前年度予算額	1,600,000
		増減	△ 1,600,000
査定の考え方	事業の早期執行に取り組んだ結果、年度内に全額を繰り入れることとしたため、利子の予算化を見送りました。		
事務事業名 さいたまの魅力発信事業		予算額	22,068
局/部/課	政策局/政策企画部/シティセールス推進課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	予算書P. 89	要求 26,076
<事業の目的・内容> 市の魅力を向上させ、市内外にそれらの魅力を情報発信することにより、市内においては、更なる魅力の創造・再発見や愛着・誇りの醸成を図るとともに、市外においては、認知度を高め、多くの人に本市を知ってもらい、訪れる、働く、住む、また、企業が進出する選ばれる都市を実現します。		財政局長	22,068
		市長	22,068
		査定区分	B
		前年度予算額	21,981
		増減	87
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 情報システム最適化事業		予算額	132,038
局/部/課	政策局/政策企画部/IT政策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	予算書P. 89	要求 133,179
<事業の目的・内容> 情報システムの業務プロセスを標準化し、効率的な情報システムの構築・運用を進め、情報システム経費の適正化を図るとともに、情報セキュリティ研修や監査の継続的な実施により、情報セキュリティの強化を推進します。また、「第三次さいたま市情報化計画」に基づき、電子市役所の構築等、市民サービスの充実に取り組むとともに、次期情報化計画を策定します。		財政局長	132,038
		市長	132,038
		査定区分	B
		前年度予算額	72,659
		増減	59,379
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 情報化推進事業		予算額	3,846,642
局/部/課	政策局/政策企画部/情報システム課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	予算書P. 89	要求 3,948,508
<事業の目的・内容> 政令指定都市にふさわしい行政運営の効率化や質の高い市民サービスの提供を行うことを目的として、情報システムの効率的・安定的な管理運用を行います。		財政局長	3,880,225
		市長	3,860,268
		査定区分	B
		前年度予算額	3,995,641
		増減	△ 148,999
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 政策調査事務事業		予算額	20,420
局/部/課	政策局/都市経営戦略室	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	予算書P. 89	要求 23,118
<事業の目的・内容> 「しあわせ倍増プラン2013」の着実な進行管理を行うとともに、市民や企業から選ばれた都市を実現するための「さいたま市成長戦略」を推進します。 また、指定都市市長会、九都県市首脳会議、全国市長会及び埼玉県市長会等の活動を通して、地方分権改革や大都市制度等について、各市と連携しながら国や県に対して本市の意見を積極的に発信します。		財政局長	20,420
		市長	20,420
		査定区分	B
		前年度予算額	22,850
		増減	△ 2,430
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 東京事務所管理運営事業		予算額	10,019
局/部/課	政策局/東京事務所	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	予算書P. 89	要求 10,019
<事業の目的・内容> 市の政策立案、施策、事業の推進及び市政の発展に寄与するため、市政に関連する情報の収集・提供、国会・各省庁その他関係機関との連絡調整、提案要望活動等に際しての支援を行うとともに、市の都市イメージの確立や存在感を高めるため、東京での立地を生かし、市政情報の発信や市の魅力のPR、企業誘致の支援等を実施します。		財政局長	10,019
		市長	10,019
		査定区分	A
		前年度予算額	9,744
		増減	275
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(4) 総務局

事務事業名 式典事務事業		予算額	1,096
局/部/課	総務局/総務部/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/1目 一般管理費	予算書P. 75	要求 1,096
<事業の目的・内容> 新年に、市内各界の代表者と市長が一堂に会し、市勢発展に向けて抱負を語り、情報交換の場とすることを目的とした、「さいたま市新年名刺交換会」を開催します。		財政局長	1,096
		市長	1,096
		査定区分	A
		前年度予算額	1,290
		増減	△ 194
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 平和推進事業		予算額	1,628
局/部/課	総務局/総務部/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/1目 一般管理費	予算書P. 75	要求 1,749
<事業の目的・内容> 「さいたま市平和都市宣言」に基づき、核兵器等の廃絶と世界の恒久平和実現に貢献する取組を展開します。 「さいたま市平和展」及び「さいたま市平和図画・ポスターコンクール」を開催し、戦争の悲惨さやおろかさ、平和の尊さや大切さを後世に伝えるとともに、市民の平和意識の高揚を図ります。		財政局長	1,628
		市長	1,628
		査定区分	B
		前年度予算額	1,520
		増減	108
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 コンプライアンス推進事業		予算額	1,351
局/部/課	総務局/総務部/コンプライアンス推進課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/1目 一般管理費	予算書P. 75	要求 1,351
<事業の目的・内容> 市民に信頼される誠実な行政運営の実現を図るため、庁内のコンプライアンス体制の下、職員のコンプライアンス意識の維持・向上や適正な事務執行の支援等に取り組み、公正な職務の執行と適正な行政運営の確保に努めます。		財政局長	1,351
		市長	1,351
		査定区分	A
		前年度予算額	1,339
		増減	12
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 臨時職員等管理事業（職員課）		予算額	335,646
局/部/課	総務局/人事部/職員課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/1目 一般管理費	予算書P. 75	要求 335,646
<事業の目的・内容> 緊急若しくは臨時の職又は育児休業等の職員の代替として臨時職員を配置します。		財政局長	335,646
		市長	335,646
		査定区分	A
		前年度予算額	340,309
		増減	△ 4,663
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 浄書印刷事業		予算額 88,298	
局/部/課	総務局/総務部/総務課	[要求と査定経過]	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費	予算書P. 77	
<事業の目的・内容> 共用複写機を設置して台数や使用枚数を適正に管理すること、比較的簡易な印刷業務を印刷センターへ集中化させて行うこと、及び軽印刷機を使って職員自らが印刷を行うことにより、浄書印刷の経費抑制と事務の効率化を図ります。		要求	93,128
		財政局長	87,425
		市長	87,425
		査定区分	B
		前年度予算額	80,180
		増減	8,118
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 文書管理事業		予算額 494,945	
局/部/課	総務局/総務部/総務課	[要求と査定経過]	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費	予算書P. 77	
<事業の目的・内容> 各課における文書事務を統括し、公文書の適正かつ効率的な処理及び管理を行います。		要求	491,566
		財政局長	479,568
		市長	479,568
		査定区分	B
		前年度予算額	482,205
		増減	12,740
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 総務管理事業		予算額 3,568	
局/部/課	総務局/総務部/総務課	[要求と査定経過]	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費	予算書P. 77	
<事業の目的・内容> 市議会及び局・部・課内外との連絡調整等について、効率的かつ効果的な執務環境を整備することにより、円滑な事務の遂行を確保します。		要求	3,568
		財政局長	3,568
		市長	3,568
		査定区分	A
		前年度予算額	3,505
		増減	63
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 訟務事務事業		予算額 9,818	
局/部/課	総務局/総務部/法制課	[要求と査定経過]	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費	予算書P. 77	
<事業の目的・内容> 顧問弁護士による法律相談及び弁護士への訴訟委託を実施し、法的な対応及び判断を明確なものとしします。		要求	9,818
		財政局長	9,818
		市長	9,818
		査定区分	A
		前年度予算額	8,273
		増減	1,545
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

[査定区分] A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 議案作成等事業		予算額	966
局/部/課	総務局/総務部/法制課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費	予算書P. 77	要求 966
<事業の目的・内容> 市議会における審議が円滑に行われるよう、見やすく適切な議案書を作成します。		財政局長	966
		市長	966
		査定区分	A
		前年度予算額	939
		増減	27
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 法規事務事業		予算額	14,203
局/部/課	総務局/総務部/法制課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費	予算書P. 77	要求 14,203
<事業の目的・内容> 市の条例、規則等を掲載した例規集について、情報公開コーナー、インターネット等により情報提供を行っています。また、法令参考図書の整備及び他の地方公共団体との情報交換などにより、行政上の諸問題についての調査研究等を行っています。		財政局長	14,203
		市長	14,203
		査定区分	A
		前年度予算額	14,351
		増減	△ 148
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 人事管理事務事業		予算額	118,767
局/部/課	総務局/人事部/人事課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費	予算書P. 77	要求 118,767
<事業の目的・内容> 市民サービスの向上を図るために、職員の適正な人事管理を行います。		財政局長	118,767
		市長	118,767
		査定区分	A
		前年度予算額	189,210
		増減	△ 70,443
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 職員安全衛生管理事業		予算額	127,336
局/部/課	総務局/人事部/人事課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費	予算書P. 77	要求 127,336
<事業の目的・内容> 職員の労働安全衛生と健康管理に係る事業を実施し、意識の向上・安全の確保・健康の保持及び増進を図り、快適な執務環境の整備と事務の効率化を促すことを目的とするものです。		財政局長	127,336
		市長	127,336
		査定区分	A
		前年度予算額	121,200
		増減	6,136
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 公務災害補償及び認定・審査会事務事業		予算額	105
局/部/課	総務局/人事部/人事課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費	予算書P. 77	要求 107
<事業の目的・内容> 議会の議員又は非常勤職員の公務・通勤災害に対する補償の実施と、認定委員会・審査会を開催・運営し、被災職員の損害に対して必要な補償を行い、職員や遺族の生活の安定と福祉の向上を目的とするものです。		財政局長	105
		市長	105
		査定区分	B
		前年度予算額	107
		増減	△ 2
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 給与管理事業		予算額	1,684
局/部/課	総務局/人事部/職員課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費	予算書P. 77	要求 1,684
<事業の目的・内容> 職員給与について、本市人事委員会勧告等を考慮し、適正な給与制度を構築するとともに、効率的かつ正確な支給を行います。 また、市長等の給料の額等を審議する、さいたま市特別職報酬等審議会の運営を行います。		財政局長	1,684
		市長	1,684
		査定区分	A
		前年度予算額	1,983
		増減	△ 299
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 職員福利厚生事業		予算額	1,507
局/部/課	総務局/人事部/職員課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費	予算書P. 77	要求 2,382
<事業の目的・内容> 適切な福利厚生事業を実施することにより、職員の元気回復を図り、公務能率の増進に資することを目的とします。		財政局長	1,507
		市長	1,507
		査定区分	C
		前年度予算額	1,521
		増減	△ 14
査定の考え方	幹部職員の危機管理に係る公舎の賃借料について、常時使用ではないことから、予算計上を見送ることとしました。		
事務事業名 職員研修事業（人材育成課）		予算額	25,931
局/部/課	総務局/人事部/人材育成課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費	予算書P. 77	要求 27,287
<事業の目的・内容> 自治体を取り巻く様々な環境の変化や直面する行政課題に的確に対応できる職員を育成するために、基本研修をはじめ、課題別研修、派遣研修、所属内研修への支援等を実施するものです。		財政局長	25,433
		市長	25,433
		査定区分	B
		前年度予算額	26,089
		増減	△ 158
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 職員研修センター管理運営事業		予算額	35,951
局/部/課	総務局/人事部/人材育成課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費	予算書P. 77	要求 35,951
<事業の目的・内容> 職員研修の効率的・効果的運営を行うため、職員研修センターの施設及び設備の維持・管理を行います。		財政局長	35,951
		市長	35,951
		査定区分	A
		前年度予算額	34,782
		増減	1,169
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 行政管理事業		予算額	18,576
局/部/課	総務局/総務部/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/9目 行政管理費	予算書P. 81	要求 18,582
<事業の目的・内容> 地方自治法の規定に基づき、本市の組織に属さない外部の専門家である公認会計士、弁護士、税理士等と包括外部監査契約を締結し、監査報告を受けることなどにより、適切な行政管理を行います。		財政局長	18,576
		市長	18,576
		査定区分	B
		前年度予算額	18,060
		増減	516
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 市史編さん事業		予算額	54,024
局/部/課	総務局/総務部/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/9目 行政管理費	予算書P. 81	要求 56,806
<事業の目的・内容> 本市の歴史的変遷の過程を記録し未来へ継承するため、「さいたま市史」を編さんすることで、本市への関心と愛着を育み、市民文化の向上に寄与するとともに、市政発展の方向を示す羅針盤としてまいります。また、収集した歴史資料を適切に整理・保存するとともに、市民共有の知的資源として活用を図ります。		財政局長	54,024
		市長	54,024
		査定区分	B
		前年度予算額	25,241
		増減	28,783
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 情報公開制度推進事業		予算額	12,406
局/部/課	総務局/総務部/行政透明推進課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/9目 行政管理費	予算書P. 81	要求 12,406
<事業の目的・内容> 市民の知る権利を保障する情報開示制度と、市の保有する個人情報の適正な取扱いを確保する個人情報保護制度の事務を行うとともに、市政に関する正確で分かりやすい情報を市民が迅速かつ容易に得られるよう市政の「見える化」を推進します。また、情報公開・個人情報保護審査会等の附属機関の運営を行います。		財政局長	12,406
		市長	12,406
		査定区分	A
		前年度予算額	13,830
		増減	△ 1,424
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 人権政策推進事業		予算額	12,218
局/部/課	総務局/総務部/人権政策推進課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/16目 人権政策推進費	予算書P. 87	要求 12,218
<事業の目的・内容> 同和問題をはじめとする様々な人権問題は依然として社会に根強く存在し、基本的人権が完全に保障されていない状況にあります。こうした問題の解決には、市民一人ひとりの人権意識を高める必要があるため、講演会や研修会を開催するなどして人権啓発を推進します。		財政局長	12,218
		市長	12,218
		査定区分	A
		前年度予算額	11,711
		増減	507
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 三つ和会館管理運営事業		予算額	13,018
局/部/課	総務局/総務部/人権政策推進課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/16目 人権政策推進費	予算書P. 87	要求 13,310
<事業の目的・内容> 様々な人権問題に対する理解を深めるための講演会や講座を行う人権啓発の拠点施設として、また、近隣地域住民の交流活動の場として、人権意識の高揚や地域福祉の向上を図ります。		財政局長	13,018
		市長	13,018
		査定区分	B
		前年度予算額	12,618
		増減	400
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 恩給支給事務事業		予算額	1,890
局/部/課	総務局/人事部/職員課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/19目 恩給及び退職年金費	予算書P. 89	要求 1,890
<事業の目的・内容> 共済組合制度移行前の永年勤続者の遺族の生活を支えることを目的とします。		財政局長	1,890
		市長	1,890
		査定区分	A
		前年度予算額	2,835
		増減	△ 945
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 統計事務事業		予算額	6,875
局/部/課	総務局/総務部/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/7項 統計調査費/1目 統計調査総務費	予算書P. 101	要求 6,875
<事業の目的・内容> 登録統計調査員の資質を向上させ、統計事務の研究・改善を図り、調査結果を公表することにより統計調査の重要性を広く認識させます。また、統計データをもとに、市民の所得水準や市の経済構造等を明らかにし、行政計画の策定や政策形成に資するとともに、教育研究機関や民間企業における地域経済の分析等の基礎資料を提供します。		財政局長	6,875
		市長	6,875
		査定区分	A
		前年度予算額	11,072
		増減	△ 4,197
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 基幹統計調査事業		予算額	87,509
局/部/課	総務局/総務部/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/7項 統計調査費/2目 統計調査費	予算書P. 101	要求 87,509
<事業の目的・内容> 統計法に基づく国の基幹統計を作成するための調査を実施します。			財政局長 87,509
			市長 87,509
		査定区分	A
		前年度予算額	82,998
		増減	4,511
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 各種統計調査事業		予算額	470
局/部/課	総務局/総務部/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/7項 統計調査費/2目 統計調査費	予算書P. 101	要求 470
<事業の目的・内容> 埼玉県統計調査条例等に基づく埼玉県町(丁)字別人口調査、埼玉県住民異動月報を調査作成します。			財政局長 470
			市長 470
		査定区分	A
		前年度予算額	470
		増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 危機対策事業		予算額	53,561
局/部/課	総務局/危機管理部/安心安全課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/9項 危機管理費/1目 防災総務費	予算書P. 103	要求 61,456
<事業の目的・内容> 自然災害や事件・事故・感染症などの市民生活を脅かす危機事案に対し、危機発生時の初動対応を確保するための体制を整備・充実させ、併せて職員の危機管理意識の向上・強化を図ります。併せて、危機管理体制の拠点施設となる(仮称)危機管理センターを整備し、運用を開始します。さらに、市民が安全に安心して暮らせる地域社会を実現するため、セーフコミュニティの取組を進めていきます。			財政局長 54,449
			市長 54,449
		査定区分	B
		前年度予算額	16,091
		増減	37,470
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 防災対策事業		予算額	1,149,676
局/部/課	総務局/危機管理部/防災課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/9項 危機管理費/1目 防災総務費	予算書P. 103	要求 1,198,719
<事業の目的・内容> さいたま市被害想定調査の結果による避難者数を基に、計画的な分散備蓄に努めるとともに、仮設トイレ及び災害用マンホール型トイレを配置します。更に、防災行政無線の電波の統合やデジタル化による機能の拡充を行い、災害に強い無線システムを構築します。また、被災者生活再建支援法が適用されない災害について、埼玉県及び県内市町村による独自の被災者支援制度を創設します。			財政局長 1,151,828
			市長 1,151,828
		査定区分	B
		前年度予算額	923,094
		増減	226,582
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 防災訓練事業		予算額	45,443
局/部/課	総務局/危機管理部/防災課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/9項 危機管理費/1目 防災総務費	予算書P. 103	要求 45,443
<事業の目的・内容> 地域防災計画に基づき、防災体制の充実強化及び防災関係機関相互連携の強化を図るとともに、災害対応能力の向上及び市民等の防災意識の高揚を図ることを目的に関連する訓練を実施します。		財政局長	45,443
		市長	45,443
		査定区分	A
		前年度予算額	39,753
		増減	5,690
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 自主防災組織育成事業		予算額	147,817
局/部/課	総務局/危機管理部/防災課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/9項 危機管理費/1目 防災総務費	予算書P. 103	要求 152,578
<事業の目的・内容> 「自分たちのまちは自分たちで守る」というスローガンのもと、災害時において地域住民が団結して地域を守る自主防災組織の結成促進及び育成強化を図ります。また、防災アドバイザー、防災ボランティアコーディネーターに対し継続的なフォローアップ研修を行います。		財政局長	147,817
		市長	147,817
		査定区分	B
		前年度予算額	142,531
		増減	5,286
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 災害応急対策事業		予算額	3
局/部/課	総務局/危機管理部/防災課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/9項 危機管理費/1目 防災総務費	予算書P. 103	要求 5
<事業の目的・内容> 災害発生時、被害が発生した場合に応急対策を行い、被害を最小限に食い止めることを目的とします。		財政局長	3
		市長	3
		査定区分	C
		前年度予算額	5
		増減	△ 2
査定の考え方	応急対策に際して必要不可欠な節のみ予算計上することとして精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(5) 財政局

事務事業名 予算編成及び執行管理事業		予算額	23,514
局/部/課	財政局/財政部/財政課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/7目 財政管理費	予算書P. 79	要求 25,040
<事業の目的・内容> 予算編成にかかる各種調製作業及び執行管理における事務を行うとともに、市議会における予算案の審議において必要となる予算書及び予算案の概要を作成します。併せて、積極的な行政情報の「見える化」を推進します。			財政局長 25,040
			市長 23,514
		査定区分	B
		前年度予算額	14,821
		増減	8,693
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 工事等契約関係及び業者登録管理事業		予算額	28,466
局/部/課	財政局/契約管理部/契約課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/7目 財政管理費	予算書P. 79	要求 28,453
<事業の目的・内容> 建設工事等について、業者選定、入札及び契約事務を行うとともに、入札制度に係る調査、研究等を行います。 また、本市との契約を希望する業者を対象に入札参加資格の申請受付・審査を行い、資格を有する者を登録名簿に登載し、適正かつ公正な契約事務の遂行を図ります。			財政局長 28,466
			市長 28,466
		査定区分	A
		前年度予算額	42,681
		増減	△ 14,215
査定の考え方	所要額を精査しました。		
事務事業名 物品購入事務事業		予算額	249
局/部/課	財政局/契約管理部/調達課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/7目 財政管理費	予算書P. 79	要求 249
<事業の目的・内容> 物品購入等について、各所管からの依頼に基づき、業者選定、入札及び契約事務を行います。			財政局長 249
			市長 249
		査定区分	A
		前年度予算額	244
		増減	5
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 委託契約事務事業		予算額	214
局/部/課	財政局/契約管理部/調達課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/7目 財政管理費	予算書P. 79	要求 214
<事業の目的・内容> 入札・契約事務に関し、より一層の公平性・透明性を確保するとともに、効率的に事務を執行するため、庁内職員を対象とした業務委託の契約事務に必要な研修会を開催します。 また、当課職員も契約事務に関する外部の講習会に参加します。			財政局長 214
			市長 214
		査定区分	A
		前年度予算額	212
		増減	2
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 工事検査事業		予算額	9,239
局/部/課	財政局/契約管理部/工事検査課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/7目 財政管理費	予算書P. 79	要求 9,239
<事業の目的・内容> 工事請負費にて発注された工事を対象に、地方自治法第234条の2(契約の履行の確保)に基づく検査業務を厳正かつ公平に行い、行政予算の効率的執行と公共施設の資質向上を図ります。		財政局長	9,239
		市長	9,239
		査定区分	A
		前年度予算額	2,954
		増減	6,285
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 公有財産管理事業		予算額	251,118
局/部/課	財政局/財政部/用地管財課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費	予算書P. 81	要求 258,191
<事業の目的・内容> 公有財産の取得・管理・処分を適正に行い、効果的な財産の運用を図ります。		財政局長	251,118
		市長	251,118
		査定区分	B
		前年度予算額	114,688
		増減	136,430
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 財産評価委員会運営事業		予算額	612
局/部/課	財政局/財政部/用地管財課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費	予算書P. 81	要求 612
<事業の目的・内容> 不動産の取得又は処分に関する価格の適正を期するため、財産評価委員会を設置し適正な執行を図るものです。		財政局長	612
		市長	612
		査定区分	A
		前年度予算額	737
		増減	△ 125
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 用地取得管理事業		予算額	447
局/部/課	財政局/財政部/用地管財課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費	予算書P. 81	要求 447
<事業の目的・内容> さいたま市における用地事務の適正化、公平性の維持に努めるため、用地対策連絡協議会への加入や研修への参加を通じて用地に関する情報収集を行い、補償基準等の改正・整備を行います。		財政局長	447
		市長	447
		査定区分	A
		前年度予算額	582
		増減	△ 135
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 庁舎管理事業			予算額	603,271
局/部/課	財政局/財政部/庁舎管理課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費	予算書P. 81	要求	612,310
<事業の目的・内容> 本庁舎を安全で効率のよい施設として維持するために適正な管理運営を行います。			財政局長	612,310
			市長	607,171
			査定区分	B
			前年度予算額	563,064
			増減	40,207
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 庁用自動車等管理事業			予算額	132,504
局/部/課	財政局/財政部/庁舎管理課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費	予算書P. 81	要求	132,595
<事業の目的・内容> 本庁舎及び区役所の車両管理業務と自動車保険手続を行います。			財政局長	132,504
			市長	132,504
			査定区分	B
			前年度予算額	126,524
			増減	5,980
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 本庁舎耐震補強事業			予算額	0
局/部/課	財政局/財政部/庁舎管理課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費	予算書P. -	要求	977,162
<事業の目的・内容> 耐震診断の結果、本庁舎(高層棟・低層棟)の耐震性能がやや劣ることが判明しました。首都圏を含む大規模地震の発生が懸念される中、被災時においても防災中核拠点施設としての機能を確保する必要があります。 また、工事に伴い耐火被覆材として吹付けられたアスベストを除去する必要があることから、仮配置棟を整備して一部の執務室を本庁舎から移転させ、耐震補強工事を迅速かつ安全に実施します。			財政局長	977,162
			市長	0
			査定区分	E
			前年度予算額	0
			増減	0
査定の考え方	事業手法、実施時期等事業内容を精査し、予算化を見送りました。			
事務事業名 財政調整基金積立金			予算額	29,932
局/部/課	財政局/財政部/財政課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/17目 財政調整基金費	予算書P. 89	要求	29,932
<事業の目的・内容> 年度間の財源調整等のために積み立てている財政調整基金に対し、積立てを行います。			財政局長	29,932
			市長	29,932
			査定区分	A
			前年度予算額	44,869
			増減	△ 14,937
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 減債基金積立金		予算額	13,441
局/部/課	財政局/財政部/財政課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/18目 減債基金費	予算書P. 89	要求 13,441
<事業の目的・内容> 市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる財政の健全な運営を行うための基金に対して、積立てを行います。			財政局長 13,441
			市長 13,441
		査定区分	A
		前年度予算額	20,137
		増減	△ 6,696
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 固定資産評価審査委員会事業		予算額	1,037
局/部/課	財政局/税務部/税制課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税費/1目 税務総務費	予算書P. 91	要求 1,037
<事業の目的・内容> 固定資産税・都市計画税において、固定資産課税台帳に登録された価格に関する納税者からの不服の申出に対し、固定資産評価審査委員会で審査し決定します。			財政局長 1,037
			市長 1,037
		査定区分	A
		前年度予算額	1,275
		増減	△ 238
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 税務管理事業		予算額	32,064
局/部/課	財政局/税務部/税制課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税費/2目 賦課徴収費	予算書P. 91	要求 32,064
<事業の目的・内容> 課税事務を円滑に進める上での総合調整、税の啓発や研修等を行います。			財政局長 32,064
			市長 32,064
		査定区分	A
		前年度予算額	35,830
		増減	△ 3,766
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 個人市民税賦課事業		予算額	336,797
局/部/課	財政局/税務部/市民税課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税費/2目 賦課徴収費	予算書P. 93	要求 376,172
<事業の目的・内容> ①市内に住所を有する個人、②市内に住所を有しないが、事務所・事業所又は家屋敷を有する個人に対して、所得に基づき公平・公正に賦課し、適正な課税に努めます。			財政局長 338,045
			市長 338,045
		査定区分	B
		前年度予算額	204,645
		増減	132,152
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 法人市民税賦課事業		予算額	15,733
局/部/課	財政局/税務部/市民税課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税费/2目 賦課徴収費	予算書P. 93	要求 22,459
<事業の目的・内容> 市内に事業所等を有する法人に対して、提出された申告書等の課税資料の内容を精査し、公平・適正な法人市民税の課税に努めます。			財政局長 15,733
			市長 15,733
		査定区分	B
		前年度予算額	10,984
		増減	4,749
査定の考え方	事業手法、実施時期等事業内容を精査しました。		
事務事業名 軽自動車税賦課事業		予算額	43,584
局/部/課	財政局/税務部/市民税課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税费/2目 賦課徴収費	予算書P. 93	要求 45,344
<事業の目的・内容> 市内に定置場のある軽自動車等の所有者に対して、提出された申告書等の課税資料の内容を精査し、公平・適正な軽自動車税の課税に努めます。			財政局長 43,764
			市長 43,764
		査定区分	B
		前年度予算額	43,645
		増減	△ 61
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 その他市税賦課事業		予算額	2,676
局/部/課	財政局/税務部/市民税課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税费/2目 賦課徴収費	予算書P. 93	要求 2,786
<事業の目的・内容> 市たばこ税、入湯税、事業所税の納税義務者に対して、提出された申告書等の課税資料の内容を精査し、公平・適正な課税に努めます。			財政局長 2,676
			市長 2,676
		査定区分	B
		前年度予算額	12,061
		増減	△ 9,385
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 固定資産税及び都市計画税賦課事業		予算額	201,507
局/部/課	財政局/税務部/固定資産税課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税费/2目 賦課徴収費	予算書P. 93	要求 208,947
<事業の目的・内容> 市内の固定資産税及び都市計画税の課税客体である土地・家屋・償却資産の把握を的確に行い、所有者に対して公平・公正に賦課し、適正な課税に努めます。			財政局長 208,244
			市長 208,244
		査定区分	B
		前年度予算額	317,901
		増減	△ 116,394
査定の考え方	事業手法等事業内容を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 収納対策事業		予算額	69,378
局/部/課	財政局/債権整理推進室/収納対策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税費/2目 賦課徴収費	予算書P. 93	要求 69,378
<事業の目的・内容> 市税及び国民健康保険税の収入未済額の圧縮と収納率の向上を図るため、収納対策を推進します。また、「さいたま市債権回収対策基本計画」に掲げる対象債権のうち、入学準備金・奨学金貸付金及び市立病院入院医療費の高額困難事案を引き継ぎ、滞納整理を行うとともに、債権所管課の徴収技術の向上を図るための支援を行います。		財政局長	69,378
		市長	69,378
		査定区分	A
		前年度予算額	65,643
		増減	3,735
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 市税還付金及び還付加算金		予算額	800,000
局/部/課	財政局/債権整理推進室/収納調査課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税費/2目 賦課徴収費	予算書P. 93	要求 830,000
<事業の目的・内容> 市税等の収納管理を適正に行うため、過誤納金、課税の更正・取消等により生じる還付金及び還付加算金を還付及び充当します。		財政局長	800,000
		市長	800,000
		査定区分	B
		前年度予算額	800,000
		増減	0
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 収納調査事業		予算額	117,240
局/部/課	財政局/債権整理推進室/収納調査課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税費/2目 賦課徴収費	予算書P. 93	要求 121,818
<事業の目的・内容> 市税等の収納管理及び滞納整理を円滑に行うため、口座振替の管理、滞納者に係る督促及び催告並びに調査を行います。		財政局長	119,469
		市長	119,469
		査定区分	B
		前年度予算額	84,397
		増減	32,843
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 債権回収事業		予算額	7,612
局/部/課	財政局/債権整理推進室/債権回収課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税費/2目 賦課徴収費	予算書P. 93	要求 7,612
<事業の目的・内容> 催告・折衝、財産調査資料により、一連の滞納整理事務をスピードアップし、各事案に対しての滞納処分と滞納処分停止の早期見極めをし、早期完結を図ります。		財政局長	7,612
		市長	7,612
		査定区分	A
		前年度予算額	8,150
		増減	△ 538
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 公債管理特別会計繰出金		予算額	42,730,756
局/部/課	財政局/財政部/財政課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	12款 公債費/1項 公債費/1目 元金	予算書P. 193	要求 42,730,716
<事業の目的・内容> 普通建設事業費等の世代間負担の公平を確保するため、借り入れた市債の元金償還及び市場公募地方債の満期一括償還に要する経費について、公債管理特別会計に対して繰出しを行います。			財政局長 42,730,716
			市長 42,730,756
		査定区分	A
		前年度予算額	41,901,108
		増減	829,648
査定の考え方	所要額を精査しました。		
事務事業名 一時借入金利子		予算額	161,107
局/部/課	財政局/財政部/財政課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	12款 公債費/1項 公債費/2目 利子	予算書P. 193	要求 161,107
<事業の目的・内容> 金融機関等から借り入れた一時借入金の利子の支払を行います。			財政局長 161,107
			市長 161,107
		査定区分	A
		前年度予算額	160,266
		増減	841
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 公債管理特別会計繰出金		予算額	5,232,114
局/部/課	財政局/財政部/財政課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	12款 公債費/1項 公債費/2目 利子	予算書P. 193	要求 5,748,067
<事業の目的・内容> 普通建設事業費等の世代間負担の公平を確保するため、借り入れた市債の利子の支払に要する経費について、公債管理特別会計に対して繰出しを行います。			財政局長 5,748,067
			市長 5,232,114
		査定区分	B
		前年度予算額	5,625,236
		増減	△ 393,122
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 市債借入事務事業		予算額	370
局/部/課	財政局/財政部/財政課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	12款 公債費/1項 公債費/3目 公債諸費	予算書P. 193	要求 370
<事業の目的・内容> 普通建設事業費の世代間負担の公平を確保するため、地方財政法による総務省との協議、届出により市債の借入れを行います。			財政局長 370
			市長 370
		査定区分	A
		前年度予算額	753
		増減	△ 383
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 公債管理特別会計繰出金		予算額	39,076
局/部/課	財政局/財政部/財政課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	12款 公債費/1項 公債費/3目 公債諸費	予算書P. 193	要求 39,076
<事業の目的・内容> 市場公募地方債の発行等に要する諸経費について、公債管理特別会計に対して繰出しを行います。		財政局長	39,076
		市長	39,076
		査定区分	A
		前年度予算額	37,944
		増減	1,132
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(特別会計)

(単位：千円)

会計名 公債管理特別会計		予算額	97,146,000
局/部/課	財政局/財政部/財政課	予算書P. 611	[要求と査定経過]
<事業の目的・内容> 一般会計、特別会計及び企業会計において借り入れた市債の元利償還を一括して行います。また、借換債の発行、減債基金への積立て、当該積立金に係る運用益の経理の明確化など、市債管理事務を適切に行います。		要求	97,684,053
		財政局長	97,684,053
		市長	97,146,000
		査定区分	B
		前年度予算額	95,428,000
		増減	1,718,000
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(6) 市民・スポーツ文化局

事務事業名 住民相談事業		予算額	23,894
局/部/課	市民・スポーツ文化局/市民生活部/市民総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/6目 広報広聴費	予算書P.	79
<事業の目的・内容> 多種・多様化する市民からの相談に対して、各区役所くらし応援室などにおいて専門相談窓口を設け、個々のケースに即した助言・回答を行い、市民生活の安定に努めます。		要求	24,077
		財政局長	23,894
		市長	23,894
		査定区分	B
		前年度予算額	23,472
		増減	422
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 男女共同参画推進事業		予算額	12,439
局/部/課	市民・スポーツ文化局/市民生活部/男女共同参画課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/10目 男女共同参画推進費	予算書P.	81
<事業の目的・内容> 「さいたま市男女共同参画のまちづくり条例」や「第3次さいたま市男女共同参画のまちづくりプラン」に基づき、本市における男女共同参画社会の実現に向け、推進基盤や環境の整備等、あらゆる分野における男女共同参画を推進します。また、「さいたま市DV防止基本計画」に基づき、DVの防止をはじめ、被害者の自立に向けた支援を行います。		要求	16,063
		財政局長	12,439
		市長	12,439
		査定区分	C
		前年度予算額	18,394
		増減	△ 5,955
査定の考え方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。		
事務事業名 男女共同参画推進センター等管理運営事業		予算額	32,566
局/部/課	市民・スポーツ文化局/市民生活部/男女共同参画課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/10目 男女共同参画推進費	予算書P.	81
<事業の目的・内容> 男女共同参画推進のための拠点施設である男女共同参画推進センターにおいて、男女共同参画社会の実現に向け、相談、情報収集・提供、学習・研修、団体活動・交流支援などの各種事業の充実を図ります。		要求	33,107
		財政局長	32,566
		市長	32,566
		査定区分	B
		前年度予算額	32,728
		増減	△ 162
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 防犯対策事業		予算額	30,445
局/部/課	市民・スポーツ文化局/市民生活部/交通防犯課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/11目 自治振興費	予算書P.	83
<事業の目的・内容> 安心して暮らせる安全なまちづくりを推進するため、市民、事業者、警察等関係機関との連携の下、広報啓発活動を通じて市民の防犯や暴力排除意識の向上を図るとともに、地域における自主防犯活動の支援や暴力排除活動を推進します。		要求	32,685
		財政局長	30,445
		市長	30,445
		査定区分	B
		前年度予算額	32,624
		増減	△ 2,179
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 自治振興事業		予算額	430,108
局/部/課	市民・スポーツ文化局/市民生活部/コミュニティ推進課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/11目 自治振興費	予算書P. 83	要求 446,119
<事業の目的・内容> 「さいたま市自治会等の振興を通じた地域社会の活性化の推進に関する条例」に基づき、地域住民で自主的・自立的に組織される自治会及びその連合組織を支援することにより、地域社会の発展と市民福祉の向上を図ります。		財政局長	430,290
		市長	430,290
		査定区分	B
		前年度予算額	393,143
		増減	36,965
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 南浦和コミュニティセンター外18施設管理運営事業		予算額	1,246,457
局/部/課	市民・スポーツ文化局/市民生活部/コミュニティ推進課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/11目 自治振興費	予算書P. 83	要求 1,305,953
<事業の目的・内容> コミュニティ活動・市民活動を推進していくため、生涯学習・地域交流・地域支援にあつた機能の充実に努めるとともに、コミュニティ活動等の場を提供します。		財政局長	1,246,457
		市長	1,246,457
		査定区分	B
		前年度予算額	1,224,199
		増減	22,258
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 (仮称) 浦和美園駅東口駅前複合公共施設整備事業		予算額	1,932,714
局/部/課	市民・スポーツ文化局/市民生活部/コミュニティ推進課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/11目 自治振興費	予算書P. 83	要求 1,934,602
<事業の目的・内容> 浦和美園駅周辺では、集合住宅や戸建て住宅等の立地が進み、人口定着が進んでいます。人口定着の促進や地元の要望等を踏まえ、市民の利便性の向上を図るため、浦和美園駅東口に複合公共施設の整備を行います。		財政局長	1,932,714
		市長	1,932,714
		査定区分	B
		前年度予算額	1,386,898
		増減	545,816
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 コムナーレ管理運営調整事業		予算額	181,726
局/部/課	市民・スポーツ文化局/市民生活部/コミュニティ推進課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/11目 自治振興費	予算書P. 83	要求 185,307
<事業の目的・内容> 複合公共施設「コムナーレ」における清掃、設備保守やストリームビル管理組合への負担金・修繕積立金等の支払いなどの業務と浦和駅東口駅前市民広場の管理運営に係る業務を行い、地域住民をはじめとした市民の交流拠点として、コミュニティの醸成と賑わいの創出を図ります。		財政局長	181,726
		市長	181,726
		査定区分	B
		前年度予算額	181,469
		増減	257
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 消費者行政推進事業		予算額	57,728
局/部/課	市民・スポーツ文化局/市民生活部/消費生活総合センター	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/11目 自治振興費	予算書P. 83	要求 65,285
<事業の目的・内容> 市民からの消費生活相談に適切に対応するため、研修参加による消費生活相談員の資質の向上、弁護士など専門家の意見を取り入れた消費生活相談の充実を図ります。また、増加傾向にある高齢者の被害への対応をはじめ、受講者特性に合わせた消費生活講座・セミナーや、消費者団体と協働した事業を開催するなど、消費者教育・消費者啓発を推進します。		財政局長	57,728
		市長	57,728
		査定区分	B
		前年度予算額	63,401
		増減	△ 5,673
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 文化財産等取得基金積立金		予算額	638
局/部/課	市民・スポーツ文化局/スポーツ文化部/文化振興課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/11目 自治振興費	予算書P. 83	要求 658
<事業の目的・内容> 文化財産等を取得するために積み立てている文化財産等取得基金に積立てを行います。		財政局長	638
		市長	638
		査定区分	B
		前年度予算額	953
		増減	△ 315
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 文化芸術都市創造事業		予算額	94,712
局/部/課	市民・スポーツ文化局/スポーツ文化部/文化振興課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/11目 自治振興費	予算書P. 83	要求 110,623
<事業の目的・内容> 市民等が生き生きと心豊かに暮らせる文化芸術都市を創造するため、さいたま市文化芸術都市創造条例に定める基本理念にのっとり、文化芸術都市の創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進します。		財政局長	102,577
		市長	94,712
		査定区分	B
		前年度予算額	55,248
		増減	39,464
<特記事項> 文化芸術都市の創造に関する施策を総合的に推進するため、従来の「文化行政推進事業」、「文化芸術振興事業」、「鉄道文化振興事業」を統合しました。			
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 交通安全推進事業		予算額	79,796
局/部/課	市民・スポーツ文化局/市民生活部/交通防犯課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/12目 交通安全費	予算書P. 83	要求 81,404
<事業の目的・内容> 交通安全の一層の推進を図るため、交通安全推進団体及び関係機関との連携により、各種イベントなどの実施を通じて交通安全の普及を図ります。		財政局長	79,796
		市長	79,796
		査定区分	B
		前年度予算額	71,576
		増減	8,220
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 交通安全施設設置及び維持管理事業		予算額	1,197,787
局/部/課	市民・スポーツ文化局/市民生活部/交通防犯課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/12目 交通安全費	予算書P. 83	要求 1,605,710
<事業の目的・内容> 交通事故防止を図るための道路照明灯、道路反射鏡や路面表示などの各種交通安全施設を設置するとともに、維持管理を行います。			財政局長 1,328,434
			市長 1,328,434
		査定区分	B
		前年度予算額	1,005,636
		増減	192,151
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 違法駐車防止対策事業		予算額	454
局/部/課	市民・スポーツ文化局/市民生活部/交通防犯課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/12目 交通安全費	予算書P. 83	要求 454
<事業の目的・内容> 違法駐車等防止条例に基づき、諮問に応じて協議会を開催するとともに、交通安全キャンペーンなどにおいて、違法駐車防止の啓発活動を実施します。			財政局長 454
			市長 454
		査定区分	A
		前年度予算額	674
		増減	△ 220
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 大宮ソニック市民ホール管理運営事業		予算額	11,394
局/部/課	市民・スポーツ文化局/市民生活部/市民総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/14目 生活文化施設費	予算書P. 85	要求 11,394
<事業の目的・内容> ソニックシティ内には設置している大宮ソニック市民ホールの管理運営を指定管理者が行い、市民文化の向上及び市民相互の交流の促進を図ります。			財政局長 11,394
			市長 11,394
		査定区分	A
		前年度予算額	57,492
		増減	△ 46,098
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 文化会館管理運営事業		予算額	637,853
局/部/課	市民・スポーツ文化局/スポーツ文化部/文化振興課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/14目 生活文化施設費	予算書P. 85	要求 1,493,749
<事業の目的・内容> 効果的かつ効率的な施設運営や利用者サービスの向上及び本市の文化振興を図るため、文化センター、市民会館うらわ、市民会館おおみや、市民会館いわつきについて、指定管理者制度による管理運営を行います。			財政局長 637,853
			市長 637,853
		査定区分	D
		前年度予算額	591,483
		増減	46,370
査定の考え方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 プラザイースト外1施設管理運営事業		予算額	599,708
局/部/課	市民・スポーツ文化局/スポーツ文化部/文化振興課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/14目 生活文化施設費 予算書P. 85	要求	614,560
<事業の目的・内容> 効果的かつ効率的な施設運営や利用者サービスの向上及び本市の文化振興を図るため、プラザイースト及びプラザウエストについて、指定管理者制度による管理運営を行います。		財政局長	599,708
		市長	599,708
		査定区分	B
		前年度予算額	547,571
		増減	52,137
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 盆栽四季の家管理運営事業		予算額	4,266
局/部/課	市民・スポーツ文化局/スポーツ文化部/文化振興課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/14目 生活文化施設費 予算書P. 85	要求	4,591
<事業の目的・内容> 市民の憩い及び相互の交流の場を提供するため、盆栽四季の家について、適切な管理運営を行います。		財政局長	4,266
		市長	4,266
		査定区分	B
		前年度予算額	4,536
		増減	△ 270
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 恭慶館・氷川の杜文化館管理運営事業		予算額	48,925
局/部/課	市民・スポーツ文化局/スポーツ文化部/文化振興課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/14目 生活文化施設費 予算書P. 85	要求	48,899
<事業の目的・内容> 効果的かつ効率的な施設運営や利用者サービスの向上及び本市の文化振興を図るため、恭慶館及び氷川の杜文化館について、指定管理者制度による管理運営を行います。		財政局長	48,925
		市長	48,925
		査定区分	A
		前年度予算額	47,480
		増減	1,445
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 漫画会館管理運営事業		予算額	15,489
局/部/課	市民・スポーツ文化局/スポーツ文化部/文化振興課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/14目 生活文化施設費 予算書P. 85	要求	23,578
<事業の目的・内容> 漫画会館について、適切な管理運営を行うとともに、日本近代漫画の先駆者である北沢楽天の作品や漫画関係資料の収集、保管及び管理を行います。 また、企画漫画展、市民漫画展、漫画教室等を通じて、漫画文化の振興を図り、市民文化の発展に寄与することを目的とします。		財政局長	15,489
		市長	15,489
		査定区分	C
		前年度予算額	15,101
		増減	388
査定の考え方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 プラザノース管理運営事業		予算額	870,800
局/部/課	市民・スポーツ文化局/スポーツ文化部/文化振興課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/14目 生活文化施設費 予算書P. 85	要求	873,187
<事業の目的・内容> 効果的かつ効率的な施設運営や利用者サービスの向上及び本市の文化振興を図るため、プラザノースについて、PFI事業契約に基づく指定管理者により管理運営を行います。		財政局長	870,800
		市長	870,800
		査定区分	B
		前年度予算額	855,418
		増減	15,382
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 (仮称) 岩槻人形会館整備事業		予算額	23,308
局/部/課	市民・スポーツ文化局/スポーツ文化部/文化振興課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/14目 生活文化施設費 予算書P. 85	要求	538,218
<事業の目的・内容> 本市の特色ある人形文化の振興を図るため、日本人形を中心とした展示や講座などを実施するとともに、観光振興等にも寄与する(仮称)岩槻人形会館を整備します。		財政局長	23,308
		市長	23,308
		査定区分	E
		前年度予算額	24,696
		増減	△ 1,388
査定の考え方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。		
事務事業名 大宮盆栽美術館管理運営事業		予算額	107,678
局/部/課	市民・スポーツ文化局/スポーツ文化部/大宮盆栽美術館	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/14目 生活文化施設費 予算書P. 85	要求	131,958
<事業の目的・内容> 本市の貴重な地域資源である盆栽その他の盆栽文化に関する資料等を収集・調査・研究し、展示会や講座を数多く開催することで、盆栽文化を国内外に発信すると同時に、盆栽の楽しみ方や技を広く紹介します。また、大宮盆栽村の拠点施設でもある盆栽美術館の管理・運営を行うとともに、平成29年に本市での開催が決定した世界盆栽大会に向けて、広く情報を発信します。		財政局長	107,678
		市長	107,678
		査定区分	B
		前年度予算額	101,305
		増減	6,373
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 国内交流推進事業		予算額	2,166
局/部/課	市民・スポーツ文化局/市民生活部/市民総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/15目 市民保養施設費 予算書P. 87	要求	2,166
<事業の目的・内容> 国内友好都市(福島県南会津町・新潟県南魚沼市・千葉県鴨川市・群馬県みなかみ町)と、市民参加によるイベントや、「浦和まつり」「農業祭」「区民まつり」などにおける物産品の販売等を通じて多様な交流の促進を図ります。		財政局長	2,166
		市長	2,166
		査定区分	A
		前年度予算額	2,159
		増減	7
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 保養施設管理運営事業		予算額	192,987
局/部/課	市民・スポーツ文化局/市民生活部/市民総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/15目 市民保養施設費	予算書P.	87
<事業の目的・内容> 福島県南会津町に設置しているホテル南郷等の保養施設の管理運営を指定管理者が行い、市民の健康の増進及びレクリエーションの促進を図ります。		要求	207,898
		財政局長	192,987
		市長	192,987
		査定区分	B
		前年度予算額	197,932
		増減	△ 4,945
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 スポーツ企画事業		予算額	1,398
局/部/課	市民・スポーツ文化局/スポーツ文化部/スポーツ振興課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	予算書P.	89
<事業の目的・内容> さいたま市スポーツ振興まちづくり計画に基づく事業を実施します。また、スポーツを活用した総合的なまちづくりの推進を図るための調査検討を進めます。		要求	1,722
		財政局長	1,398
		市長	1,398
		査定区分	B
		前年度予算額	1,744
		増減	△ 346
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 サッカーのまちづくり推進事業		予算額	16,875
局/部/課	市民・スポーツ文化局/スポーツ文化部/スポーツ振興課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	予算書P.	89
<事業の目的・内容> 本市の伝統あるサッカーを核としたスポーツのまちづくりを推進するため、さいたま市サッカーのまちづくり推進協議会を主体として、諸事業を展開します。		要求	17,275
		財政局長	16,875
		市長	16,875
		査定区分	B
		前年度予算額	7,299
		増減	9,576
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 さいたまシティカップ開催事業		予算額	0
局/部/課	市民・スポーツ文化局/スポーツ文化部/スポーツ振興課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	予算書P.	-
<事業の目的・内容>		要求	80,000
		財政局長	0
		市長	0
		査定区分	E
		前年度予算額	40,700
		増減	△ 40,700
査定の考え方	予算化を見送りました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 産学官連携スポーツ振興事業		予算額	348
局/部/課	市民・スポーツ文化局/スポーツ文化部/スポーツ振興課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	予算書P. 89	要求 348
<事業の目的・内容> 企業、大学、本市のそれぞれが提供可能な資源・財産等を融合させることにより、効率的・効果的なスポーツ振興を図ります。		財政局長	348
		市長	348
		査定区分	A
		前年度予算額	336
		増減	12
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 多目的広場整備事業		予算額	15,937
局/部/課	市民・スポーツ文化局/スポーツ文化部/スポーツ振興課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	予算書P. 89	要求 18,653
<事業の目的・内容> 市有未利用地、市有農業施設、民有地などを活用した「スポーツもできる多目的広場」を整備するとともに、市民に身近な公園内の一角にボール遊びなどスポーツもできる広場を整備します。また、都市公園内のグラウンド等の運動施設に個人利用ができる開放日を設け、誰もが気軽にスポーツができる機会を増やします。		財政局長	15,937
		市長	15,937
		査定区分	B
		前年度予算額	23,942
		増減	△ 8,005
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 大原サッカー場・八王子スポーツ施設管理事業		予算額	11,630
局/部/課	市民・スポーツ文化局/スポーツ文化部/スポーツ振興課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	予算書P. 89	要求 12,020
<事業の目的・内容> 大原サッカー場及び八王子スポーツ施設管理棟の定期点検調査業務等を行い、ファン・サポーターや施設利用者の安全を図るとともに、八王子スポーツ施設管理運営の補助金を交付します。		財政局長	11,630
		市長	11,630
		査定区分	B
		前年度予算額	11,812
		増減	△ 182
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 臨時グラウンド事業		予算額	7,089
局/部/課	市民・スポーツ文化局/スポーツ文化部/スポーツ振興課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	予算書P. 89	要求 9,533
<事業の目的・内容> 市が管理する未利用地等の暫定的な活用の一環として、市民のスポーツ・レクリエーション活動の場の提供を図るため、臨時グラウンドとして開放します。		財政局長	7,089
		市長	7,089
		査定区分	C
		前年度予算額	8,267
		増減	△ 1,178
査定の考え方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 体育館管理運営事業		予算額	527,689
局/部/課	市民・スポーツ文化局/スポーツ文化部/スポーツ振興課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	予算書P. 89	要求 558,288
<事業の目的・内容> 指定管理者制度を活用しながら、利用者が安全で使いやすい魅力ある体育館になるよう、充実した管理運営を行います。		財政局長	527,689
		市長	527,689
		査定区分	B
		前年度予算額	515,016
		増減	12,673
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 武道館管理運営事業		予算額	48,300
局/部/課	市民・スポーツ文化局/スポーツ文化部/スポーツ振興課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	予算書P. 89	要求 65,168
<事業の目的・内容> 指定管理者制度を活用しながら、利用者が安全で使いやすい魅力ある武道館になるよう、充実した管理運営を行います。		財政局長	48,300
		市長	48,300
		査定区分	C
		前年度予算額	48,300
		増減	0
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 学校体育施設開放事業		予算額	19,123
局/部/課	市民・スポーツ文化局/スポーツ文化部/スポーツ振興課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	予算書P. 89	要求 19,160
<事業の目的・内容> 市民に身近なスポーツ・レクリエーション活動の場として、学校教育に支障のない範囲内で市立小・中学校の体育施設を開放します。学校ごとに開放運営委員会を設置しており、自主的な運営が行われています。 また、既存の夜間照明設備を中心に開放施設のメンテナンス、修繕を行っています。		財政局長	19,123
		市長	19,123
		査定区分	B
		前年度予算額	75,010
		増減	△ 55,887
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 生涯スポーツ振興事業		予算額	77,226
局/部/課	市民・スポーツ文化局/スポーツ文化部/スポーツ振興課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	予算書P. 89	要求 78,321
<事業の目的・内容> 生涯スポーツ全般に関する事業であり、指導者の養成及びその資質の向上、事業の実施・奨励、団体の育成及びその資質の向上、事故防止、技術水準の向上等を行います。 また、市内で活動するスポーツ・レクリエーションの振興を目的とした団体に補助金を交付し、運営の支援を行います。		財政局長	77,226
		市長	77,226
		査定区分	B
		前年度予算額	79,368
		増減	△ 2,142
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 スポーツイベント事業		予算額	81,390
局/部/課	市民・スポーツ文化局/スポーツ文化部/スポーツ振興課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	予算書P. 89	要求 82,839
<事業の目的・内容> 生涯スポーツの振興を図るため、多くの市民の参加ができるスポーツイベントを開催し、市民のスポーツへの意識の向上と健康・体力の増進を促します。		財政局長	81,390
		市長	81,390
		査定区分	B
		前年度予算額	87,580
		増減	△ 6,190
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 各種競技大会事業		予算額	4,000
局/部/課	市民・スポーツ文化局/スポーツ文化部/スポーツ振興課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	予算書P. 89	要求 4,000
<事業の目的・内容> 地域再生に向けた取組として、小学生～高校生が参加するスポーツの拠点をつくることでスポーツの振興と地域の再生を図ります。		財政局長	4,000
		市長	4,000
		査定区分	A
		前年度予算額	4,000
		増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 市民活動等支援事業		予算額	21,072
局/部/課	市民・スポーツ文化局/市民生活部/コミュニティ推進課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/3目 市民活動推進費	予算書P. 91	要求 24,322
<事業の目的・内容> 市民活動に対して助成するマッチングファンド事業の実施、市民活動推進委員会の開催、市民活動及び協働の意識啓発のための情報発信及び職員研修、NPO法人の認証等の事務を行い、市民活動及び協働の推進を図ります。		財政局長	21,072
		市長	21,072
		査定区分	B
		前年度予算額	22,421
		増減	△ 1,349
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 市民活動サポートセンター管理運営事業		予算額	58,548
局/部/課	市民・スポーツ文化局/市民生活部/コミュニティ推進課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/3目 市民活動推進費	予算書P. 91	要求 59,377
<事業の目的・内容> 市民活動サポートセンターの管理運営を指定管理者と協働で行い、市民活動を支援し、その活性化を図ります。		財政局長	58,548
		市長	58,548
		査定区分	B
		前年度予算額	57,828
		増減	720
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 戸籍住民基本台帳事務事業			予算額 400,699	
局/部/課	市民・スポーツ文化局/区政推進室		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/4項 戸籍住民基本台帳費/1目 戸籍住民基本台帳費	予算書P. 93	要求	409,251
<事業の目的・内容> 行政サービスや社会生活の基礎となる、戸籍や住民基本台帳等に関する事務を正確かつ迅速に行い、市民サービスの向上を目指します。			財政局長	400,699
			市長	400,699
			査定区分	B
			前年度予算額	472,431
			増減	△ 71,732
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 住居表示事業			予算額 9,147	
局/部/課	市民・スポーツ文化局/区政推進室		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/4項 戸籍住民基本台帳費/1目 戸籍住民基本台帳費	予算書P. 93	要求	87,480
<事業の目的・内容> 住所の表示を土地の地番を利用したものから、地番と切り離した分かりやすい住所の表示に切り替えるとともに、街区表示板等の設置・維持管理を行います。 また、区画整理の完了等により町名や町字界を変更する場合、その手続を行います。			財政局長	9,603
			市長	9,603
			査定区分	E
			前年度予算額	21,883
			増減	△ 12,736
査定の考え方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。			
事務事業名 自動交付機維持管理事業			予算額 27,055	
局/部/課	市民・スポーツ文化局/区政推進室		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/4項 戸籍住民基本台帳費/1目 戸籍住民基本台帳費	予算書P. 93	要求	41,760
<事業の目的・内容> 自動交付機及びコンビニ交付サービスの維持管理経費です。			財政局長	28,330
			市長	28,330
			査定区分	C
			前年度予算額	29,059
			増減	△ 2,004
査定の考え方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。			
事務事業名 郵便局証明書等発行事務事業			予算額 25,632	
局/部/課	市民・スポーツ文化局/区政推進室		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/4項 戸籍住民基本台帳費/1目 戸籍住民基本台帳費	予算書P. 93	要求	25,854
<事業の目的・内容> 日本郵便株式会社との協定により、さいたま市内の27郵便局に住民票などの証明書等発行事務を委託し、市民サービスの向上を目指します。			財政局長	25,632
			市長	25,632
			査定区分	B
			前年度予算額	29,309
			増減	△ 3,677
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 支所等管理運営事業		予算額	164,442
局/部/課	市民・スポーツ文化局/区政推進室	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/4項 戸籍住民基本台帳費/2目 支所費	予算書P. 95	要求 169,298
<事業の目的・内容> 区役所から離れた地域の市民の方の利便を図るため、支所及び市民の窓口において、各種行政サービスを提供します。		財政局長	164,694
		市長	164,694
		査定区分	B
		前年度予算額	114,367
		増減	50,075
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 区役所管理事業		予算額	391,508
局/部/課	市民・スポーツ文化局/区政推進室	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/1目 区政総務費	予算書P. 95	要求 479,175
<事業の目的・内容> 旧岩槻区役所庁舎は、耐震性に劣る建物であり平成24年1月の移転以降閉鎖されている状況であるため、速やかに解体し、安全面の確保を図ります。		財政局長	391,508
		市長	391,508
		査定区分	B
		前年度予算額	20,030
		増減	371,478
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 大宮区役所新庁舎整備事業		予算額	2,976
局/部/課	市民・スポーツ文化局/区政推進室/大宮区役所新庁舎建設準備室	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/1目 区政総務費	予算書P. 95	要求 6,584
<事業の目的・内容> 大宮区役所庁舎については、市民・職員の安全確保、防災拠点としての耐震性確保、ライフサイクルコストなどを総合的に検討した結果、建て替えの方針が決まったことから、整備に必要な業務を実施します。		財政局長	2,976
		市長	2,976
		査定区分	D
		前年度予算額	805,688
		増減	△ 802,712
査定の考え方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。		
事務事業名 区まちづくり推進事業		予算額	12,724
局/部/課	市民・スポーツ文化局/区政推進室	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費	予算書P. 97	要求 21,880
<事業の目的・内容> 区役所窓口総合サービスの向上を図ることにより、市民満足度を高めます。		財政局長	12,724
		市長	12,724
		査定区分	D
		前年度予算額	6,320
		増減	6,404
査定の考え方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(7) 保健福祉局

事務事業名 福祉総合計画進行管理及び地域福祉等推進事業			予算額	1,162	
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課		〔要求と査定経過〕		
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/1目 社会福祉総務費	予算書P. 105	要求	1,162	
<事業の目的・内容> 市民一人ひとりが、生活の場である「地域」において充実した人生を送ることができるよう、また、健康で、安心して長生きすることができる地域社会を実現するために、市民・事業者・行政が協働して、支え合い、尊重し合うコミュニティを築くとともに、それぞれの生活状況に応じた効果的・効率的な保健福祉サービスを総合的に展開します。			財政局長	1,162	
			市長		1,162
			査定区分	A	
			前年度予算額	2,033	
			増減	△ 871	
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				
事務事業名 福祉のまちづくり推進事業			予算額	6,533	
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課		〔要求と査定経過〕		
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/1目 社会福祉総務費	予算書P. 105	要求	6,624	
<事業の目的・内容> 「さいたま市だれもが住みよい福祉のまちづくり条例」に基づき、高齢者、障害者等を始めとする全ての市民が安心して生活し、誰もが心豊かに暮らすことができるよう、バリアフリーのまちづくりを推進します。			財政局長	6,533	
			市長		6,533
			査定区分	B	
			前年度予算額	2,147	
			増減	4,386	
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。				
事務事業名 社会福祉執行管理事業			予算額	14,259	
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課		〔要求と査定経過〕		
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/1目 社会福祉総務費	予算書P. 105	要求	15,357	
<事業の目的・内容> 厚生労働行政及び社会福祉行政の企画、運営、推進に必要な基礎資料を得るための調査を実施します。また、大都市民生主管局長会議等への出席、孤立死防止のための取組、中国残留邦人等に対する支援など、社会福祉各事業の推進を図ります。			財政局長	14,962	
			市長		14,962
			査定区分	B	
			前年度予算額	20,684	
			増減	△ 6,425	
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。				
事務事業名 民生委員活動事業			予算額	179,296	
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課		〔要求と査定経過〕		
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/1目 社会福祉総務費	予算書P. 105	要求	179,712	
<事業の目的・内容> 民生委員・児童委員の資質の向上及びさいたま市民生委員児童委員協議会組織の強化を目的とし、委員活動の必要経費や研修・大会への参加経費の一部を補助します。			財政局長	179,296	
			市長		179,296
			査定区分	B	
			前年度予算額	179,751	
			増減	△ 455	
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。				

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります

事務事業名 福祉介護人材の養成確保事業			予算額	12,508
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/1目 社会福祉総務費	予算書P. 105	要求	12,508
<事業の目的・内容> 福祉介護人材の養成確保を図るため、社会福祉施設等職員に対して研修を実施するとともに、研修費及び代替職員人件費の補助等を通じて、社会福祉施設等が職員を研修に派遣しやすい環境を整備します。			財政局長	12,508
			市長	12,508
			査定区分	A
			前年度予算額	14,631
			増減	△ 2,123
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			
事務事業名 社会福祉法人認可等及び施設整備審査事業			予算額	451
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/1目 社会福祉総務費	予算書P. 105	要求	451
<事業の目的・内容> 社会福祉法人設立及び社会福祉施設整備に係る事前相談、申請書の受理及び審査を行うことにより、社会福祉法人の適正な運営と社会福祉施設の円滑な運営を確保します。			財政局長	451
			市長	451
			査定区分	A
			前年度予算額	453
			増減	△ 2
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			
事務事業名 社会福祉施設等指導監査事業			予算額	434
局/部/課	保健福祉局/福祉部/監査指導課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/1目 社会福祉総務費	予算書P. 105	要求	434
<事業の目的・内容> 社会福祉法人及び社会福祉施設の適正な運営を確保し、本市における福祉サービスの向上を図るため、社会福祉法等関係法令の規定に基づき、社会福祉法人・施設に対して監査するとともに、必要な助言、指導を行います。また、自立支援給付等対象サービスの質の確保及び自立支援給付の適正化を図るため、障害者総合支援法等の規定に基づき、指定障害福祉サービス事業者等に対して実地指導等を実施します。			財政局長	434
			市長	434
			査定区分	A
			前年度予算額	434
			増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			
事務事業名 介護保険事業者指導監査事業			予算額	325
局/部/課	保健福祉局/福祉部/監査指導課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/1目 社会福祉総務費	予算書P. 107	要求	428
<事業の目的・内容> 介護給付等対象サービスの質の確保及び保険給付の適正化を図るため、介護保険法の規定に基づき、市内の指定介護サービス事業者等に対し、人員、設備及び運営に関する基準等について集団指導、実地指導及び監査を実施します。			財政局長	325
			市長	325
			査定区分	C
			前年度予算額	317
			増減	8
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります

事務事業名 福祉医療管理事務事業		予算額	398,403
局/部/課	保健福祉局/福祉部/年金医療課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/1目 社会福祉総務費	予算書P. 107	要求 434,722
<事業の目的・内容> 心身障害者、ひとり親家庭等の福祉の増進、子育て支援の推進、後期高齢者医療制度保険料徴収業務の効率的かつ安定運用に寄与することを目的として、心身障害者医療・ひとり親家庭等医療・子育て支援医療の各医療費助成業務全般及び後期高齢者医療制度の徴収システムの管理を行います。		財政局長	398,403
		市長	398,403
		査定区分	B
		前年度予算額	480,355
		増減	△ 81,952
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 社会福祉行事事業（福祉総務課）		予算額	2,790
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/2目 社会福祉費	予算書P. 107	要求 2,790
<事業の目的・内容> 戦争の犠牲となった戦没者の御冥福をお祈りするとともに、恒久平和を祈念して「戦没者追悼式」を実施します。 長年にわたり社会福祉事業に功績のあった人々を表彰し、感謝の意を表するとともに、福祉関係者が一堂に会し、地域福祉の課題解決に向けて総力をあげて取り組む決意を行うため、「社会福祉大会」を開催します。		財政局長	2,790
		市長	2,790
		査定区分	A
		前年度予算額	2,742
		増減	48
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 社会福祉行事事業（保護課）		予算額	1,688
局/部/課	保健福祉局/福祉部/保護課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/2目 社会福祉費	予算書P. 107	要求 12,096
<事業の目的・内容> 行旅病人及行旅死亡人取扱法に基づき、歩行に耐えない行旅中の病人に対する救護や、葬祭執行者がいない行旅死亡人に対する埋火葬を行います。 また、行旅死亡人の遺骨を安置する納骨堂の管理を行い、遺骨の適切な管理に努めます。		財政局長	1,688
		市長	1,688
		査定区分	E
		前年度予算額	2,096
		増減	△ 408
査定の考え方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。		
事務事業名 社会福祉協議会等運営補助事業		予算額	593,785
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/2目 社会福祉費	予算書P. 107	要求 593,785
<事業の目的・内容> 地域福祉の推進や福祉活動の充実を図るため、さいたま市社会福祉協議会やその他の福祉団体等に対し、運営費の一部を補助します。		財政局長	593,785
		市長	593,785
		査定区分	A
		前年度予算額	598,167
		増減	△ 4,382
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 ふれあい福祉基金補助事業		予算額	32,350
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/2目 社会福祉費	予算書P. 107	要求 32,350
<事業の目的・内容> ボランティア団体・NPO団体・自治会などが行う、市内の地域福祉の推進を目的とする事業に対して、市民や企業等からの寄附金を積み立てた「さいたま市ふれあい福祉基金」を活用し、補助金を交付することにより、地域福祉活動の活性化を図ります。		財政局長	32,350
		市長	32,350
		査定区分	A
		前年度予算額	40,500
増減		△ 8,150	
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 住宅支援給付事業		予算額	63,249
局/部/課	保健福祉局/福祉部/保護課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/2目 社会福祉費	予算書P. 107	要求 63,249
<事業の目的・内容> 市内全福祉事務所に設置された自立生活支援相談窓口において、住宅支援給付を行うほか、相談者の事情に応じた自立へ向けた総合的な支援を実施します。		財政局長	63,249
		市長	63,249
		査定区分	A
		前年度予算額	74,776
増減		△ 11,527	
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 浦和ふれあい館管理運営事業		予算額	38,875
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/3目 社会福祉施設費	予算書P. 107	要求 96,365
<事業の目的・内容> 障害者や高齢者福祉を始めとする市民が福祉活動を行う施設の指定管理者による管理運営、建築物の定期点検、施設修繕等を行い、施設利用者へのサービス向上を図ります。		財政局長	38,875
		市長	38,875
		査定区分	D
		前年度予算額	37,605
増減		1,270	
査定の考え方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。		
事務事業名 大宮ふれあい福祉センター管理運営事業		予算額	45,124
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/3目 社会福祉施設費	予算書P. 107	要求 128,990
<事業の目的・内容> 指定管理者制度を活用して、大宮ふれあい福祉センターの管理運営、建築物の定期点検、施設修繕等を行い、利用者へのサービス向上を図ります。		財政局長	45,124
		市長	45,124
		査定区分	E
		前年度予算額	41,926
増減		3,198	
査定の考え方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。なお、一部の緊急性のある事業については、2月補正予算にて前倒し計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります

事務事業名 社会福祉施設運営費等補助事業		予算額	2,280
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/3目 社会福祉施設費	予算書P. 107	要求 2,280
<事業の目的・内容> 社会福祉施設の職員に対して、産休代替職員費を補助することにより、社会福祉施設の円滑な運営の確保を図ります。		財政局長	2,280
		市長	2,280
		査定区分	A
		前年度予算額	2,280
		増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 民間社会福祉施設整備資金貸付事業		予算額	10,138
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/3目 社会福祉施設費	予算書P. 107	要求 10,138
<事業の目的・内容> 市内に土地を購入して社会福祉施設を整備しようとする社会福祉法人に対し、整備資金の一部を貸し付けるとともに、前年度に支払った利子分を補助し、施設整備の早期実現を支援します。		財政局長	10,138
		市長	10,138
		査定区分	A
		前年度予算額	12,908
		増減	△ 2,770
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 臨時福祉給付金給付事業		予算額	2,885,639
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/5目 臨時福祉給付金給付費	予算書P. 109	要求 2,885,639
<事業の目的・内容> 消費税率の引き上げに際し、低所得者に与える負担の影響に鑑み、低所得者に対する適切な配慮を行うため、暫定的・臨時的な措置として、臨時福祉給付金を給付します。 《給付対象者》 平成26年1月1日において、市民税(均等割)が課税されていない者から、市民税が課税されている者の扶養親族や、生活保護制度内での対応となる被保護者等を除いた者		財政局長	2,885,639
		市長	2,885,639
		査定区分	A
		前年度予算額	0
		増減	皆増
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 障害者福祉執行管理事業		予算額	93,712
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害福祉課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/1目 障害者福祉総務費	予算書P. 109	要求 99,134
<事業の目的・内容> 障害者に関する施策の総合的かつ計画的な推進を行うために必要な事項等を調査審議する委員会を開催するほか、「さいたま市誰もが共に暮らすための障害者の権利の擁護等に関する条例」に関する周知・啓発活動、障害福祉システムの運用管理等に関する事業を行います。		財政局長	93,712
		市長	93,712
		査定区分	B
		前年度予算額	488,121
		増減	△ 394,409
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります

事務事業名 福祉団体補助事業		予算額	2,747
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害福祉課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/1目 障害者福祉総務費 予算書P. 109	要求	2,747
<事業の目的・内容> さいたま市障害者団体補助金等交付要綱に基づき、障害者の福祉の増進を目的として活動する障害者団体や、障害児(者)をもつ親の会が実施する福祉事業に要する経費に対して補助金を交付します。		財政局長	2,747
		市長	2,747
		査定区分	A
		前年度予算額	2,347
		増減	400
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 障害者更生相談センター管理運営事業		予算額	8,633
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害者更生相談センター	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/1目 障害者福祉総務費 予算書P. 109	要求	8,921
<事業の目的・内容> 身体障害者及び知的障害者の方々の自立と社会参加を支援するため、福祉事務所の求めに応じて本人及びその家族からの相談を行い、必要に応じて医学的・心理学的・職能的判定などの専門的・技術的援助、関係機関等への情報提供、連絡調整等を行います。		財政局長	8,633
		市長	8,633
		査定区分	B
		前年度予算額	7,866
		増減	767
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 障害者支援事業		予算額	481,080
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害福祉課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費 予算書P. 111	要求	521,454
<事業の目的・内容> 障害者施設における工賃増額を目的とした取組に対する費用の一部助成、福祉タクシー利用料金・自動車燃料費の助成、障害者の日中活動の場である心身障害者地域デイケア施設・生活ホーム等への運営費補助など、市単独の事業を主とする障害施策を実施することにより、障害者の日常生活における自立と社会参加を促進します。		財政局長	481,080
		市長	481,080
		査定区分	B
		前年度予算額	520,766
		増減	△ 39,686
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 自立支援給付等事業		予算額	17,286,153
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害福祉課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費 予算書P. 111	要求	19,437,734
<事業の目的・内容> 障害者総合支援法等に定められている介護給付、訓練等給付、補装具給付、自立支援医療給付等を円滑に実施することにより、障害者の自立と社会参加を促進します。		財政局長	17,286,153
		市長	17,286,153
		査定区分	B
		前年度予算額	15,205,537
		増減	2,080,616
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります

事務事業名 地域生活支援事業			予算額	2,009,205
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害福祉課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費	予算書P. 111	要求	2,062,060
<事業の目的・内容> 障害者が地域で生活するために必要な権利擁護に資する体制を整備するとともに、障害者総合支援法第77条に規定する相談支援・移動支援・日中一時支援・日常生活用具の給付などの地域生活支援事業を実施することにより、障害者の日常生活における自立と社会参加を促進します。			財政局長	2,009,205
			市長	2,009,205
			査定区分	B
			前年度予算額	1,874,559
			増減	134,646
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 社会参加推進事業			予算額	110,273
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害福祉課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費	予算書P. 111	要求	112,733
<事業の目的・内容> 障害者の社会参加の場の拡大、活躍の機会の創出及び市民の障害者に対する理解を深めることを目的とし、手話通訳者及び要約筆記奉仕員派遣事業、聴覚障害者コミュニケーション支援従事者養成講習会等開催事業、ふれあいスポーツ大会開催事業「障害者週間」記念事業などを実施します。			財政局長	110,273
			市長	110,273
			査定区分	B
			前年度予算額	105,159
			増減	5,114
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 障害者スポーツ振興事業			予算額	13,185
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害福祉課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費	予算書P. 111	要求	13,649
<事業の目的・内容> 障害者スポーツ・レクリエーション教室の開催、全国障害者スポーツ大会へのさいたま市選手団の派遣等を行い、スポーツ活動を通じて、障害者の体力増強・社会参加の推進を図ります。			財政局長	13,185
			市長	13,185
			査定区分	B
			前年度予算額	11,918
			増減	1,267
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 発達障害者支援体制整備事業			予算額	1,793
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害福祉課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費	予算書P. 111	要求	1,913
<事業の目的・内容> 発達障害者の支援体制を整備し、乳幼児期からの早期発見、早期支援、学校教育における支援、就労、社会参加への支援など、各ライフステージに応じた一貫した支援体制を整備し、総合的な福祉の向上を図ります。			財政局長	1,793
			市長	1,793
			査定区分	B
			前年度予算額	2,052
			増減	△ 259
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 心身障害者福祉手当給付事業			予算額	1,052,921
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害福祉課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費	予算書P. 111	要求	1,128,121
<事業の目的・内容> 身体障害者手帳の1～3級又は精神障害者保健福祉手帳の1・2級、療育手帳のいずれかを所持しており、特別障害者手当、障害児福祉手当及び経過措置による福祉手当の受給資格を有しない在宅の障害者(これらの手当受給者のうち身体障害者手帳1級又は2級と療育手帳の㊸又はAの重複障害者を除く)に対して、月額5,000円又は2,500円を支給します。			財政局長	1,052,921
			市長	1,052,921
			査定区分	B
			前年度予算額	1,085,061
			増減	△ 32,140
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 特別障害者手当等給付事業			予算額	379,553
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害福祉課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費	予算書P. 111	要求	400,743
<事業の目的・内容> 特別児童扶養手当等の支給に関する法律、国民年金法の一部を改正する法律に基づき、特別障害者手当、障害児福祉手当及び経過措置による福祉手当を支給します。			財政局長	379,553
			市長	379,553
			査定区分	B
			前年度予算額	349,438
			増減	30,115
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 難病見舞金等給付事業			予算額	223,663
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害福祉課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費	予算書P. 111	要求	232,623
<事業の目的・内容> 難病患者に対し、難病患者見舞金又は難病患者手術見舞金を支給し、難病患者の経済的、精神的負担の軽減を図ります。			財政局長	223,663
			市長	223,663
			査定区分	B
			前年度予算額	216,440
			増減	7,223
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 心身障害者扶養共済事業			予算額	118,175
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害福祉課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費	予算書P. 111	要求	118,175
<事業の目的・内容> 心身障害者の将来に対して保護者の抱く不安の軽減を図るため、心身障害者を扶養している保護者が相互扶助の精神に基づき毎月一定の掛金を拠出し、保護者が死亡又は重度障害になった後に障害者に対して終身年金を支給します。			財政局長	118,175
			市長	118,175
			査定区分	A
			前年度予算額	119,426
			増減	△ 1,251
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります

事務事業名 心身障害者医療費支給事業		予算額	4,206,840
局/部/課	保健福祉局/福祉部/年金医療課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費	予算書P. 111	要求 4,258,505
<事業の目的・内容> 心身に障害がある方の福祉の増進を図ることを目的として、対象者に対し医療費の一部を助成します。			財政局長 4,206,840
			市長 4,206,840
		査定区分	B
		前年度予算額	4,097,634
		増減	109,206
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 在日外国人障害者等福祉手当給付事業		予算額	722
局/部/課	保健福祉局/福祉部/年金医療課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費	予算書P. 111	要求 1,022
<事業の目的・内容> 国民年金法の制度的な理由から、公的年金の受給権を得られなかった在日外国人無年金重度障害者及び日本人無年金重度障害者に対して、福祉的な措置として手当金の支給を行います。			財政局長 722
			市長 722
		査定区分	C
		前年度予算額	1,022
		増減	△ 300
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 障害者施設管理運営事業		予算額	1,022,602
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害福祉課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/3目 障害者福祉施設費	予算書P. 111	要求 1,004,722
<事業の目的・内容> 障害者の社会参加の場である公立の障害者施設について、指定管理者制度を利用し、効率的かつ効果的に施設の運営管理を行います。			財政局長 1,022,602
			市長 1,022,602
		査定区分	A
		前年度予算額	994,790
		増減	27,812
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 障害者施設整備事業		予算額	0
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害福祉課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/3目 障害者福祉施設費	予算書P. -	要求 309,693
<事業の目的・内容> 障害者福祉施設の整備及び維持管理を通じて、安定的な障害福祉サービスの提供を図ります。			財政局長 0
			市長 0
		査定区分	E
		前年度予算額	207,531
		増減	△ 207,531
査定の考え方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。なお、一部の緊急性のある事業については、2月補正予算にて前倒し計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります

事務事業名 障害者総合支援センター維持管理事業			予算額	24,270
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害者総合支援センター		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/3目 障害者福祉施設費	予算書P. 111	要求	24,270
<事業の目的・内容> 障害者の就労支援や生活支援、発達障害者支援を目的とした、障害者総合支援センターの施設維持管理を行います。			財政局長	24,270
			市長	24,270
			査定区分	A
			前年度予算額	23,805
査定の考え方			所管局の要求どおり計上しました。	
事務事業名 障害者総合支援センター障害者支援事業			予算額	38,922
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害者総合支援センター		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/3目 障害者福祉施設費	予算書P. 111	要求	39,232
<事業の目的・内容> 障害のある方が地域で安心して自立した生活が送れるようにするため、職業訓練、各種講座等の実施、ハローワーク等の関係機関との調整のほか、就職後のジョブコーチによる定着支援等を実施します。			財政局長	38,922
			市長	38,922
			査定区分	B
			前年度予算額	42,247
査定の考え方			既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 発達障害者支援センター運営事業			予算額	15,501
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害者総合支援センター		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/3目 障害者福祉施設費	予算書P. 111	要求	18,674
<事業の目的・内容> 発達障害者(児)の各ライフステージに応じた一貫した支援体制を整備するため、関係機関との連携や相談支援の中核機関として発達障害者支援センターを運営します。			財政局長	15,501
			市長	15,501
			査定区分	B
			前年度予算額	3,498
査定の考え方			事業手法等事業内容を精査しました。	
事務事業名 老人福祉執行管理事業			予算額	95,848
局/部/課	保健福祉局/福祉部/高齢福祉課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/1目 老人福祉総務費	予算書P. 113	要求	97,425
<事業の目的・内容> 全ての高齢者が、自立と尊厳を保ちつつ、いきいきと生活できる都市「さいたま」を目指して、高齢者福祉の諸事業を一体的に策定するとともに、効率的な執行に寄与するために事業の管理を行うことを目的とします。			財政局長	95,848
			市長	95,848
			査定区分	B
			前年度予算額	94,953
査定の考え方			既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります

事務事業名 長寿慶祝事業		予算額	370,034
局/部/課	保健福祉局/福祉部/高齢福祉課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	予算書P. 113	要求 370,034
<事業の目的・内容> これまで社会に貢献してきた高齢者の方への敬愛及び感謝の念を表し、高齢者の健康増進と生きがいづくりの推進と明るい高齢社会づくりに寄与することを目的として、敬老会等事業の助成や敬老祝金の支給などを行います。		財政局長	370,034
		市長	370,034
		査定区分	A
		前年度予算額	365,043
		増減	4,991
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 高齢者大学事業		予算額	14,629
局/部/課	保健福祉局/福祉部/高齢福祉課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	予算書P. 113	要求 16,603
<事業の目的・内容> 高齢者の方に生涯学習の一環として、社会変化に対応する能力と心身の健康を培い、また積極的な社会参加と学生間の親睦と交流を図ることにより生きがいを高め、併せて地域での活躍の道を開くことを目的として、シニアユニバーシティを設置し、各種講座を開催します。		財政局長	14,629
		市長	14,629
		査定区分	B
		前年度予算額	15,061
		増減	△ 432
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 生きがい推進事業		予算額	27,548
局/部/課	保健福祉局/福祉部/高齢福祉課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	予算書P. 113	要求 27,588
<事業の目的・内容> 健康づくり、スポーツ、趣味など高齢者の社会参加を促進する事業を実施することにより、高齢者の健康と生きがいづくりを支援し、加速する高齢化社会を明るく活力あるものとします。		財政局長	27,548
		市長	27,548
		査定区分	B
		前年度予算額	26,885
		増減	663
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 老人クラブ育成事業		予算額	35,081
局/部/課	保健福祉局/福祉部/高齢福祉課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	予算書P. 113	要求 35,081
<事業の目的・内容> 高齢者の生きがい・健康づくり、社会参加を促進するため、老人クラブ活動に対する支援を行い、老人福祉の増進を図ります。		財政局長	35,081
		市長	35,081
		査定区分	A
		前年度予算額	35,618
		増減	△ 537
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります

事務事業名 シルバー人材センター事業		予算額	331,120
局/部/課	保健福祉局/福祉部/高齢福祉課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	予算書P. 113	要求 343,494
<事業の目的・内容> 市内に在住で60歳以上の方を対象に臨時的かつ短期的な仕事・その他の軽易な仕事を登録制で紹介する公益社団法人さいたま市シルバー人材センターに対して事業資金の補助等を行い、就労による高齢者の健康や生きがいの推進を図るとともに、高齢者の地域社会への貢献に寄与することを目的とします。		財政局長	331,120
		市長	331,120
		査定区分	B
		前年度予算額	335,366
		増減	△ 4,246
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 認知症高齢者等総合支援事業		予算額	21,512
局/部/課	保健福祉局/福祉部/高齢福祉課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	予算書P. 113	要求 22,825
<事業の目的・内容> 認知症高齢者とその家族が、地域社会の中でその人らしく安心して暮らし続けることができる環境づくりを進めるため、認知症の方とその家族に対して体系的な支援を行います。		財政局長	21,512
		市長	21,512
		査定区分	B
		前年度予算額	22,296
		増減	△ 784
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 高齢者居室等整備事業		予算額	6,600
局/部/課	保健福祉局/福祉部/高齢福祉課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	予算書P. 113	要求 7,200
<事業の目的・内容> 健全な居住環境の確保を通じて高齢者福祉の増進を図るため、本人の意思に反する住居の住替えについての家賃の一部助成や、居住環境の改善工事への補助を行います。		財政局長	6,600
		市長	6,600
		査定区分	B
		前年度予算額	7,218
		増減	△ 618
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 ひとり暮らし等高齢者事業		予算額	168,734
局/部/課	保健福祉局/福祉部/高齢福祉課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	予算書P. 113	要求 171,973
<事業の目的・内容> ひとり暮らしまたは高齢者のみの世帯を対象とした入浴券の交付やふれあい会食の機会の設定を通じて、高齢者の孤独感の解消や交流を促進します。 ひとり暮らし高齢者に対し、生活用具の給付や緊急時の通信手段の提供及び定期的な安否確認を行うことにより、安全で安心な日常生活を支援します。		財政局長	168,734
		市長	168,734
		査定区分	B
		前年度予算額	172,013
		増減	△ 3,279
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります

事務事業名 老人措置事業		予算額	538,661
局/部/課	保健福祉局/福祉部/高齢福祉課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	予算書P. 113	要求 539,661
<事業の目的・内容> 日常生活を営むのに支障がある方について、養護老人ホーム等に入所等の措置を行い、必要な生活の場を確保します。また、やむを得ない理由により特別養護老人ホーム等に入所が必要な場合や、居宅における訪問介護等の介護サービスが受けられない場合などに際し、必要な措置を講じ、高齢者の福祉の増進を図ります。			財政局長 538,661
			市長 538,661
		査定区分	B
		前年度予算額	542,120
		増減	△ 3,459
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 在宅介護支援センター事業		予算額	77,735
局/部/課	保健福祉局/福祉部/高齢福祉課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	予算書P. 113	要求 77,735
<事業の目的・内容> 在宅での介護の支援が必要な高齢者や要介護・要支援の状態となるおそれのある高齢者、その家族等に対し、在宅介護等に関する総合的な相談に応じ、適切な保健福祉サービスが提供できるよう各種の支援及び総合調整を行うとともに、地域福祉活動を推進する団体及び個人に対して高齢者福祉の専門的な支援を行います。			財政局長 77,735
			市長 77,735
		査定区分	A
		前年度予算額	68,349
		増減	9,386
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 介護予防・生活支援事業		予算額	45,811
局/部/課	保健福祉局/福祉部/高齢福祉課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	予算書P. 113	要求 45,811
<事業の目的・内容> 介護保険の対象にはならないものの、日常生活に不安を抱えたり、支障を来している高齢者のために、運動教室やデイサービスと同様の事業を実施し、高齢者の自立した生活の支援を行います。			財政局長 45,811
			市長 45,811
		査定区分	A
		前年度予算額	46,196
		増減	△ 385
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 重度要介護高齢者対策事業		予算額	692,276
局/部/課	保健福祉局/福祉部/高齢福祉課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	予算書P. 113	要求 722,476
<事業の目的・内容> 重度の要介護状態にある高齢者に対し、訪問して理髪・髭剃りなどの理美容サービスを提供することにより、衛生的で快適な生活の確保及び経済的負担の軽減を図ります。また、日常生活に支障のある重度要介護高齢者(要介護度が3～5の方)の負担を軽減し、福祉の増進を図るため、手当の支給や寝具乾燥等のサービスを提供します。			財政局長 692,276
			市長 692,276
		査定区分	B
		前年度予算額	687,685
		増減	4,591
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります

事務事業名 生涯現役のまち推進事業		予算額	21,512
局/部/課	保健福祉局/福祉部/高齢福祉課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	予算書P. 113	要求 34,634
<事業の目的・内容> 市民が生涯にわたって誇りと支え合う心を保ち、安心して長生きすることができる地域社会を実現するため、安心長生きのまちづくりに関する施策を総合的に推進し、もって引き続き活力ある地域社会の実現に寄与することを目的とします。		財政局長	22,712
		市長	22,712
		査定区分	C
		前年度予算額	37,440
		増減	△ 15,928
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 宅配食事サービス事業		予算額	110,130
局/部/課	保健福祉局/福祉部/高齢福祉課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	予算書P. 113	要求 124,513
<事業の目的・内容> ひとり暮らしの高齢者、高齢者世帯等に対し、地域のボランティアや社会資源を活用しながら、定期的に食事を宅配することにより、孤独感を解消し、併せて健康、安否等を確認し、利用者の福祉の向上と地域福祉活動の活性化を図ります。		財政局長	110,130
		市長	110,130
		査定区分	B
		前年度予算額	129,135
		増減	△ 19,005
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 在宅高齢者支援事業		予算額	7,312
局/部/課	保健福祉局/福祉部/高齢福祉課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	予算書P. 113	要求 7,719
<事業の目的・内容> 自立した生活を送ることができるよう、要支援・要介護状態になるおそれがある在宅の高齢者に対し、生活援助員を派遣し、必要な援助を行います。		財政局長	7,312
		市長	7,312
		査定区分	B
		前年度予算額	9,862
		増減	△ 2,550
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 シルバーポイント（長寿応援ポイント）事業		予算額	14,620
局/部/課	保健福祉局/福祉部/高齢福祉課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	予算書P. 113	要求 79,597
<事業の目的・内容> 高齢者団体等が主催する高齢者サロンや健康サークルなどに参加した高齢者にポイントを付与し、獲得ポイントに応じて奨励金を交付することで、高齢者の健康づくりや当該グループ活動の活性化等を支援します。		財政局長	19,300
		市長	19,300
		査定区分	E
		前年度予算額	7,180
		増減	7,440
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります

事務事業名 うんどう遊具整備事業		予算額	2,803
局/部/課	保健福祉局/福祉部/高齢福祉課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	予算書P. 113	要求 2,803
<事業の目的・内容> 元気な高齢者が要支援、要介護状態にならないよう、いつまでも元気で暮らせるために、市内の都市公園等に誰でも簡単に利用できるうんどう遊具を設置し、地域における高齢者の健康づくりを支援します。		財政局長	2,803
		市長	2,803
		査定区分	A
		前年度予算額	0
増減		皆増	
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 後期高齢者保健事業		予算額	289,973
局/部/課	保健福祉局/福祉部/年金医療課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	予算書P. 113	要求 289,625
<事業の目的・内容> 後期高齢者医療制度における保健事業を実施することにより、被保険者の健康の保持・増進を促し、医療費の削減を図ることにより、制度運営の安定に寄与します。		財政局長	289,973
		市長	289,973
		査定区分	A
		前年度予算額	284,274
増減		5,699	
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 在日外国人高齢者等福祉手当給付事業		予算額	1,229
局/部/課	保健福祉局/福祉部/年金医療課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	予算書P. 113	要求 1,709
<事業の目的・内容> 国民年金法の制度的な理由から、公的年金の受給権を得られなかった在日外国人無年金高齢者及び日本人無年金高齢者に対して、福祉的な措置として手当金の支給を行います。		財政局長	1,229
		市長	1,229
		査定区分	C
		前年度予算額	1,709
増減		△ 480	
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 老人保健事業		予算額	2,118
局/部/課	保健福祉局/福祉部/年金医療課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	予算書P. 113	要求 2,118
<事業の目的・内容> 老人保健事業の適正な管理運営を確保します。 なお、老人保健制度は平成20年3月をもって終了しているため、主に第三者納付金・返納金の歳入とそれに伴う社会保険診療報酬支払基金・国・県への償還を行います。		財政局長	2,118
		市長	2,118
		査定区分	A
		前年度予算額	6,596
増減		△ 4,478	
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります

事務事業名 後期高齢者医療事業特別会計繰出金		予算額	8,804,640
局/部/課	保健福祉局/福祉部/年金医療課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	予算書P. 113	要求 9,365,685
<事業の目的・内容> 後期高齢者医療事業特別会計における、事務に要する経費及び法律等に基づく負担金について、一般会計から繰出しを行います。		財政局長	8,804,640
		市長	8,804,640
		査定区分	B
		前年度予算額	8,544,522
		増減	260,118
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 老人福祉センター等管理運営事業		予算額	688,874
局/部/課	保健福祉局/福祉部/高齢福祉課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/3目 老人福祉施設費	予算書P. 115	要求 836,270
<事業の目的・内容> 老人福祉センター等の指定管理者による管理運営、公共建築物定期点検、施設修繕等を行い、施設利用者へのサービス向上を図ります。		財政局長	688,874
		市長	688,874
		査定区分	B
		前年度予算額	676,929
		増減	11,945
査定の考え方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。なお、一部の緊急性のある事業については、2月補正予算にて前倒し計上しました。		
事務事業名 老人福祉施設管理運営事業		予算額	297,190
局/部/課	保健福祉局/福祉部/高齢福祉課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/3目 老人福祉施設費	予算書P. 115	要求 453,187
<事業の目的・内容> 公立老人福祉施設の指定管理者による管理運営、公共建築物定期点検、施設修繕等を行い、施設利用者へのサービス向上を図ります。		財政局長	297,190
		市長	297,190
		査定区分	C
		前年度予算額	279,844
		増減	17,346
査定の考え方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。なお、一部の緊急性のある事業については、2月補正予算にて前倒し計上しました。		
事務事業名 老人福祉施設運営補助事業（高齢福祉課）		予算額	39,476
局/部/課	保健福祉局/福祉部/高齢福祉課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/3目 老人福祉施設費	予算書P. 115	要求 39,476
<事業の目的・内容> 社会福祉法人が設置・運営を行う老人福祉センターを公設の老人福祉センターと同額で利用できるよう、運営費の一部助成を行います。		財政局長	39,476
		市長	39,476
		査定区分	A
		前年度予算額	39,476
		増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります

事務事業名 老人福祉施設運営補助事業（介護保険課）		予算額	116,351
局/部/課	保健福祉局/福祉部/介護保険課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/3目 老人福祉施設費 予算書P. 115	要求	116,351
<事業の目的・内容> 軽費老人ホームを設置する社会福祉法人が、入所者から徴収すべき事務費の一部を減額した額を助成します。また、新規開設施設を対象に、ユニットケア施設等研修事業を実施します。		財政局長	116,351
		市長	116,351
		査定区分	A
		前年度予算額	118,152
		増減	△ 1,801
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 老人福祉施設等施設建設補助事業		予算額	1,690,239
局/部/課	保健福祉局/福祉部/介護保険課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/3目 老人福祉施設費 予算書P. 115	要求	1,690,239
<事業の目的・内容> 老人福祉施設等について、施設設置者の負担軽減を図り、社会福祉法人等の積極的な整備意欲を喚起し、介護基盤の整備を推進するため、建設費用等の整備費の一部を助成します。		財政局長	1,690,239
		市長	1,690,239
		査定区分	A
		前年度予算額	2,124,464
		増減	△ 434,225
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 子育て支援医療費助成事業		予算額	5,347,821
局/部/課	保健福祉局/福祉部/年金医療課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費 予算書P. 117	要求	5,576,302
<事業の目的・内容> 次代を担う子どもたちを安心して生み育てることのできる環境づくりの推進に資することを目的として、少子化対策、子育て支援の観点から、乳幼児・児童にかかる医療費の一部を助成します。		財政局長	5,294,720
		市長	5,347,821
		査定区分	B
		前年度予算額	5,343,184
		増減	4,637
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 ひとり親家庭等医療費支給事業		予算額	426,091
局/部/課	保健福祉局/福祉部/年金医療課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費 予算書P. 117	要求	446,431
<事業の目的・内容> 母子家庭、父子家庭、父又は母が障害者である家庭等のいわゆる「ひとり親家庭等」の生活の安定と自立を支援し、ひとり親家庭等の福祉の増進を図るため、対象者に対して医療費の一部を助成します。		財政局長	426,091
		市長	426,091
		査定区分	B
		前年度予算額	451,102
		増減	△ 25,011
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります

事務事業名 生活保護執行管理事業		予算額	542,199
局/部/課	保健福祉局/福祉部/保護課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/5項 生活保護費/1目 生活保護総務費	予算書P. 121	要求 583,072
<事業の目的・内容> 生活保護及び中国残留邦人等支援給付の適正な運営を確保するため、生活保護受給者に対する自立・就労支援策の整備、各種相談員等の配置による体制強化、診療報酬明細書の点検強化等による医療扶助の適正化、生活保護法施行事務監査、関係職員の高質向上のための研修の実施、業務効率化等、各種適正化の取組を推進します。		財政局長	542,199
		市長	542,199
		査定区分	B
		前年度予算額	508,466
		増減	33,733
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 ホームレス対策事業		予算額	7,952
局/部/課	保健福祉局/福祉部/保護課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/5項 生活保護費/1目 生活保護総務費	予算書P. 121	要求 7,952
<事業の目的・内容> ホームレス相談員等がホームレスの起居する場に巡回相談を行い、生活相談などを通じてホームレスの自立支援を行います。		財政局長	7,952
		市長	7,952
		査定区分	A
		前年度予算額	4,004
		増減	3,948
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 生活保護事業		予算額	33,948,187
局/部/課	保健福祉局/福祉部/保護課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/5項 生活保護費/2目 扶助費	予算書P. 121	要求 34,508,400
<事業の目的・内容> 生活保護法に基づき、生活に困窮する国民に対して、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、最低生活を保障するとともに、その自立を助長します。 また、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律に基づき、中国残留邦人等の生活の安定を図ります。		財政局長	33,948,187
		市長	33,948,187
		査定区分	B
		前年度予算額	33,535,377
		増減	412,810
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 介護保険特別対策事業		予算額	3,984
局/部/課	保健福祉局/福祉部/介護保険課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/6項 介護保険費/1目 介護保険費	予算書P. 121	要求 3,984
<事業の目的・内容> 介護保険サービスを利用する低所得の要支援・要介護者を対象に、訪問介護サービス等の利用者負担額を助成することにより、介護保険の継続的な利用を図ります。		財政局長	3,984
		市長	3,984
		査定区分	A
		前年度予算額	3,686
		増減	298
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります

事務事業名 介護保険事業者指定事業		予算額	670
局/部/課	保健福祉局/福祉部/介護保険課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/6項 介護保険費/1目 介護保険費	予算書P. 121	要求 670
<事業の目的・内容> 介護保険サービス提供事業者が適切なサービスの実施を行い、利用者がより快適な介護サービスを利用できるよう、介護保険法及び関係政省令等に基づき、介護保険サービス事業者の指定・指導を行います。 また、さいたま市の地域密着型サービスの円滑かつ適正な運営を確保するため、さいたま市地域密着型サービス運営委員会を開催します。		財政局長	670
		市長	670
		査定区分	A
		前年度予算額	355
		増減	315
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 介護保険事業特別会計繰出金（高齢福祉課）		予算額	370,205
局/部/課	保健福祉局/福祉部/高齢福祉課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/6項 介護保険費/1目 介護保険費	予算書P. 121	要求 383,418
<事業の目的・内容> 地域支援事業費の市負担分並びに介護保険事業運営に係る事務費に充当するため、介護保険事業特別会計へ一般会計から繰出しを行います。		財政局長	370,205
		市長	370,205
		査定区分	B
		前年度予算額	369,872
		増減	333
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 介護保険事業特別会計繰出金（介護保険課）		予算額	10,228,359
局/部/課	保健福祉局/福祉部/介護保険課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/6項 介護保険費/1目 介護保険費	予算書P. 121	要求 10,247,309
<事業の目的・内容> 保険給付費の市負担分並びに介護保険事業運営に係る職員人件費及び事務費に充当するため、介護保険事業特別会計へ一般会計から繰出しを行います。		財政局長	10,229,033
		市長	10,228,359
		査定区分	B
		前年度予算額	9,537,789
		増減	690,570
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 国民年金事業		予算額	57,449
局/部/課	保健福祉局/福祉部/年金医療課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/7項 国民年金費/2目 国民年金事務費	予算書P. 123	要求 57,450
<事業の目的・内容> 国民年金法に基づき、国民年金に関する届出や相談等の法定受託事務を行います。また、国民年金に任意加入していなかったことにより、障害基礎年金等を受給していない障害者の方について、国民年金制度の発展過程において生じた特別な事情に鑑み、福祉的措置として定めた特別障害給付金に関する請求受付等を行います。		財政局長	57,449
		市長	57,449
		査定区分	B
		前年度予算額	59,358
		増減	△ 1,909
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります

事務事業名 高額療養費資金貸付事業		予算額	1,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/国民健康保険課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/8項 国民健康保険費/1目 国民健康保険費 予算書P. 123	要求	1,000
<事業の目的・内容> 国民健康保険の加入者が高額療養費の支給の対象となる療養を受け、その療養に係る医療費の支払が困難である場合に、世帯主に必要な資金の貸付けを行います。		財政局長	1,000
		市長	1,000
		査定区分	A
		前年度予算額	1,000
		増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 出産費資金貸付事業		予算額	16,500
局/部/課	保健福祉局/福祉部/国民健康保険課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/8項 国民健康保険費/1目 国民健康保険費 予算書P. 123	要求	16,500
<事業の目的・内容> 国民健康保険の加入者が出産育児一時金の支給を受けることが見込まれ、その出産に係る費用の支払が困難である場合に、世帯主に必要な資金の貸付けを行います。		財政局長	16,500
		市長	16,500
		査定区分	A
		前年度予算額	16,500
		増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 国民健康保険事業特別会計繰出金		予算額	7,025,518
局/部/課	保健福祉局/福祉部/国民健康保険課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/8項 国民健康保険費/1目 国民健康保険費 予算書P. 123	要求	9,684,074
<事業の目的・内容> 国民健康保険事業を行うに当たっての事務経費、人件費、出産育児一時金の費用の一部などの諸経費について、一般会計から繰出しを行います。		財政局長	7,057,692
		市長	7,025,518
		査定区分	C
		前年度予算額	6,086,453
		増減	939,065
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 災害救助事業		予算額	7,600
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/9項 災害救助費/1目 災害救助費 予算書P. 123	要求	7,600
<事業の目的・内容> 市内で発生した火災等により被災した市民に対して、見舞金等を支給します。		財政局長	7,600
		市長	7,600
		査定区分	A
		前年度予算額	8,100
		増減	△ 500
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります

事務事業名 地域保健推進事業（健康増進課）			予算額	2,639
局/部/課	保健福祉局/保健部/健康増進課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/1目 保健衛生総務費	予算書P. 125	要求	20,489
<事業の目的・内容> 保健衛生に係る大都市会議への参加等、保健衛生事業の推進により、市民の健康の保持及び増進を図ります。			財政局長	2,639
			市長	2,639
			査定区分	E
			前年度予算額	2,841
			増減	△ 202
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。なお、一部の緊急性のある事業については、2月補正予算にて前倒し計上しました。			
事務事業名 地域保健推進事業（疾病予防対策課）			予算額	1,192
局/部/課	保健福祉局/保健所/疾病予防対策課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/1目 保健衛生総務費	予算書P. 125	要求	1,184
<事業の目的・内容> 疾病の原因、治療方針が未確立な難病に対する患者等への支援、相談及び必要な情報提供を行います。 特定疾患医療給付申請の受付、受給者情報の管理を行います。（事業の実施主体は埼玉県）			財政局長	1,192
			市長	1,192
			査定区分	A
			前年度予算額	1,175
			増減	17
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			
事務事業名 地域医療推進事業（健康増進課）			予算額	31,249
局/部/課	保健福祉局/保健部/健康増進課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/1目 保健衛生総務費	予算書P. 125	要求	31,249
<事業の目的・内容> 各種医療団体が実施する事業に対して補助を行うことにより、地域医療の発展を促進します。			財政局長	31,249
			市長	31,249
			査定区分	A
			前年度予算額	31,249
			増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			
事務事業名 地域医療推進事業（地域医療課）			予算額	756,405
局/部/課	保健福祉局/保健部/地域医療課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/1目 保健衛生総務費	予算書P. 125	要求	755,204
<事業の目的・内容> 救急医療体制を重層的に整備し、救急患者の医療を確保するほか、地域のかかりつけ医と中核病院による機能連携、機能分担により効率的な地域医療体制を確保します。			財政局長	754,253
			市長	754,253
			査定区分	B
			前年度予算額	735,801
			増減	20,604
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります

事務事業名 精神保健福祉事業（健康増進課）			予算額	30,645
局/部/課	保健福祉局/保健部/健康増進課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/1目 保健衛生総務費	予算書P. 125	要求	30,645
<事業の目的・内容> 精神障害者に対し、必要な医療及び保護を行う体制の整備により、市民の精神保健の向上を図ります。また、総合的な自殺対策の推進により、安心して暮らせる地域社会の実現を図ります。			財政局長	30,645
			市長	30,645
			査定区分	A
			前年度予算額	28,526
			増減	2,119
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			
事務事業名 精神保健福祉事業（こころの健康センター）			予算額	33,679
局/部/課	保健福祉局/保健部/こころの健康センター		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/1目 保健衛生総務費	予算書P. 125	要求	33,973
<事業の目的・内容> 精神保健福祉の向上を図るため、精神保健福祉相談や専用回線による電話相談「こころの電話」を行います。精神保健福祉に関する知識の普及として、市民向け講演会や広報誌の発行を行うとともに、関係市職員等への研修を実施します。さらに、地域自殺対策緊急強化基金を活用し、自殺対策を実施します。また、「ひきこもり相談センター」にて、専門職員による支援を行います。			財政局長	33,679
			市長	33,679
			査定区分	B
			前年度予算額	33,705
			増減	△ 26
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 精神保健福祉事業（精神保健課）			予算額	148,230
局/部/課	保健福祉局/保健所/精神保健課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/1目 保健衛生総務費	予算書P. 125	要求	148,224
<事業の目的・内容> 市民への精神障害者の理解を深めるとともに、精神障害者に対する適切な医療及び保健・福祉の提供により、早期治療及び再発防止を図り、自立した地域生活が続けられることを目的とします。			財政局長	148,230
			市長	148,230
			査定区分	A
			前年度予算額	50,448
			増減	97,782
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			
事務事業名 献血推進事業			予算額	507
局/部/課	保健福祉局/保健部/生活衛生課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/1目 保健衛生総務費	予算書P. 125	要求	507
<事業の目的・内容> 献血に対する意識の向上により、献血実績を高め、血液の確保量を増やすことにより、血液製剤の国内自給を確保し、血液製剤の安全性の向上及び安定供給の確保を図ります。			財政局長	507
			市長	507
			査定区分	A
			前年度予算額	629
			増減	△ 122
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります

事務事業名 ころの健康センター管理運営事業			予算額	9,408
局/部/課	保健福祉局/保健部/ころの健康センター		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/1目 保健衛生総務費	予算書P. 125	要求	9,408
<事業の目的・内容> 精神保健福祉に関する技術的中核機関である、ころの健康センター(精神保健福祉センター)の管理・運営を行います。 また、附属機関として「精神障害者保健福祉手帳及び自立支援医療費支給判定委員会」と「精神医療審査会」を開催します。			財政局長	9,408
			市長	9,408
			査定区分	A
			前年度予算額	8,915
			増減	493
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			
事務事業名 地域精神保健福祉事業			予算額	963
局/部/課	保健福祉局/保健所/精神保健課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/1目 保健衛生総務費	予算書P. 125	要求	963
<事業の目的・内容> 在宅の精神障害者をより身近な地域で支援します。			財政局長	963
			市長	963
			査定区分	A
			前年度予算額	937
			増減	26
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			
事務事業名 健康づくり事業(健康増進課)			予算額	19,330
局/部/課	保健福祉局/保健部/健康増進課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費	予算書P. 125	要求	23,090
<事業の目的・内容> 食生活の改善や運動習慣の確立・維持を始めとした望ましい生活習慣の定着を支援し、健康寿命の延伸を目指したヘルスプラン21(第2次)の推進を図ります。 生活習慣病予防のため、ウォーキングを推奨し、普及を図ります。			財政局長	19,330
			市長	19,330
			査定区分	B
			前年度予算額	6,576
			増減	12,754
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 健康づくり事業(地域保健支援課)			予算額	2,959
局/部/課	保健福祉局/保健所/地域保健支援課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費	予算書P. 125	要求	2,956
<事業の目的・内容> 健康増進法に基づき、健康や栄養に関する調査による地域の実態把握、健康課題の分析を実施します。また、市民の健康の保持増進を図るために健康づくりに関する事業を展開します。			財政局長	2,959
			市長	2,959
			査定区分	A
			前年度予算額	3,056
			増減	△ 97
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります

事務事業名 食育推進事業		予算額	4,279
局/部/課	保健福祉局/保健部/健康増進課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費	予算書P. 125	要求 4,672
<事業の目的・内容> 第2次さいたま市食育推進計画に基づき、食育の推進を行うことで、市民の食に対する意識の向上を図るとともに、心身の健康の増進を図ります。		財政局長	4,279
		市長	4,279
		査定区分	B
		前年度予算額	6,325
		増減	△ 2,046
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 感染症予防事業（地域医療課）		予算額	3,830
局/部/課	保健福祉局/保健部/地域医療課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費	予算書P. 125	要求 3,830
<事業の目的・内容> 感染症による重大な健康危機が発生した場合、あるいは発生が予想される場合に、市民への情報提供を始めとする感染防止等の対策を迅速かつ適切に行います。		財政局長	3,830
		市長	3,830
		査定区分	A
		前年度予算額	3,707
		増減	123
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 感染症予防事業（疾病予防対策課）		予算額	134,159
局/部/課	保健福祉局/保健所/疾病予防対策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費	予算書P. 125	要求 139,815
<事業の目的・内容> 感染症の予防及びまん延防止のため、検診、医療費公費負担、啓発指導、感染症発生動向調査等を行います。		財政局長	134,159
		市長	134,159
		査定区分	B
		前年度予算額	112,584
		増減	21,575
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 新型インフルエンザ対策事業		予算額	1,653
局/部/課	保健福祉局/保健部/地域医療課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費	予算書P. 125	要求 5,153
<事業の目的・内容> 新型インフルエンザの発生に備え、市民の安心・安全を確保するため、医薬品や資器材の備蓄、医療体制等の整備など、必要な対策を行います。		財政局長	1,653
		市長	1,653
		査定区分	E
		前年度予算額	1,857
		増減	△ 204
査定の考え方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 母子保健事業（地域保健支援課）		予算額 247,306
局/部/課	保健福祉局/保健所/地域保健支援課	〔要求と査定経過〕
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費 予算書P. 125	要求 327,511
<事業の目的・内容> 専門的母子保健活動として、児童虐待発生防止のため、妊娠中から切れ目のない母子の支援を行います。 また、不妊に悩む夫婦に対し、相談や情報提供を行うとともに、特定不妊治療に係る経済的負担の軽減を図るため、治療費の一部を助成します。		財政局長 247,306
		市長 247,306
		査定区分 C
		前年度予算額 194,126
査定の考え方 事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。		増減 53,180
事務事業名 母子保健事業（疾病予防対策課）		予算額 552,852
局/部/課	保健福祉局/保健所/疾病予防対策課	〔要求と査定経過〕
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費 予算書P. 125	要求 552,844
<事業の目的・内容> 未熟児、障害を抱えた児童及び長期に療養を要する児童に医療費を助成し、児童及びその保護者に対する支援を行います。		財政局長 552,852
		市長 552,852
		査定区分 A
		前年度予算額 574,205
査定の考え方 所管局の要求どおり計上しました。		増減 △ 21,353
事務事業名 健康づくり健診事業		予算額 3,966,872
局/部/課	保健福祉局/保健所/地域保健支援課	〔要求と査定経過〕
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費 予算書P. 125	要求 4,520,111
<事業の目的・内容> 市民の健康づくりを推進するために、健康診査、保健センターにおける健康教育等を実施するとともに、健康づくりに対する意識の向上と知識の普及・啓発を図ります。		財政局長 3,966,872
		市長 3,966,872
		査定区分 B
		前年度予算額 3,827,418
査定の考え方 既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		増減 139,454
事務事業名 母子保健健診事業		予算額 1,469,433
局/部/課	保健福祉局/保健所/地域保健支援課	〔要求と査定経過〕
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費 予算書P. 125	要求 1,472,442
<事業の目的・内容> 母子保健法に基づき、母子保健の向上を図るため、妊産婦や乳幼児及びその保護者を対象とする各種保健事業、保健指導、健康診査等を実施します。		財政局長 1,469,433
		市長 1,469,433
		査定区分 B
		前年度予算額 1,439,216
査定の考え方 既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		増減 30,217

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります

事務事業名 予防接種事業		予算額	3,113,598
局/部/課	保健福祉局/保健所/疾病予防対策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費	予算書P. 125	要求 3,676,699
<事業の目的・内容> 不活化ポリオ、四種混合、三種混合、二種混合、麻しん、風しん、BCG、日本脳炎、子宮頸がん予防ワクチン・ヒブワクチン・小児用肺炎球菌ワクチン、高齢者インフルエンザの定期予防接種について、医師会等と委託契約を結び、予防接種を個別接種で実施します。		財政局長	3,113,598
		市長	3,113,598
		査定区分	B
		前年度予算額	3,596,138
		増減	△ 482,540
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 保健所管理運営事業		予算額	195,264
局/部/課	保健福祉局/保健所/保健総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/3目 保健所費	予算書P. 127	要求 195,829
<事業の目的・内容> 保健所の施設管理や備品・機材等の保守・整備等を行います。 国民生活基礎調査等の各種保健統計調査の実施、保健統計書の作成、専門職研修等を行います。 病院・診療所・助産所等の開設・変更手続、衛生検査所の登録・検査、病院・診療所等の立入検査、医療機関の案内、医療に関する相談を行います。		財政局長	195,264
		市長	195,264
		査定区分	B
		前年度予算額	196,715
		増減	△ 1,451
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 保健センター管理運営事業（保健総務課）		予算額	2,103
局/部/課	保健福祉局/保健所/保健総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/3目 保健所費	予算書P. 127	要求 2,103
<事業の目的・内容> 各区保健センターの保健業務の円滑な運営を図ります。		財政局長	2,103
		市長	2,103
		査定区分	A
		前年度予算額	2,280
		増減	△ 177
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 保健センター管理運営事業（地域保健支援課）		予算額	85,014
局/部/課	保健福祉局/保健所/地域保健支援課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/3目 保健所費	予算書P. 127	要求 85,014
<事業の目的・内容> 保健所内各課及び各区保健センターで使用する保健システムの運用・改修を行い、膨大な量の健診データ等を一括管理します。		財政局長	85,014
		市長	85,014
		査定区分	A
		前年度予算額	97,406
		増減	△ 12,392
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります

事務事業名 健康科学研究センター管理運営事業		予算額	29,707
局/部/課	保健福祉局/健康科学研究センター/保健科学課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/4目 健康科学研究センター費 予算書P. 127	要求	29,715
<事業の目的・内容> 健康科学研究センターが科学的・技術的な拠点となるよう、効率的な管理運営を図ります。また、市民の安心・安全を科学的な側面から支援するために調査研究を行い、検査等に必要の専門知識を習得します。		財政局長	29,707
		市長	29,707
		査定区分	B
		前年度予算額	20,484
		増減	9,223
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 保健科学検査事業		予算額	92,164
局/部/課	保健福祉局/健康科学研究センター/保健科学課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/4目 健康科学研究センター費 予算書P. 127	要求	102,296
<事業の目的・内容> 感染症法などに基づく行政検査を正確かつ迅速に実施し、また科学的根拠に基づいた情報提供を行うことにより、地域保健業務を科学的・技術的に支援し、市民の健康増進に寄与します。市民の生命及び健康を脅かす健康危機発生に備え、迅速かつ的確な検査を行える検査体制を整備することにより、健康被害を最小限に留めます。		財政局長	92,164
		市長	92,164
		査定区分	B
		前年度予算額	84,361
		増減	7,803
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 生活科学検査事業		予算額	165,565
局/部/課	保健福祉局/健康科学研究センター/生活科学課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/4目 健康科学研究センター費 予算書P. 127	要求	174,137
<事業の目的・内容> 地域保健対策を科学的かつ技術的に支援するために、必要な試験・検査を行うことにより、市民の健康増進に寄与します。		財政局長	165,565
		市長	165,565
		査定区分	B
		前年度予算額	140,956
		増減	24,609
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 環境調査分析事業		予算額	60,090
局/部/課	保健福祉局/健康科学研究センター/環境科学課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/4目 健康科学研究センター費 予算書P. 127	要求	69,482
<事業の目的・内容> 大気汚染防止法や水質汚濁防止法などに基づく環境調査・分析事業を実施し、環境行政を科学的・技術的に支援することにより市民の安心・安全の確保に寄与します。		財政局長	60,090
		市長	60,090
		査定区分	B
		前年度予算額	45,115
		増減	14,975
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります

事務事業名 動物愛護指導事業（生活衛生課）		予算額	5,820
局/部/課	保健福祉局/保健部/生活衛生課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/5目 環境衛生費	予算書P. 129	要求 4,814
<事業の目的・内容> さいたま市動物の愛護及び管理に関する条例に基づく啓発や飼い主のいない猫の去勢・不妊手術費助成事業を展開することにより、致死処分数の削減を図ります。		財政局長	5,814
		市長	5,814
		査定区分	A
		前年度予算額	4,872
		増減	948
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 動物愛護指導事業（動物愛護ふれあいセンター）		予算額	44,615
局/部/課	保健福祉局/保健部/動物愛護ふれあいセンター	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/5目 環境衛生費	予算書P. 129	要求 44,615
<事業の目的・内容> 動物愛護精神の高揚を図り、動物の適正飼養に関する知識を普及啓発し、人と動物の調和の取れた共生社会を実現するため、ふれあい教室・犬のしつけ方教室・犬猫の譲渡会等の愛護事業を実施します。また、狂犬病及び犬による咬傷事故等の発生を未然に防ぐため、野犬等の収容を行うほか、特定動物(サルやワニ等)の飼養許可、ペットショップ等の動物取扱業の登録及び監視指導を実施します。		財政局長	44,615
		市長	44,615
		査定区分	A
		前年度予算額	44,828
		増減	△ 213
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 環境衛生・薬務事業（生活衛生課）		予算額	30,035
局/部/課	保健福祉局/保健部/生活衛生課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/5目 環境衛生費	予算書P. 129	要求 32,728
<事業の目的・内容> スズメバチの巣の駆除、樹木等への薬剤散布による衛生害虫の駆除、床上・床下浸水や道路冠水に対し、感染症等の発生を予防するための消毒を実施することにより、市民生活の衛生的環境の確保に貢献し、感染症等の発生の予防を図ります。また、墓地需要の増加に伴い、官民を含めた、将来的な墓地の需要供給を調査し、墓地行政の基本方針を策定します。		財政局長	30,035
		市長	30,035
		査定区分	B
		前年度予算額	20,003
		増減	10,032
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 環境衛生・薬務事業（環境薬事課）		予算額	6,947
局/部/課	保健福祉局/保健所/環境薬事課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/5目 環境衛生費	予算書P. 129	要求 6,947
<事業の目的・内容> 市民の健康的な暮らしを守るため、理容業・旅館業等の環境衛生関連施設、医薬品販売業等の許可・登録等を行います。また、当該施設に対して監視・指導を行い、法の遵守状況を確認します。		財政局長	6,947
		市長	6,947
		査定区分	A
		前年度予算額	7,021
		増減	△ 74
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります

事務事業名 食品衛生事業（食品安全推進課）		予算額	1,524
局/部/課	保健福祉局/保健部/食品安全推進課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/5目 環境衛生費	予算書P. 129	要求 1,530
<事業の目的・内容> 食品検査の信頼性確保のための外部精度管理への参加、食品事業者の自主衛生管理の向上への支援、国及び都道府県政令指定都市等の諸機関との連絡調整、研修参加による食品衛生監視員の最新技術等の知見取得などに努めるとともに、所管法令等に係る情報収集を行います。		財政局長	1,530
		市長	1,530
		査定区分	A
		前年度予算額	1,541
		増減	△ 17
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 食品衛生事業（食品衛生課）		予算額	18,200
局/部/課	保健福祉局/保健所/食品衛生課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/5目 環境衛生費	予算書P. 129	要求 18,550
<事業の目的・内容> 食の安全を通して市民生活の安全を図るため、食品関連施設の営業許可、監視指導、食品検査及び市民への情報提供を行います。		財政局長	18,200
		市長	18,200
		査定区分	B
		前年度予算額	22,471
		増減	△ 4,271
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 食の安全確保対策事業		予算額	2,300
局/部/課	保健福祉局/保健部/食品安全推進課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/5目 環境衛生費	予算書P. 129	要求 3,003
<事業の目的・内容> 食の安全確保の推進のため、さいたま市食の安全委員会等を開催し、消費者、生産者、事業者及び学識経験者の意見を聴取し、施策に反映させるとともに、「食の安全基本方針」、「食の安全基本方針アクションプラン」及び「食品衛生監視指導計画」に基づく施策を推進します。		財政局長	2,300
		市長	2,300
		査定区分	C
		前年度予算額	3,047
		増減	△ 747
査定の考え方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。		
事務事業名 食肉衛生検査事業		予算額	47,064
局/部/課	保健福祉局/保健部/食肉衛生検査所	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/5目 環境衛生費	予算書P. 129	要求 47,119
<事業の目的・内容> 食肉の安全を確保するため、さいたま市と畜場に搬入される牛・豚・馬等の家畜に対して、目視によると畜検査、目視によりがたい場合に行う精密検査及びBSE検査等を行います。また、と畜場の施設や枝肉について細菌検査を実施し、食肉衛生に関する監視指導を行います。その他市内9か所の認定小規模食鳥処理場に対する衛生指導のための巡回等を行います。		財政局長	47,064
		市長	47,064
		査定区分	B
		前年度予算額	50,294
		増減	△ 3,230
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります

事務事業名 動物愛護ふれあいセンター管理運営事業		予算額	23,585
局/部/課	保健福祉局/保健部/動物愛護ふれあいセンター	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/5目 環境衛生費	予算書P. 129	要求 23,585
<事業の目的・内容> 利用者に対する安全性と快適性を維持するため、適切な管理運営を実施します。		財政局長	23,585
		市長	23,585
		査定区分	A
		前年度予算額	22,554
		増減	1,031
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 浦和斎場管理運営事業		予算額	334,219
局/部/課	保健福祉局/保健部/浦和斎場管理事務所	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/6目 葬祭霊園費	予算書P. 129	要求 352,710
<事業の目的・内容> 遺体の火葬及び葬儀に関し、葬祭場、葬祭用具(祭壇)の利用に供している浦和斎場の管理運営を行います。		財政局長	334,219
		市長	334,219
		査定区分	B
		前年度予算額	208,691
		増減	125,528
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 思い出の里維持管理事業		予算額	230,234
局/部/課	保健福祉局/保健部/思い出の里市営霊園事務所	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/6目 葬祭霊園費	予算書P. 129	要求 252,242
<事業の目的・内容> 市営霊園の施設管理を行うとともに、墓所、思い出の里会館等の管理運営を円滑に行います。		財政局長	230,234
		市長	230,234
		査定区分	B
		前年度予算額	218,081
		増減	12,153
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 ひかり会館管理運営事業		予算額	22,295
局/部/課	保健福祉局/保健部/思い出の里市営霊園事務所	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/6目 葬祭霊園費	予算書P. 129	要求 22,337
<事業の目的・内容> ひかり会館納骨堂及び斎場利用等の各種申請受付、台帳管理、使用料の収納並びに施設設備の維持管理を行います。		財政局長	22,295
		市長	22,295
		査定区分	B
		前年度予算額	89,407
		増減	△ 67,112
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります

事務事業名 大宮聖苑管理運営事業		予算額	260,437
局/部/課	保健福祉局/保健部/大宮聖苑管理事務所	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/6目 葬祭霊園費	予算書P. 129	要求 261,866
<事業の目的・内容> 近年、火葬施設は遺族・会葬者が穏やかな気持ちで過ごすことができること、また、煙の抑制等周辺施設への配慮も必要不可欠な要素となっています。管理運営に当たっては、施設の保守、火葬炉の運転、会葬者への対応等各々の部門において慎重かつ十分な対応を行い、市民が安心して施設を利用できるよう、適正な維持管理を行います。		財政局長	260,437
		市長	260,437
		査定区分	B
		前年度予算額	248,872
		増減	11,565
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 火葬場周辺環境整備事業		予算額	2,472
局/部/課	保健福祉局/保健部/大宮聖苑管理事務所	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/6目 葬祭霊園費	予算書P. 129	要求 2,472
<事業の目的・内容> 火葬場建設事業に伴う周辺環境整備事業として、地元自治会等の要望事項に基づき、道路整備を始めとした環境整備を行います。		財政局長	2,472
		市長	2,472
		査定区分	A
		前年度予算額	2,450
		増減	22
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 高等看護学院管理運営事業		予算額	72,058
局/部/課	保健福祉局/保健部/高等看護学院	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/7目 高等看護学院費	予算書P. 131	要求 102,128
<事業の目的・内容> 地域医療の充実を図るために設立された看護師養成施設の管理運営を行うとともに、情操豊かな人間性を養い、看護に必要な専門的知識と複雑化する疾病構造に対応できる判断能力、応用能力、問題解決能力及び技術を修得させ、社会に貢献することのできる有能な看護師を育成します。		財政局長	72,058
		市長	72,058
		査定区分	C
		前年度予算額	36,972
		増減	35,086
査定の考え方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。		
事務事業名 学生宿舎管理運営事業		予算額	11,529
局/部/課	保健福祉局/保健部/高等看護学院	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/7目 高等看護学院費	予算書P. 131	要求 11,632
<事業の目的・内容> 全国より広く優秀な人材を確保し、看護学生の勉学に資するための教育・厚生施設として設置された学生宿舎の管理運営を行います。		財政局長	11,529
		市長	11,529
		査定区分	B
		前年度予算額	9,933
		増減	1,596
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 教科研究等事業		予算額	2,089
局/部/課	保健福祉局/保健部/高等看護学院	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/7目 高等看護学院費	予算書P. 131	要求 2,089
<事業の目的・内容> 看護師養成施設の専任教員として必要な専門知識を習得し、看護教育の内容の充実と向上を図ります。		財政局長	2,089
		市長	2,089
		査定区分	A
		前年度予算額	1,859
		増減	230
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 公衆便所維持管理事業		予算額	54,128
局/部/課	保健福祉局/保健部/生活衛生課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/1目 清掃総務費	予算書P. 131	要求 50,369
<事業の目的・内容> 市営の公衆トイレを維持管理することにより、公衆衛生と市民サービスの向上を図ります。		財政局長	50,369
		市長	50,369
		査定区分	A
		前年度予算額	50,331
		増減	3,797
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 病院事業会計繰出金		予算額	1,746,040
局/部/課	保健福祉局/保健部/健康増進課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/4項 病院費/1目 病院費	予算書P. 139	要求 1,752,768
<事業の目的・内容> 地方公営企業法に基づき、病院事業会計における性質上、病院収入をもって充てることが適当でない経費、能率的な経営を行ってもなお病院の収入のみをもって充てることが困難な経費等について、一般会計から繰出しを行います。		財政局長	1,752,768
		市長	1,746,040
		査定区分	B
		前年度予算額	1,590,579
		増減	155,461
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります

(特別会計)

(単位：千円)

会計名 国民健康保険事業特別会計		予算額	116,452,000
局/部/課	財政局/債権整理推進室/収納対策課	〔要求と査定経過〕	
局/部/課	財政局/債権整理推進室/収納調査課	要求	117,296,800
局/部/課	保健福祉局/福祉部/国民健康保険課	財政局長	116,484,174
局/部/課	保健福祉局/保健所/地域保健支援課	市長	116,452,000
<事業の目的・内容> 国民健康保険に加入している方が病気やケガをした場合の給付(自己負担を除く費用の支払)や、加入者が出産又は死亡した場合の一時金の支給を行います。 また、特定健診(メタボ健診)など、国民健康保険の加入者の健康の保持増進に役立つ事業を行います。		査定区分	B
		前年度予算額	119,840,000
		増減	△ 3,388,000
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
会計名 後期高齢者医療事業特別会計		予算額	19,535,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/年金医療課	予算書P. 287	〔要求と査定経過〕
<事業の目的・内容> 75歳以上の方と、一定の障害があると認定された65歳以上の方を対象とした医療保険制度である後期高齢者医療制度について、運営主体である埼玉県後期高齢者医療広域連合と分担し、制度の円滑な運営のための事務を行います。		要求	21,268,947
		財政局長	19,535,000
		市長	19,535,000
		査定区分	B
		前年度予算額	18,889,000
		増減	646,000
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
会計名 介護保険事業特別会計		予算額	72,713,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/高齢福祉課	〔要求と査定経過〕	
局/部/課	保健福祉局/福祉部/介護保険課	予算書P. 307	要求
<事業の目的・内容> 介護保険は、介護を必要とする高齢者を社会全体で支える制度です。 介護保険料の賦課・徴収、要介護認定、介護保険サービス利用に対する保険給付の事務を行い、制度の円滑な運営を図ります。 また、地域支援事業として、要介護認定者となることを予防する介護予防事業や地域包括支援センターの設置・運営及び要介護者又は家族介護者を支援する事業を行います。		財政局長	72,713,674
		市長	72,713,000
		査定区分	B
		前年度予算額	67,343,000
		増減	5,370,000
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(企業会計)

(単位：千円)

会計名	病院事業会計	予算額	20,170,328
局/部/課	保健福祉局/市立病院経営部/庶務課	〔要求と査定経過〕	
局/部/課	保健福祉局/市立病院経営部/財務課	要求	20,210,726
局/部/課	保健福祉局/市立病院経営部/医事課	財政局長	20,175,664
予算書	病院事業会計予算書	市長	20,170,328
<事業の目的・内容> さいたま市唯一の公立病院であり、地域の基幹病院として、市民が必要とする医療機能と役割を持った信頼される病院を目指します。 地域がん診療連携拠点病院としての高度医療機器の整備、緩和医療としてのがんサロン運営支援など、質の高い医療を提供します。 また、老朽化している施設及び設備を更新し、安定した医療提供体制の維持と医療機能の強化を図ります。		査定区分	B
		前年度予算額	15,461,693
		増減	4,708,635
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(8) 子ども未来局

事務事業名 青少年事業		予算額	70,340
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/青少年育成課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/4目 青少年費	予算書P. 109	要求 78,554
<事業の目的・内容> 青少年の健全育成・非行防止を目的とした催し等を実施し、青少年活動の振興を図ります。また、非行のない社会環境を創るため、地域の関係団体などと連携し、意識啓発活動を実施します。 困難を抱える若者を対象に、その個人の状態に合わせた支援プログラムを実施し、社会的自立を目指す若者自立支援ルーム事業を実施します。		財政局長	70,340
		市長	70,340
		査定区分	B
		前年度予算額	56,597
		増減	13,743
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 青少年活動施設運営事業		予算額	6,762
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/青少年育成課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/4目 青少年費	予算書P. 109	要求 7,720
<事業の目的・内容> 青少年の健全育成及び青少年関係団体活動の充実を図るため、団体活動拠点の管理・運営を行います。		財政局長	7,065
		市長	7,065
		査定区分	B
		前年度予算額	10,304
		増減	△ 3,542
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 青少年関係団体指導育成事業		予算額	21,092
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/青少年育成課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/4目 青少年費	予算書P. 109	要求 21,092
<事業の目的・内容> 青少年活動の指導者やリーダーの養成を図り、地域の青少年健全育成活動を活性化させるため、青少年の健全育成に関わる団体を支援します。		財政局長	21,092
		市長	21,092
		査定区分	A
		前年度予算額	23,171
		増減	△ 2,079
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 児童福祉執行管理事業（子育て企画課）		予算額	10,142
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て企画課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/1目 児童福祉総務費	予算書P. 115	要求 14,922
<事業の目的・内容> 児童福祉業務全般の効率的な運営を図り、適切な執行管理を行うとともに、児童福祉専門分科会及び児童虐待検証専門分科会を開催します。 また、(仮称)さいたま市子ども・子育て支援事業計画を策定します。		財政局長	10,142
		市長	10,142
		査定区分	C
		前年度予算額	10,928
		増減	△ 786
査定の考え方	事業手法、実施時期、箇所等事業内容を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 児童福祉執行管理事業（子育て支援課）		予算額	87,847
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/1目 児童福祉総務費 予算書P. 115	要求	90,242
<事業の目的・内容> 児童福祉業務全般において使用する児童系業務システムの管理運用を行います。また、児童養護審査部会を開催します。		財政局長	87,847
		市長	87,847
		査定区分	B
		前年度予算額	54,747
		増減	33,100
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 児童福祉執行管理事業（幼児政策課）		予算額	394
局/部/課	子ども未来局/保育部/幼児政策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/1目 児童福祉総務費 予算書P. 115	要求	394
<事業の目的・内容> 児童福祉業務全般の効率的な運営を図り、適切な執行管理を行います。		財政局長	394
		市長	394
		査定区分	A
		前年度予算額	224
		増減	170
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 児童福祉執行管理事業（保育課）		予算額	207,840
局/部/課	子ども未来局/保育部/保育課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/1目 児童福祉総務費 予算書P. 115	要求	209,272
<事業の目的・内容> さいたま市全体の保育業務における効率的な運営を図り、適切な執行管理を行います。		財政局長	207,840
		市長	207,840
		査定区分	B
		前年度予算額	11,135
		増減	196,705
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 児童相談所運営事業		予算額	17,859
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/児童相談所	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/1目 児童福祉総務費 予算書P. 115	要求	18,432
<事業の目的・内容> 児童相談所は、児童に関する様々な問題について、相談に応じ、児童が抱える問題あるいは真のニーズ、置かれた環境等を的確に捉え、個々の児童や家庭に効果的な支援を行うことによって、児童の福祉の向上を図るとともにその権利を保護します。		財政局長	17,859
		市長	17,859
		査定区分	B
		前年度予算額	16,984
		増減	875
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 児童相談等特別事業		予算額	27,877
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/児童相談所	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/1目 児童福祉総務費	予算書P. 115	要求 28,569
<事業の目的・内容> 児童や家庭を取り巻く環境の変化により児童虐待を始め、少年非行、ひきこもり等、複雑、深刻化する児童問題に適切に対応するため、児童相談所等特別事業(カウンセリング強化事業、24時間・365日体制強化事業、ひきこもり等児童福祉対策事業等)を実施します。		財政局長	27,877
		市長	27,877
		査定区分	B
		前年度予算額	28,331
		増減	△ 454
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 里親支援機関事業		予算額	6,373
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/児童相談所	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/1目 児童福祉総務費	予算書P. 115	要求 8,647
<事業の目的・内容> 里親制度は、保護者のない児童又は保護者に監護させることが不相当と認められる児童の養育を里親に委託する制度です。この制度の委託推進と、里親及び里親希望者に対する研修の実施、養育里親及びさいたま市里親会への補助を行います。		財政局長	6,373
		市長	6,373
		査定区分	C
		前年度予算額	6,261
		増減	112
査定の考え方	事業手法、実施時期、箇所等事業内容を精査しました。		
事務事業名 子育て支援推進事業（子育て企画課）		予算額	9,223
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て企画課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	予算書P. 117	要求 11,573
<事業の目的・内容> 社会全体での子育て推進や子どもの社会参画意識の醸成のため、さいたまキッズなCity大会宣言啓発事業、子どもがつくるまち事業を実施します。 市内の子ども向けの遊び・学び事業を充実させるため、どこでもキッズミュージアム事業を実施します。		財政局長	9,223
		市長	9,223
		査定区分	C
		前年度予算額	20,814
		増減	△ 11,591
査定の考え方	事業手法、実施時期、箇所等事業内容を精査しました。		
事務事業名 子育て支援推進事業（子育て支援課）		予算額	204,212
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	予算書P. 117	要求 215,589
<事業の目的・内容> 親の子育ての負担感、不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進するために、各種子育て支援事業を実施します。		財政局長	204,212
		市長	204,212
		査定区分	B
		前年度予算額	204,519
		増減	△ 307
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 助産施設入所委託事業		予算額	1,350
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	予算書P. 117	要求 1,350
<事業の目的・内容> 保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由で入院助産を受けられない妊産婦を支援します。		財政局長	1,350
		市長	1,350
		査定区分	A
		前年度予算額	1,350
		増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 ひとり親家庭等福祉事業		予算額	90,672
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	予算書P. 117	要求 92,288
<事業の目的・内容> ひとり親家庭等の生活基盤の一層の安定を図るため、母子及び寡婦福祉法等に基づき、各種支援を行います。		財政局長	90,672
		市長	90,672
		査定区分	B
		前年度予算額	126,640
		増減	△ 35,968
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 家庭児童相談事業		予算額	19,128
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	予算書P. 117	要求 19,160
<事業の目的・内容> 一般家庭における児童の諸問題について、市民からの相談に応じ、指導等を行います。		財政局長	19,128
		市長	19,128
		査定区分	B
		前年度予算額	19,126
		増減	2
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 児童手当等給付事業		予算額	20,740,408
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	予算書P. 117	要求 20,741,903
<事業の目的・内容> 次代の社会を担う児童の健やかな育ちを支援するため、中学校修了前の児童を養育している者に児童手当を支給します。		財政局長	20,740,408
		市長	20,740,408
		査定区分	B
		前年度予算額	20,802,660
		増減	△ 62,252
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 児童扶養手当事務事業		予算額	3,379,543
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	予算書P. 117	要求 3,483,114
<事業の目的・内容> 父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、児童扶養手当を支給します。		財政局長	3,379,543
		市長	3,379,543
		査定区分	B
		前年度予算額	3,351,410
		増減	28,133
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 ファミリー・サポート・センター運営事業		予算額	32,362
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	予算書P. 117	要求 32,362
<事業の目的・内容> 働く親たちが仕事と育児を両立できる環境を整備するとともに、会員相互の援助活動による地域の子育て支援の推進を図ります。		財政局長	32,362
		市長	32,362
		査定区分	A
		前年度予算額	36,597
		増減	△ 4,235
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 児童虐待防止対策事業		予算額	27,967
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	予算書P. 117	要求 29,421
<事業の目的・内容> 児童虐待の発生子防から早期発見・早期対応、保護・支援、家族の再統合までの切れ目ない総合的な支援を実施するとともに、子どもの権利に関する普及啓発を行います。		財政局長	27,967
		市長	27,967
		査定区分	B
		前年度予算額	28,221
		増減	△ 254
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 放課後児童健全育成事業		予算額	1,949,768
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/青少年育成課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	予算書P. 117	要求 2,041,637
<事業の目的・内容> 就労等により保護者が昼間家庭にいない児童に対して、公設・民設の放課後児童クラブにおいて指導員の下、遊びや生活の場を提供することで、放課後等における児童の健全育成を図るとともに、保護者の仕事と子育ての両立を支援します。		財政局長	1,945,745
		市長	1,949,768
		査定区分	B
		前年度予算額	1,705,681
		増減	244,087
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。なお、民設放課後児童クラブの委託料について、市長査定で増額しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 特別支援学校放課後児童対策事業		予算額	10,734
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/青少年育成課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	予算書P. 117	要求 10,734
<事業の目的・内容> 県内の特別支援学校等に通う障害のある児童の放課後や夏休み等の居場所の確保及び集団生活による組織的な指導により、障害児の健全育成を図るため、特別支援学校放課後児童クラブに対し、人件費等の運営費を助成します。		財政局長	10,734
		市長	10,734
		査定区分	A
		前年度予算額	20,258
		増減	△ 9,524
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 放課後チャレンジスクール推進事業		予算額	84,531
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/青少年育成課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	予算書P. 117	要求 90,141
<事業の目的・内容> 放課後等に小学校の教室や体育館等を活用し、地域の方々の参画を得て、遊び、スポーツ、文化活動、体験活動等を実施することにより、子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進します。		財政局長	84,531
		市長	84,531
		査定区分	B
		前年度予算額	85,589
		増減	△ 1,058
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 児童福祉施設入所措置等事業		予算額	1,582,647
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/児童相談所	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	予算書P. 117	要求 1,582,647
<事業の目的・内容> 児童養護施設等の入所措置若しくは一時保護委託した場合、又は、里親に委託措置した場合に、措置委託後の養育費につき、児童福祉法第45条の最低基準を維持するために要する入所児童処遇費、職員処遇費及び施設の維持管理費を支弁します。		財政局長	1,582,647
		市長	1,582,647
		査定区分	A
		前年度予算額	1,572,338
		増減	10,309
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 児童自立支援総合対策事業		予算額	31,448
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/児童相談所	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	予算書P. 117	要求 31,448
<事業の目的・内容> 施設の特徴、特徴を生かした運営を実現させるとともに、職員の保有する資格(教員、心理等)を活用したきめ細やかな児童処遇を実施し、施設の専門性を高めるとともに処遇の高度化を図り、家庭環境や家族の状況変化により、多様化している児童の処遇や施設機能を高め、児童の自立を支援します。		財政局長	31,448
		市長	31,448
		査定区分	A
		前年度予算額	31,609
		増減	△ 161
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰出金		予算額	2,912
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	予算書P. 117	要求 2,912
<事業の目的・内容> 母子寡婦福祉資金の貸付事業の実施に必要な財源を確保するため、母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計への繰出しを行います。		財政局長	2,912
		市長	2,912
		査定区分	A
		前年度予算額	3,719
		増減	△ 807
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 (仮称) さいたま市子ども総合センター整備事業		予算額	100,145
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て企画課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費	予算書P. 117	要求 125,497
<事業の目的・内容> 子ども・家庭を取り巻く課題に総合的に取り組み、子ども・家庭、地域の子育て機能を総合的に支援する、さいたま市らしさを生かした中核施設を整備します。		財政局長	100,145
		市長	100,145
		査定区分	C
		前年度予算額	89,839
		増減	10,306
査定の考え方	事業手法、実施時期、箇所等事業内容を精査しました。		
事務事業名 母子生活支援施設管理運営事業		予算額	87,085
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費	予算書P. 117	要求 84,698
<事業の目的・内容> 配偶者のない女子とその監護すべき児童を入所させて保護する施設である母子生活支援施設の管理運営を行います。		財政局長	87,085
		市長	87,085
		査定区分	A
		前年度予算額	91,919
		増減	△ 4,834
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 児童養護施設等管理運営事業		予算額	207,099
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費	予算書P. 117	要求 208,944
<事業の目的・内容> 保護者がいない・養育能力がない等の家庭環境上の問題を抱える乳児を除いた18歳未満の児童を保護・養育し、家庭復帰、社会的自立を支援する児童養護施設の管理運営を行います。		財政局長	207,099
		市長	207,099
		査定区分	B
		前年度予算額	201,454
		増減	5,645
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 児童センター管理運営事業		予算額	559,108
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/青少年育成課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費 予算書P. 117	要求	575,653
<事業の目的・内容> 児童が健全な遊びを通して、その健康を増進し、又は情操を豊かにすることを目的とした児童センターの管理運営を行います。		財政局長	559,108
		市長	559,108
		査定区分	B
		前年度予算額	641,863
		増減	△ 82,755
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 児童センター整備事業		予算額	306
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/青少年育成課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費 予算書P. 117	要求	306
<事業の目的・内容> 行政区に最低1館の設置を目標に、利用者の利便性や行政区の面積、児童数などにも配慮し、児童センターを整備します。		財政局長	306
		市長	306
		査定区分	A
		前年度予算額	297
		増減	9
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 放課後児童健全育成施設整備事業		予算額	30,985
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/青少年育成課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費 予算書P. 117	要求	60,069
<事業の目的・内容> 民設放課後児童クラブの新設、移転、分離を促進することにより、待機児童の解消及び保育環境の改善を図るとともに、既存放課後児童クラブの修繕等を行います。		財政局長	30,682
		市長	30,682
		査定区分	D
		前年度予算額	66,885
		増減	△ 35,900
査定の考え方	事業手法、実施時期、箇所等事業内容を精査しました。		
事務事業名 一時保護所管理運営事業		予算額	47,720
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/児童相談所	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費 予算書P. 117	要求	49,029
<事業の目的・内容> 棄児・家出児童などで宿所が無い場合や虐待・放任などの理由により児童を家庭から一時的に引き離す必要があるときなど、緊急に保護を必要とする児童を一時的に保護し、児童の心のケア等を行います。		財政局長	47,720
		市長	47,720
		査定区分	B
		前年度予算額	51,231
		増減	△ 3,511
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 民間保育所等施設整備事業		予算額	1,785,240
局/部/課	子ども未来局/保育部/幼児政策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費	予算書P. 117	要求 1,922,422
<事業の目的・内容> 保育を必要とする全ての児童が利用できるよう認可保育所整備を促進し、保育所入所待機児童の解消を進めます。		財政局長	1,872,341
		市長	1,873,881
		査定区分	B
		前年度予算額	1,334,131
		増減	451,109
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 幼稚園就園奨励事業		予算額	2,459,308
局/部/課	子ども未来局/保育部/幼児政策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費	予算書P. 117	要求 3,222,783
<事業の目的・内容> 幼稚園児をもつ保護者に対して助成することにより、保護者の教育費負担を軽減し、幼児の幼稚園への就園を奨励します。		財政局長	2,459,308
		市長	2,459,308
		査定区分	C
		前年度予算額	2,321,454
		増減	137,854
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 私立幼稚園助成事業		予算額	418,705
局/部/課	子ども未来局/保育部/幼児政策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費	予算書P. 117	要求 456,235
<事業の目的・内容> 私立幼稚園の運営や実施する各種事業等に対して助成することにより、私立幼稚園の教育環境の維持・向上を図ります。		財政局長	418,705
		市長	418,705
		査定区分	B
		前年度予算額	315,652
		増減	103,053
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 幼児教育推進事業		予算額	306
局/部/課	子ども未来局/保育部/幼児政策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費	予算書P. 117	要求 2,535
<事業の目的・内容> 幼児の健やかな育成を図るため、「さいたま市幼児教育のあり方検討会議」からの提言を踏まえ、より良い幼児教育に資する各種事業を実施します。		財政局長	306
		市長	306
		査定区分	E
		前年度予算額	1,091
		増減	△ 785
査定の考え方	事業手法、実施時期、箇所等事業内容を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 保育所管理運営事業		予算額	3,003,181
局/部/課	子ども未来局/保育部/保育課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費 予算書P. 117	要求	3,185,983
<事業の目的・内容> 児童福祉法第24条に基づき、保育に欠ける児童の保育を実施するとともに、公立保育所の安心・安全な環境を維持し、適切な管理運営を行います。		財政局長	3,003,181
		市長	3,003,181
		査定区分	B
		前年度予算額	2,813,282
		増減	189,899
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 民間保育所等運営事業		予算額	9,634,660
局/部/課	子ども未来局/保育部/保育課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費 予算書P. 117	要求	9,744,920
<事業の目的・内容> 民間保育所等の安定した運営及び入所児童の処遇向上を図るため、保育の実施に係る経費及び多様な保育ニーズに対応した各種補助事業に係る経費の助成を行います。		財政局長	9,546,019
		市長	9,546,019
		査定区分	B
		前年度予算額	8,954,255
		増減	680,405
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 認可外保育施設運営事業		予算額	2,495,235
局/部/課	子ども未来局/保育部/保育課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費 予算書P. 117	要求	2,527,527
<事業の目的・内容> 待機児童解消を目的に、市が定める基準を満たす認可外保育施設として認定するナーサリールーム、家庭保育室及び地域型事業所内保育施設に対し、安定した施設運営を支援するため、保育の実施に係る経費等の助成を行います。		財政局長	2,495,235
		市長	2,495,235
		査定区分	B
		前年度予算額	2,276,174
		増減	219,061
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 のびのびプラザ大宮管理運営調整事業		予算額	64,695
局/部/課	子ども未来局/保育部/保育課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費 予算書P. 117	要求	74,695
<事業の目的・内容> 保育・子育て支援を主な目的とした複合施設「のびのびプラザ大宮」の管理業務を行います。		財政局長	64,695
		市長	64,695
		査定区分	B
		前年度予算額	91,547
		増減	△ 26,852
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 障害児総合療育施設維持管理事業		予算額	88,014
局/部/課	子ども未来局/総合療育センターひまわり学園/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/4目 障害児総合療育施設費 予算書P. 119	要求	122,240
<事業の目的・内容> ひまわり学園の施設を適正に維持管理し、利用者に対して安全性と快適性を確保します。		財政局長	88,014
		市長	88,014
		査定区分	C
		前年度予算額	86,063
		増減	1,951
査定の考え方	事業手法、実施時期、箇所等事業内容を精査しました。		
事務事業名 診療検査事業		予算額	67,771
局/部/課	子ども未来局/総合療育センターひまわり学園/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/4目 障害児総合療育施設費 予算書P. 119	要求	67,771
<事業の目的・内容> ひまわり学園内に設置されている診療所の運営を行います。		財政局長	67,771
		市長	67,771
		査定区分	A
		前年度予算額	64,634
		増減	3,137
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 外来療育事業		予算額	5,367
局/部/課	子ども未来局/総合療育センターひまわり学園/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/4目 障害児総合療育施設費 予算書P. 119	要求	5,367
<事業の目的・内容> 療育を計画的に実施するために、まず外来での療育を行い、必要に応じて通所につなげます。また、肢体不自由児、知的障害児及び難聴言語障害児のほか、情緒や行動の障害を抱えている子や幼稚園、保育園での不適応児など、当施設の機能を発揮し、幅広い対応を行います。		財政局長	5,367
		市長	5,367
		査定区分	A
		前年度予算額	5,422
		増減	△ 55
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 児童発達支援センター運営事業		予算額	44,434
局/部/課	子ども未来局/総合療育センターひまわり学園/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/4目 障害児総合療育施設費 予算書P. 119	要求	44,434
<事業の目的・内容> 児童発達支援センターに通う主として肢体不自由児、知的障害児、難聴幼児の状態に合わせて、生活指導、保育指導、保護者支援等を行い、理学・作業・言語の各療法や心理指導を交えての訓練等を行います。また、保育所等への訪問支援や障害児相談支援を行います。		財政局長	44,434
		市長	44,434
		査定区分	A
		前年度予算額	43,404
		増減	1,030
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 発達障害児支援事業		予算額	19,095
局/部/課	子ども未来局/総合療育センターひまわり学園/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/4目 障害児総合療育施設費 予算書P. 119	要求	21,858
<事業の目的・内容> 発達障害のある幼児及び児童が地域生活を円滑に送れるようにするため、発達障害児の診断・検査、発達支援等を実施し、有効的な支援体制、支援方法等を関係者に普及することを目的とします。		財政局長	19,095
		市長	19,095
		査定区分	B
		前年度予算額	14,102
		増減	4,993
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 療育センター維持管理事業		予算額	33,378
局/部/課	子ども未来局/総合療育センターひまわり学園/療育センターさくら草	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/4目 障害児総合療育施設費 予算書P. 119	要求	39,510
<事業の目的・内容> 療育センターさくら草の円滑かつ効果的な管理運営を図り、利用者に対する安全と快適性を確保するための施設維持管理を行います。		財政局長	33,378
		市長	33,378
		査定区分	B
		前年度予算額	33,012
		増減	366
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 療育センター診療所運営事業		予算額	31,517
局/部/課	子ども未来局/総合療育センターひまわり学園/療育センターさくら草	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/4目 障害児総合療育施設費 予算書P. 119	要求	31,517
<事業の目的・内容> 障害児の傷病等の症状改善、障害児や保護者の福祉の増進及び療育体制の充実を図ります。		財政局長	31,517
		市長	31,517
		査定区分	A
		前年度予算額	27,566
		増減	3,951
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 療育センター外来・地域療育事業		予算額	6,501
局/部/課	子ども未来局/総合療育センターひまわり学園/療育センターさくら草	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/4目 障害児総合療育施設費 予算書P. 119	要求	9,907
<事業の目的・内容> さいたま市南部における障害児療育の拠点施設として、障害児の早期療育や家族支援を行い、併せて職員の派遣や研修等による家族や保育園等への地域支援を行います。		財政局長	6,501
		市長	6,501
		査定区分	C
		前年度予算額	1,717
		増減	4,784
査定の考え方	事業手法、実施時期、箇所等事業内容を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 療育センター児童発達支援センター運営事業		予算額	165,631
局/部/課	子ども未来局/総合療育センターひまわり学園/療育センターさくら草	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/4目 障害児総合療育施設費 予算書P. 119	要求	165,767
<事業の目的・内容> 児童発達支援センターに通う児童の状態に合わせて、生活指導、保育指導、保護者支援等を行います。また、保育所等への訪問支援や障害児相談支援を実施します。		財政局長	165,631
		市長	165,631
		査定区分	B
		前年度予算額	165,815
		増減	△ 184
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 子育て世帯臨時特例給付金給付事業		予算額	1,697,313
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/5目 子育て世帯臨時特例給付金給付費 予算書P. 119	要求	1,697,313
<事業の目的・内容> 消費税率の引き上げに際し、子育て世帯への影響の緩和、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から、臨時的な措置として子育て世帯臨時特例給付金を給付します。 <給付対象児童> 平成26年1月分の児童手当(特例給付を含む。以下同じ。)の支給対象児童から、当該児童分の児童手当受給者の平成25年中所得が特例給付区分である者、臨時福祉給付金の対象者や生活保護制度の被保護者等を除いた者		財政局長	1,697,313
		市長	1,697,313
		査定区分	A
		前年度予算額	0
		増減	皆増
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(特別会計)

(単位：千円)

会計名 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計		予算額	47,000
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援課	予算書P. 349	[要求と査定経過]
<事業の目的・内容> 経済的に厳しい状況にある母子家庭及び寡婦家庭の経済的自立と生活意欲の助長を図るため、各種資金の貸付けを行います。		要求	47,000
		財政局長	47,000
		市長	47,000
		査定区分	A
		前年度予算額	44,000
		増減	3,000
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(9) 環 境 局

事務事業名 合併処理浄化槽管理運営事業		予算額	19,498
局/部/課	環境局/環境共生部/環境対策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/1目 清掃総務費	予算書P. 131	要求 19,498
<事業の目的・内容> 生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るための事業であり、合併処理浄化槽による尿及び生活雑排水の適正な処理を推進し、公共用水域等の水質の改善を図ることを目的とします。		財政局長	19,498
		市長	19,498
		査定区分	A
		前年度予算額	37,419
		増減	△ 17,921
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 環境美化推進事業		予算額	77,575
局/部/課	環境局/資源循環推進部/資源循環政策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/1目 清掃総務費	予算書P. 131	要求 83,855
<事業の目的・内容> 「さいたま市路上喫煙及び空き缶等のポイ捨ての防止に関する条例」に基づき、環境美化の推進と、安心安全できれいなまちづくりの推進を図ります。 また、環境美化に対する市民意識の更なる向上を図るため、ポイ捨て防止対策と市民参加による清掃活動を継続的に実施します。		財政局長	77,575
		市長	77,575
		査定区分	B
		前年度予算額	74,500
		増減	3,075
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 廃棄物処理対策事業（資源循環政策課）		予算額	79,287
局/部/課	環境局/資源循環推進部/資源循環政策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/1目 清掃総務費	予算書P. 131	要求 79,848
<事業の目的・内容> 一般廃棄物の収集・運搬・処理に係る総合計画を策定し、広く市民や事業者にごみ減量・リサイクル推進及び啓発を図ります。		財政局長	79,287
		市長	79,287
		査定区分	B
		前年度予算額	88,578
		増減	△ 9,291
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 廃棄物処理対策事業（廃棄物対策課）		予算額	28,350
局/部/課	環境局/資源循環推進部/廃棄物対策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/1目 清掃総務費	予算書P. 131	要求 48,483
<事業の目的・内容> 一般廃棄物処理基本計画に基づき、広く市民や事業者にごみ減量・リサイクルの推進及び啓発を図ります。		財政局長	28,350
		市長	28,350
		査定区分	D
		前年度予算額	23,472
		増減	4,878
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 安全衛生推進事業（西清掃事務所）		予算額	646
局/部/課	環境局/資源循環推進部/西清掃事務所	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/1目 清掃総務費	予算書P. 131	要求 646
<事業の目的・内容> 西清掃事務所安全衛生委員会の運営、職場の安全衛生及び安全教育を行うとともに、職場における事故の防止及び安全衛生の推進を図ります。			財政局長 646
			市長 646
		査定区分	A
		前年度予算額	665
		増減	△ 19
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 安全衛生推進事業（東清掃事務所）		予算額	734
局/部/課	環境局/資源循環推進部/東清掃事務所	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/1目 清掃総務費	予算書P. 131	要求 734
<事業の目的・内容> 東清掃事務所安全衛生委員会の運営、職場の安全衛生及び安全教育を行うとともに、職場における事故の防止及び安全衛生の推進を図ります。			財政局長 734
			市長 734
		査定区分	A
		前年度予算額	722
		増減	12
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 安全衛生推進事業（西部環境センター）		予算額	1,119
局/部/課	環境局/施設部/西部環境センター	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/1目 清掃総務費	予算書P. 131	要求 1,119
<事業の目的・内容> 労働安全衛生法及びさいたま市職員安全衛生管理組織規定に基づき、職員安全衛生委員会を定期的開催するとともに、産業医による健康相談、場内の安全パトロールを実施しています。また、職員に対する安全意識の向上を図るため、啓発活動を実施します。			財政局長 1,119
			市長 1,119
		査定区分	A
		前年度予算額	1,234
		増減	△ 115
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 安全衛生推進事業（東部環境センター）		予算額	1,583
局/部/課	環境局/施設部/東部環境センター	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/1目 清掃総務費	予算書P. 131	要求 1,608
<事業の目的・内容> 労働安全衛生法及びさいたま市職員安全衛生管理組織規定に基づき、職員安全衛生委員会を定期的開催するとともに、産業医による健康相談、場内の安全パトロールを実施しています。また、職員に対する安全意識の向上を図るため、啓発活動を実施します。			財政局長 1,583
			市長 1,583
		査定区分	B
		前年度予算額	1,714
		増減	△ 131
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 安全衛生推進事業（クリーンセンター大崎）		予算額	1,267
局/部/課	環境局/施設部/クリーンセンター大崎	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/1目 清掃総務費	予算書P. 131	要求 1,270
<事業の目的・内容> 労働安全衛生法及びさいたま市職員安全衛生管理組織規定に基づき、職員安全衛生委員会を定期的開催するとともに、産業医による健康相談、場内の安全パトロールを実施しています。また、職員に対する安全意識の向上を図るため、啓発活動を実施します。		財政局長	1,267
		市長	1,267
		査定区分	B
		前年度予算額	913
		増減	354
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 安全衛生推進事業（大宮南部浄化センター）		予算額	95
局/部/課	環境局/施設部/大宮南部浄化センター	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/1目 清掃総務費	予算書P. 131	要求 95
<事業の目的・内容> 労働安全衛生法及びさいたま市職員安全衛生管理組織規定に基づき、職員安全衛生委員会へ定期的に参加するとともに、産業医による健康相談、場内の安全パトロールを実施しています。また、職員に対する安全意識の向上を図るため、啓発活動を実施します。		財政局長	95
		市長	95
		査定区分	A
		前年度予算額	93
		増減	2
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 安全衛生推進事業（クリーンセンター西堀）		予算額	233
局/部/課	環境局/施設部/クリーンセンター西堀	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/1目 清掃総務費	予算書P. 131	要求 233
<事業の目的・内容> 労働安全衛生法及びさいたま市職員安全衛生管理組織規定に基づき、職員安全衛生委員会を定期的開催するとともに、産業医による健康相談、場内の安全パトロールを実施しています。また、職員に対する安全意識の向上を図るため、啓発活動を実施します。		財政局長	233
		市長	233
		査定区分	A
		前年度予算額	226
		増減	7
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 家庭吸込下水処理対策事業（大宮南部浄化センター）		予算額	253
局/部/課	環境局/施設部/大宮南部浄化センター	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/1目 清掃総務費	予算書P. 131	要求 253
<事業の目的・内容> 家庭吸込下水の収集運搬業者の指導及び吸込下水施設の機能維持管理に係る指導、啓発を行います。また、緊急時の収集業務を行います。		財政局長	253
		市長	253
		査定区分	A
		前年度予算額	250
		増減	3
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 家庭吸込下水処理対策事業（クリーンセンター西堀）		予算額	220
局/部/課	環境局/施設部/クリーンセンター西堀	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/1目 清掃総務費	予算書P. 131	要求 220
<事業の目的・内容> 家庭吸込下水の収集運搬業者の指導及び吸込下水施設の機能維持管理に係る指導、啓発を行います。また、緊急時の収集業務を行います。			財政局長 220
			市長 220
		査定区分	A
		前年度予算額	275
		増減	△ 55
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 一般廃棄物収集運搬処分事業		予算額	2,808,481
局/部/課	環境局/資源循環推進部/廃棄物対策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/2目 塵芥処理費	予算書P. 133	要求 2,808,481
<事業の目的・内容> 一般廃棄物(家庭ごみ)の適正な収集・処分を行い、市民の快適な生活環境の保全を図ります。			財政局長 2,808,481
			市長 2,808,481
		査定区分	A
		前年度予算額	2,563,583
		増減	244,898
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 西清掃事務所収集・管理事業		予算額	72,557
局/部/課	環境局/資源循環推進部/西清掃事務所	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/2目 塵芥処理費	予算書P. 133	要求 80,020
<事業の目的・内容> 市民に清潔で住みやすい生活環境を提供するために、市民から排出されるごみを迅速に収集運搬し、都市環境の美化及び衛生の保持を図ります。			財政局長 72,557
			市長 72,557
		査定区分	B
		前年度予算額	73,039
		増減	△ 482
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 東清掃事務所収集・管理事業		予算額	60,989
局/部/課	環境局/資源循環推進部/東清掃事務所	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/2目 塵芥処理費	予算書P. 133	要求 72,866
<事業の目的・内容> 市民に清潔で住みやすい生活環境を提供するために、市民から排出されるごみを迅速に収集運搬し、都市環境の美化及び衛生の保持を図ります。			財政局長 60,989
			市長 60,989
		査定区分	B
		前年度予算額	63,237
		増減	△ 2,248
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 大崎清掃事務所収集・管理事業		予算額	43,469
局/部/課	環境局/資源循環推進部/大崎清掃事務所	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/2目 塵芥処理費	予算書P. 133	要求 49,129
<事業の目的・内容> 市民に清潔で住みやすい生活環境を提供するために、市民から排出されるごみを迅速に収集運搬し、都市環境の美化及び衛生の保持を図ります。		財政局長	43,469
		市長	43,469
		査定区分	B
		前年度予算額	47,876
		増減	△ 4,407
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 環境整備センター維持管理事業		予算額	292,028
局/部/課	環境局/施設部/環境施設課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/2目 塵芥処理費	予算書P. 133	要求 443,730
<事業の目的・内容> 市が所有管理するごみ焼却施設から搬入される焼却灰等の一般廃棄物を、市内2か所の最終処分場に安全に衛生的に埋立処分するとともに、そこから排出する浸出水を適正に処理します。 また、市内6か所の埋立完了地を適正に維持管理します。		財政局長	292,028
		市長	292,028
		査定区分	C
		前年度予算額	427,144
		増減	△ 135,116
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 西部環境センター維持管理事業		予算額	1,295,957
局/部/課	環境局/施設部/西部環境センター	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/2目 塵芥処理費	予算書P. 133	要求 1,304,678
<事業の目的・内容> 市民生活環境の向上を図るため、ごみ処理施設における可燃・不燃ごみ等の処理及び焼却灰の熔融処理業務を適切に行うとともに、ごみ処理施設の性能維持及び公害等の定常的な発生防止に努めます。		財政局長	1,295,957
		市長	1,295,957
		査定区分	B
		前年度予算額	1,234,632
		増減	61,325
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 西部環境センター残渣処分事業		予算額	174,638
局/部/課	環境局/施設部/西部環境センター	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/2目 塵芥処理費	予算書P. 133	要求 174,638
<事業の目的・内容> 最終処分場の延命化・環境負荷の低減を図るため、一般廃棄物の中間処理後に生じた熔融スラグの有効利用を進め、また、熔融施設定期整備による休炉中は焼却灰をセメント資源化するなど、中間処理によって生じるものの再資源化にできる限り努めます。		財政局長	174,638
		市長	174,638
		査定区分	A
		前年度予算額	115,279
		増減	59,359
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 東部環境センター維持管理事業		予算額	931,835
局/部/課	環境局/施設部/東部環境センター	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/2目 塵芥処理費	予算書P. 133	要求 939,490
<事業の目的・内容> 市民生活環境の向上を図るため、ごみ処理施設における可燃・不燃ごみ等処理業務を適切に行うとともに、ごみ処理施設の性能維持及び公害等の定常的な発生防止に努めます。		財政局長	931,835
		市長	931,835
		査定区分	B
		前年度予算額	855,289
		増減	76,546
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 東部環境センター残渣処分事業		予算額	296,042
局/部/課	環境局/施設部/東部環境センター	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/2目 塵芥処理費	予算書P. 133	要求 296,042
<事業の目的・内容> 最終処分場の延命化・環境負担の低減を図るため、一般廃棄物の中間処理後に生じた焼却灰をセメント資源化するなど、再資源化にできる限り努めます。		財政局長	296,042
		市長	296,042
		査定区分	A
		前年度予算額	286,884
		増減	9,158
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 クリーンセンター大崎維持管理事業		予算額	1,673,471
局/部/課	環境局/施設部/クリーンセンター大崎	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/2目 塵芥処理費	予算書P. 133	要求 1,743,471
<事業の目的・内容> 市民生活環境の向上を図るため、ごみ処理施設における可燃・不燃ごみ等処理業務を適切に行うとともに、ごみ処理施設の性能維持及び公害等の定常的な発生防止に努めます。		財政局長	1,673,471
		市長	1,673,471
		査定区分	B
		前年度予算額	1,653,861
		増減	19,610
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。なお、一部の緊急性のある事業については、2月補正予算にて前倒し計上しました。		
事務事業名 クリーンセンター大崎残渣処分事業		予算額	484,212
局/部/課	環境局/施設部/クリーンセンター大崎	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/2目 塵芥処理費	予算書P. 133	要求 484,213
<事業の目的・内容> 最終処分場の延命化・環境負荷の低減を図るため、一般廃棄物の中間処理後に生じた焼却灰をセメント資源化するなど、できる限り再資源化に努めます。		財政局長	484,212
		市長	484,212
		査定区分	B
		前年度予算額	543,724
		増減	△ 59,512
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 岩槻環境センター維持管理事業		予算額 489,088
局/部/課	環境局/施設部/岩槻環境センター	[要求と査定経過]
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/2目 塵芥処理費 予算書P. 133	要求 490,896
<事業の目的・内容> 市民生活環境の向上を図るため、ごみ処理施設における可燃・不燃ごみ等処理業務を適切に行うとともに、ごみ処理施設の性能維持及び公害等の定常的な発生防止に努めます。		財政局長 489,088
		市長 489,088
		査定区分 B
		前年度予算額 537,234
査定の考え方 既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		増減 Δ 48,146
事務事業名 岩槻環境センター残渣処分事業		予算額 87,174
局/部/課	環境局/施設部/岩槻環境センター	[要求と査定経過]
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/2目 塵芥処理費 予算書P. 133	要求 87,174
<事業の目的・内容> 最終処分場の延命化・環境負荷の低減を図るため、一般廃棄物の中間処理後に生じた焼却灰の適正な処理に努めます。		財政局長 87,174
		市長 87,174
		査定区分 A
		前年度予算額 133,762
査定の考え方 所管局の要求どおり計上しました。		増減 Δ 46,588
事務事業名 用地先行取得事業特別会計繰出金（環境施設課）		予算額 16,108
局/部/課	環境局/施設部/環境施設課	[要求と査定経過]
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/2目 塵芥処理費 予算書P. 133	要求 16,011
<事業の目的・内容> 高木第二最終処分場水処理施設の建て替え用地取得に伴う償還金について、一般会計から繰出しを行います。 また、新サーマルエネルギーセンター整備事業に係る用地取得費について、一般会計から繰出しを行います。		財政局長 16,108
		市長 16,108
		査定区分 A
		前年度予算額 16,072
査定の考え方 既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		増減 36
事務事業名 し尿処理事業		予算額 422,788
局/部/課	環境局/資源循環推進部/廃棄物対策課	[要求と査定経過]
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/3目 し尿処理費 予算書P. 133	要求 422,788
<事業の目的・内容> 市民、事業者等を対象に、生活環境に支障が生じないように、し尿等を収集します。		財政局長 422,788
		市長 422,788
		査定区分 A
		前年度予算額 408,219
査定の考え方 所管局の要求どおり計上しました。		増減 14,569

[査定区分] A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 大宮南部浄化センター維持管理事業		予算額	258,697
局/部/課	環境局/施設部/大宮南部浄化センター	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/3目 し尿処理費	予算書P. 133	要求 261,465
<事業の目的・内容> し尿・浄化槽汚泥及び家庭吸込下水を適正に処理するため、施設の運転、日常点検及び定期整備を行い、処理水を適切な水質にして河川に放流します。また、センターに付随する環境学習施設を管理、運営します。		財政局長	258,697
		市長	258,697
		査定区分	B
		前年度予算額	216,677
		増減	42,020
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 クリーンセンター西堀維持管理事業		予算額	161,881
局/部/課	環境局/施設部/クリーンセンター西堀	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/3目 し尿処理費	予算書P. 133	要求 162,634
<事業の目的・内容> し尿・浄化槽汚泥及び家庭吸込下水を適正に処理するため、施設の運転、日常点検及び定期整備を行い、処理水を適切な水質にして河川に放流します。 また、緊急時等の処理機能を維持します。		財政局長	161,185
		市長	161,185
		査定区分	B
		前年度予算額	139,505
		増減	22,376
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 リサイクル推進事業（資源循環政策課）		予算額	1,217
局/部/課	環境局/資源循環推進部/資源循環政策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/4目 リサイクル推進費	予算書P. 135	要求 1,217
<事業の目的・内容> 第3次さいたま市一般廃棄物処理基本計画の基本目標「ともに取り組み、参加する めぐるまち(循環型都市)“さいたま”の創造」を推進するため、ごみ減量及びリサイクルについての啓発活動を行います。		財政局長	1,217
		市長	1,217
		査定区分	A
		前年度予算額	950
		増減	267
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 リサイクル推進事業（廃棄物対策課）		予算額	97,259
局/部/課	環境局/資源循環推進部/廃棄物対策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/4目 リサイクル推進費	予算書P. 135	要求 98,476
<事業の目的・内容> 資源の循環を推進するため、ごみ減量及びリサイクルについての啓発活動を行います。		財政局長	97,259
		市長	97,259
		査定区分	B
		前年度予算額	98,227
		増減	△ 968
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 資源分別収集運搬処理事業		予算額	2,251,325
局/部/課	環境局/資源循環推進部/廃棄物対策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/4目 リサイクル推進費	予算書P. 135	要求 2,251,325
<事業の目的・内容> ごみ減量及びリサイクルの推進を図るため、市民によって分別排出された資源物(びん、かん、ペットボトル、食品包装プラスチック、古紙類、繊維)の運搬と中間処理及び再資源化業務を行います。		財政局長	2,251,325
		市長	2,251,325
		査定区分	A
		前年度予算額	2,188,786
		増減	62,539
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 リサイクル基金活用事業		予算額	71,947
局/部/課	環境局/資源循環推進部/廃棄物対策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/4目 リサイクル推進費	予算書P. 135	要求 71,947
<事業の目的・内容> リサイクル基金を活用し、環境教育の普及、リサイクルの推進及び啓発を図ります。		財政局長	71,947
		市長	71,947
		査定区分	A
		前年度予算額	70,204
		増減	1,743
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 東部リサイクルセンター維持管理事業		予算額	138,081
局/部/課	環境局/施設部/東部環境センター	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/4目 リサイクル推進費	予算書P. 135	要求 138,081
<事業の目的・内容> 市内の家庭から分別排出された資源物のうち、缶類、びん類、ペットボトル及び食品包装プラスチックをそれぞれ選別処理して再資源化を図り、回収資源の還元によるごみの減量を図ります。 家庭で不用になった家具類について「リサイクル品展示販売会」を開催し、リサイクル活動の推進を図ります。		財政局長	138,081
		市長	138,081
		査定区分	A
		前年度予算額	131,503
		増減	6,578
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 岩槻リサイクルプラザ維持管理事業		予算額	2,618
局/部/課	環境局/施設部/岩槻環境センター	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/4目 リサイクル推進費	予算書P. 135	要求 2,618
<事業の目的・内容> 岩槻区内から発生するリサイクルのための収集品家具等に手を加えて再度リサイクル家具として提供し、リサイクルの促進とごみの減量化を推進します。 また、リサイクル教室を開催し、リサイクルの意識の高揚を図ります。		財政局長	2,618
		市長	2,618
		査定区分	A
		前年度予算額	3,976
		増減	△ 1,358
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 一般廃棄物処理施設整備事業		予算額	123,275
局/部/課	環境局/施設部/環境施設課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/5目 施設整備費	予算書P. 135	要求 258,226
<事業の目的・内容> 将来にわたり適正かつ安全に安定して一般廃棄物の処理・処分を行えるように、施設整備の企画・調査・検討を行うとともに、環境への負荷の少ない循環型社会の構築を目指し、資源化率の向上、最終処分量の低減等の推進につながる廃棄物処理施設の整備計画を行います。		財政局長	123,275
		市長	123,275
		査定区分	D
		前年度予算額	498,531
		増減	△ 375,256
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 一般廃棄物処理施設周辺環境整備事業		予算額	事務事業の整理・統合に伴い移管
局/部/課	環境局/施設部/環境施設課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/5目 施設整備費	予算書P.	要求 1,912
<事業の目的・内容> クリーンセンター大崎の建設に伴い、地元自治会からの要望に基づき、大崎地区の狭隘道路の拡幅整備を行います。		財政局長	1,912
		市長	1,912
		査定区分	A
		前年度予算額	824
		増減	1,088
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 一般廃棄物処理施設整備基金積立金		予算額	24
局/部/課	環境局/施設部/環境施設課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/5目 施設整備費	予算書P. 135	要求 24
<事業の目的・内容> 一般廃棄物処理施設整備を行うため積立てを行います。		財政局長	24
		市長	24
		査定区分	A
		前年度予算額	36
		増減	△ 12
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 新クリーンセンター整備事業		予算額	15,527,186
局/部/課	環境局/施設部/新クリーンセンター建設準備室	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/5目 施設整備費	予算書P. 135	要求 15,623,511
<事業の目的・内容> 市民のリサイクル活動機能を備えたリサイクルセンター及び高効率で熱回収し発電等を行う廃棄物処理施設を整備します。		財政局長	15,620,857
		市長	15,620,857
		査定区分	B
		前年度予算額	9,016,571
		増減	6,510,615
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 西部環境センター周辺環境整備事業		予算額	7,258
局/部/課	環境局/施設部/西部環境センター	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/5目 施設整備費	予算書P. 135	要求 7,258
<事業の目的・内容> 西部環境センターの建設に伴い、地元からの要望に基づき、搬入道路の拡幅整備を行います。		財政局長	7,258
		市長	7,258
		査定区分	A
		前年度予算額	0
増減		皆増	
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 環境活動推進事業		予算額	1,900
局/部/課	環境局/環境共生部/環境総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/3項 環境対策費/1目 環境対策総務費	予算書P. 137	要求 1,904
<事業の目的・内容> 持続可能な社会の実現に向けて、一人ひとりが環境に関心を持ち、自分に何ができるかを考え、環境の保全や創造につながる行動を始めるきっかけとなる環境教育・学習の機会づくりに取り組みます。		財政局長	1,900
		市長	1,900
		査定区分	B
		前年度予算額	1,849
増減		51	
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 自然保護事業		予算額	4,647
局/部/課	環境局/環境共生部/環境総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/3項 環境対策費/1目 環境対策総務費	予算書P. 137	要求 4,689
<事業の目的・内容> 様々な生きものが生息する自然環境や、市民の安全・安心、快適な生活環境を保全するため、特定外来生物及び有害鳥獣の防除、空き地及び空き家の適正管理に必要な助言、指導等を実施します。		財政局長	4,647
		市長	4,647
		査定区分	B
		前年度予算額	4,334
増減		313	
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 環境政策推進事業		予算額	13,808
局/部/課	環境局/環境共生部/環境総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/3項 環境対策費/1目 環境対策総務費	予算書P. 137	要求 14,348
<事業の目的・内容> 望ましい環境像「自然と共生し持続可能な環境を未来ある子どものために伝える都市(まち)」を実現するため、「さいたま市環境基本計画」に基づき、環境の保全及び創造に関する施策を計画的かつ総合的に推進するとともに、施策の進行管理を行います。		財政局長	13,808
		市長	13,808
		査定区分	B
		前年度予算額	13,168
増減		640	
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 地球温暖化対策事業		予算額	1,487,583
局/部/課	環境局/環境共生部/地球温暖化対策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/3項 環境対策費/1目 環境対策総務費	予算書P. 137	要求 1,493,243
<事業の目的・内容> 地球温暖化対策として、その原因となる二酸化炭素等の温室効果ガス排出量を削減することを目的に、本市のエネルギー政策等により、市民・事業者とともに、再生可能エネルギー等の利用促進及び省エネルギー化の推進を図ります。		財政局長	1,481,622
		市長	1,489,695
		査定区分	B
		前年度予算額	900,695
		増減	586,888
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。 なお、市立学校への太陽光発電設備・蓄電池設置設計業務について、市長査定で増額しました。		
事務事業名 環境情報システム整備事業		予算額	53,447
局/部/課	環境局/環境共生部/環境対策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/3項 環境対策費/2目 環境対策費	予算書P. 137	要求 54,570
<事業の目的・内容> 規制対象事業者等の情報や大気常時監視等の情報・データを「環境情報システム」により適切に管理・維持し、市民への迅速な情報提供により市民の安心、安全を確保します。		財政局長	53,447
		市長	53,447
		査定区分	B
		前年度予算額	61,589
		増減	△ 8,142
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 環境監視事業		予算額	42,070
局/部/課	環境局/環境共生部/環境対策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/3項 環境対策費/2目 環境対策費	予算書P. 137	要求 43,081
<事業の目的・内容> 工場、事業場に対して環境法令等の遵守を徹底することで、公害の未然防止を図り、市民の安心、安全を確保します。		財政局長	42,070
		市長	42,070
		査定区分	B
		前年度予算額	41,881
		増減	189
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 環境保全政策推進事業		予算額	6,176
局/部/課	環境局/環境共生部/環境対策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/3項 環境対策費/2目 環境対策費	予算書P. 137	要求 9,263
<事業の目的・内容> 現在及び将来の市民の安全かつ快適な生活環境を確保するため、環境の保全に関する施策を総合的かつ計画的に推進します。		財政局長	6,176
		市長	6,176
		査定区分	C
		前年度予算額	4,375
		増減	1,801
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 交通環境対策事業		予算額	4,611
局/部/課	環境局/環境共生部/環境対策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/3項 環境対策費/2目 環境対策費	予算書P. 137	要求 4,865
<事業の目的・内容> 地球温暖化防止及び大気汚染防止を図るため、自動車から公共交通機関等への転換の推進や、エコドライブの推進などにより、自動車から排出される二酸化炭素と大気汚染物質の削減を進めます。			財政局長 4,611
			市長 4,611
		査定区分	B
		前年度予算額	4,782
		増減	△ 171
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 環境未来都市推進事業		予算額	35,944
局/部/課	環境局/環境共生部/環境未来都市推進課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/3項 環境対策費/2目 環境対策費	予算書P. 137	要求 42,250
<事業の目的・内容> 運輸部門からの二酸化炭素排出削減対策として、電気自動車(EV)普及施策「E-KI ZUNA Project」等を推進するとともに、「次世代自動車・スマートエネルギー特区推進事業」と連携した取組を実施し、EVを始めとした次世代自動車の普及を促進します。			財政局長 35,944
			市長 35,944
		査定区分	B
		前年度予算額	46,345
		増減	△ 10,401
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 次世代自動車・スマートエネルギー特区推進事業		予算額	202,907
局/部/課	環境局/環境共生部/環境未来都市推進課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/3項 環境対策費/2目 環境対策費	予算書P. 137	要求 251,221
<事業の目的・内容> 総合特区制度を活用し、「徹底的な低炭素化」「エネルギーセキュリティの確保」「誰もが自由に移動できる手段の確保」に取り組み、「暮らしやすく、活力のある都市として、継続的に成長する環境未来都市」の実現を目指します。			財政局長 197,345
			市長 202,907
		査定区分	B
		前年度予算額	201,508
		増減	1,399
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。 なお、(仮称)アーバンデザインセンターみその実施設計業務について、市長査定で増額しました。		
事務事業名 産業廃棄物対策事業		予算額	65,193
局/部/課	環境局/資源循環推進部/産業廃棄物指導課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/3項 環境対策費/2目 環境対策費	予算書P. 137	要求 66,200
<事業の目的・内容> 産業廃棄物の適正処理及び3R(発生抑制、再使用、再生利用)を推進することにより、良好な生活環境を維持するとともに、環境への負荷が少ない循環型社会の形成を促進します。			財政局長 65,193
			市長 65,193
		査定区分	B
		前年度予算額	55,925
		増減	9,268
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(10) 經 濟 局

事務事業名 国際交流事業		予算額	90,173
局/部/課	経済局/観光政策部/国際課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/2目 国際交流費	予算書P. 75	要求 101,379
<事業の目的・内容> 国際化への対応・促進を図り、広く市民に国際交流・国際協力の機会を提供することにより、「世界に開かれた都市(まち)」を目指します。		財政局長	90,173
		市長	90,173
		査定区分	B
		前年度予算額	83,770
		増減	6,403
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 勤労者支援事業		予算額	4,402
局/部/課	経済局/経済部/労働政策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	5款 労働費/1項 労働諸費/1目 労働諸費	予算書P. 139	要求 4,402
<事業の目的・内容> 勤労者の労働環境の整備及び向上を図ることを目的に、勤労者福祉に係る情報収集及びその推進に向けた各種管理・調整・支援業務を行います。		財政局長	4,402
		市長	4,402
		査定区分	A
		前年度予算額	10,979
		増減	△ 6,577
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 雇用対策推進事業		予算額	191,726
局/部/課	経済局/経済部/労働政策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	5款 労働費/1項 労働諸費/1目 労働諸費	予算書P. 139	要求 194,667
<事業の目的・内容> 埼玉労働局との協定に基づき、本市就労支援拠点施設である「さいたま市ふるさとハローワーク」の運営を中心とした、各種雇用施策を「さいたま市就労サポート事業」として、埼玉労働局と連携して一体的に実施します。また、市独自の支援として、求職者のキャリアアップや事業所の人材獲得支援等により、市民の安定就労と市内中小企業の振興に向けた、地域の実情に応じた取組を実施します。		財政局長	191,726
		市長	191,726
		査定区分	B
		前年度予算額	68,287
		増減	123,439
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 勤労者支援資金融資事業		予算額	268,146
局/部/課	経済局/経済部/労働政策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	5款 労働費/1項 労働諸費/1目 労働諸費	予算書P. 139	要求 268,146
<事業の目的・内容> 勤労者の生活の安定を図るため、市内在住の勤労者に対して、住宅・教育・医療に関し、必要とする資金について低利で融資(あっせん)を行います。		財政局長	268,146
		市長	268,146
		査定区分	A
		前年度予算額	299,217
		増減	△ 31,071
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 勤労者関係団体補助事業		予算額	2,909
局/部/課	経済局/経済部/労働政策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	5款 労働費/1項 労働諸費/1目 労働諸費	予算書P. 139	要求 2,909
<事業の目的・内容> 地域雇用の促進や安定を図る団体、労働条件や環境の改善など勤労者の福祉増進を図る団体、勤労者や求職者に対する職業訓練を行う認定職業訓練校など、市内の勤労者関係団体の事業に係る経費について補助を行います。		財政局長	2,909
		市長	2,909
		査定区分	A
		前年度予算額	2,973
		増減	△ 64
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 技能・勤労表彰事業		予算額	970
局/部/課	経済局/経済部/労働政策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	5款 労働費/1項 労働諸費/1目 労働諸費	予算書P. 139	要求 970
<事業の目的・内容> 技能者及び勤労者の働く意欲の高揚と技能水準の向上を図るため、永く同一の職業に従事し、技能の向上及び後進の育成等に貢献した技能者並びに本市産業の興隆発展に寄与した優良勤労者に対し表彰を行います。		財政局長	970
		市長	970
		査定区分	A
		前年度予算額	902
		増減	68
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 中小企業勤労者福祉事業		予算額	31,675
局/部/課	経済局/経済部/労働政策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	5款 労働費/1項 労働諸費/1目 労働諸費	予算書P. 139	要求 31,675
<事業の目的・内容> 勤労者の福利厚生の実施を図るため、市内中小企業単独で実施することが困難な福利厚生事業を実施する、公益財団法人さいたま市産業創造財団勤労者福祉サービスセンターが提供するサービスに係る経費について補助を行います。		財政局長	31,675
		市長	31,675
		査定区分	A
		前年度予算額	35,118
		増減	△ 3,443
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 産業人材育成事業		予算額	8,482
局/部/課	経済局/経済部/労働政策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	5款 労働費/1項 労働諸費/1目 労働諸費	予算書P. 139	要求 8,956
<事業の目的・内容> 地域経済を支える多様な産業人材の育成と活用を推進するため、小・中学生をはじめ、幅広い世代を対象に、職業意識・就労意識の醸成及び職業に関する知識や技能の習得・向上を図ります。		財政局長	8,482
		市長	8,482
		査定区分	B
		前年度予算額	7,980
		増減	502
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 勤労女性センター管理運営事業		予算額 31,400
局/部/課	経済局/経済部/労働政策課	[要求と査定経過]
款/項/目	5款 労働費/1項 労働諸費/2目 勤労者福祉施設費 予算書P. 139	要求 31,927
<事業の目的・内容> 勤労女性の福祉の増進と地位の向上を図ることを目的に、職業実務講座や文化・趣味・教養講座、生活講座等を実施するほか、労働に関する情報を提供します。 また、勤労女性を中心とした自主グループ育成のため、施設を提供します。 さらに、働き続けたい、働きたい女性に対しても多方面にわたる支援を行う施設として、就労支援に役立つ講座等を実施します。		財政局長 31,400
		市長 31,400
		査定区分 B
		前年度予算額 34,455
		増減 Δ 3,055
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 農業政策推進事業		予算額 50,775
局/部/課	経済局/経済部/農業政策課	[要求と査定経過]
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/3目 農業振興費 予算書P. 141	要求 70,202
<事業の目的・内容> 特色ある都市農業を持続・発展させるために、農業経営の安定、市民・社会ニーズに対応する都市農業施策や担い手の育成・確保に対する取組を実施します。 <特記事項> 援農ボランティアに関する事業について、「見沼グリーンセンター管理運営事業」に移管しました。		財政局長 51,094
		市長 51,094
		査定区分 B
		前年度予算額 44,074
		増減 6,701
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 農業経営支援事業		予算額 42,430
局/部/課	経済局/経済部/農業政策課	[要求と査定経過]
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/3目 農業振興費 予算書P. 141	要求 43,436
<事業の目的・内容> 市内の農業振興を図るため、地産地消の推進及び農業の効率的な経営の推進により、安全・安心な農産物の生産とその消費の拡大に向けた取組を支援します。		財政局長 42,430
		市長 42,430
		査定区分 B
		前年度予算額 47,121
		増減 Δ 4,691
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 水田農業経営確立対策事業		予算額 14,927
局/部/課	経済局/経済部/農業政策課	[要求と査定経過]
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/3目 農業振興費 予算書P. 141	要求 14,927
<事業の目的・内容> 地域の需要に応じた米づくりと良好な水田環境の保全を図りながら、米の需給調整を行うとともに、消費者の期待に応える産地確立の取組を支援し、経営所得安定対策を推進します。		財政局長 14,927
		市長 14,927
		査定区分 A
		前年度予算額 17,680
		増減 Δ 2,753
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	

[査定区分] A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 畜産事業		予算額	2,159
局/部/課	経済局/経済部/農業政策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/3目 農業振興費	予算書P. 141	要求 2,159
<事業の目的・内容> 安全・安心な畜産物の需要に対応するため、防疫・公害防止・団体育成等の取組を支援し、周辺環境と調和した畜産業の振興を推進します。		財政局長	2,159
		市長	2,159
		査定区分	A
		前年度予算額	2,206
		増減	△ 47
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 農業環境整備事業		予算額	156,632
局/部/課	経済局/経済部/農業環境整備課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/4目 農地費	予算書P. 141	要求 233,793
<事業の目的・内容> 農業振興地域整備計画に基づき、農用地等の保全と有効利用を推進します。また、農用地の高度利用と生産性を高めるため、土地基盤整備や未整備の用排水路等の整備・補修を行い、地域の農業環境整備を推進します。		財政局長	156,632
		市長	156,632
		査定区分	C
		前年度予算額	110,801
		増減	45,831
査定の考え方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。		
事務事業名 農業者トレーニングセンター管理運営事業		予算額	54,835
局/部/課	経済局/経済部/農業者トレーニングセンター	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/5目 農業園芸センター費	予算書P. 143	要求 56,350
<事業の目的・内容> 苗木生産の技術指導や生産物の集出荷体制の整備により、地域農業の振興及び農家経営の近代化を図ります。また、市民の「農」に関する多様なニーズに対応し、農業と市民の交流の場を設けます。		財政局長	54,835
		市長	54,835
		査定区分	B
		前年度予算額	73,139
		増減	△ 18,304
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 農業者トレーニングセンター施設整備事業		予算額	22,007
局/部/課	経済局/経済部/農業者トレーニングセンター	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/5目 農業園芸センター費	予算書P. 143	要求 30,895
<事業の目的・内容> 農業者トレーニングセンター、展示温室等に係る施設の保全管理を行います。		財政局長	22,007
		市長	22,007
		査定区分	C
		前年度予算額	11,399
		増減	10,608
査定の考え方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 見沼グリーンセンター管理運営事業		予算額 89,729
局/部/課	経済局/経済部/見沼グリーンセンター	[要求と査定経過]
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/5目 農業園芸センター費 予算書P. 143	要求 90,598
<事業の目的・内容> 農業振興を目的に、野菜・果樹等の試作栽培・展示、優良種苗の増殖・普及、土壌診断、援農ボランティアの育成を行うほか、市民の「農」に関する多様なニーズに対応するため、市民農園の貸出し、体験教室等を実施します。さらに、市民の森・見沼グリーンセンターの各施設の維持・貸出しを行います。 <特記事項> 援農ボランティアに関する事業について、「農業政策推進事業」から移管しました。		財政局長 89,410
		市長 89,410
		査定区分 B
		前年度予算額 87,934 増減 1,795
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 見沼グリーンセンター施設整備事業		予算額 7,800
局/部/課	経済局/経済部/見沼グリーンセンター	[要求と査定経過]
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/5目 農業園芸センター費 予算書P. 143	要求 31,536
<事業の目的・内容> 見沼グリーンセンター本館、市民の森、指導農場及び春おか広場に係る施設の保全管理を行います。		財政局長 7,800
		市長 7,800
		査定区分 E
		前年度予算額 3,779 増減 4,021
査定の考え方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。なお、一部の緊急性のある事業については、2月補正予算にて前倒し計上しました。	
事務事業名 大宮花の丘農林公苑管理運営事業		予算額 94,738
局/部/課	経済局/経済部/見沼グリーンセンター	[要求と査定経過]
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/5目 農業園芸センター費 予算書P. 143	要求 94,738
<事業の目的・内容> 都市農業に対する理解を深めるとともに、地域農業の振興及びふるさと環境の創設を図り、また、四季折々の花々を咲かせ、市民の憩いの場・安らぎの場を提供するとともに、公苑利用者が安全かつ快適に施設を利用できるよう維持管理を行います。		財政局長 94,738
		市長 94,738
		査定区分 A
		前年度予算額 92,107 増減 2,631
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	
事務事業名 大宮花の丘農林公苑施設整備事業		予算額 3,503
局/部/課	経済局/経済部/見沼グリーンセンター	[要求と査定経過]
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/5目 農業園芸センター費 予算書P. 143	要求 18,403
<事業の目的・内容> 大宮花の丘農林公苑、緑のふるさとセンター及び花の食品館に係る施設の保全管理を行います。		財政局長 3,503
		市長 3,503
		査定区分 E
		前年度予算額 7,543 増減 △ 4,040
査定の考え方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。なお、一部の緊急性のある事業については、2月補正予算にて前倒し計上しました。	

[査定区分] A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計繰出金		予算額	160,247
局/部/課	経済局/経済部/農業政策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/6目 市場及びと畜場費 予算書P. 143	要求	210,631
<事業の目的・内容> 食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計に対して、特別会計の歳入不足を補うために、一般会計から繰出しを行います。		財政局長	160,247
		市長	160,247
		査定区分	C
		前年度予算額	171,648
査定の考え方 事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。		増減	△ 11,401
事務事業名 商工施策管理事業		予算額	7,735
局/部/課	経済局/経済部/経済政策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/1目 商工総務費 予算書P. 143	要求	7,735
<事業の目的・内容> 局・部・課、区役所及び関係団体との調整等の各種事務や施策立案に必要な情報収集・発信を行い、商工施策の円滑な推進を図ります。		財政局長	4,367
		市長	7,735
		査定区分	A
		前年度予算額	12,721
<特記事項> さいたま市けんてーWEBサイト運營業務について、「産業振興ビジョン推進事業」から移管しました。		増減	△ 4,986
査定の考え方 所管局の要求どおり計上しました。			
事務事業名 産業振興ビジョン推進事業		予算額	0
局/部/課	経済局/経済部/経済政策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費 予算書P. -	要求	4,320
<事業の目的・内容> <特記事項> さいたま市けんてーWEBサイト運營業務については「商工施策管理事業」に、全国商店街おかみさん交流会サミット開催補助事業については「商工業団体補助事業」に、(仮)JRおおみや「鉄道ふれあいフェア」共同事業については「商工業振興事業」に移管しました。		財政局長	0
		市長	0
		査定区分	E
		前年度予算額	34,311
査定の考え方 委託内容を精査し、予算化を見送りました。		増減	△ 34,311
事務事業名 商工会議所補助事業		予算額	65,000
局/部/課	経済局/経済部/経済政策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費 予算書P. 145	要求	65,000
<事業の目的・内容> さいたま商工会議所が行う事業のうち、市内商工業の振興を目的とし、本市の商工業関連施策の充実に結び付く事業に対し、その経費の一部について補助金を交付します。		財政局長	65,000
		市長	65,000
		査定区分	A
		前年度予算額	65,000
査定の考え方 所管局の要求どおり計上しました。		増減	0

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 中小企業支援事業		予算額	222,049
局/部/課	経済局/経済部/経済政策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	予算書P. 145	要求 334,586
<事業の目的・内容> 中小企業の経営基盤強化、販路開拓や創業支援のため、公益財団法人さいたま市産業創造財団と連携し、相談対応、個別支援、セミナー等による総合的支援を実施します。			財政局長 310,972
			市長 310,972
<特記事項> さいたま市産業創造財団中小企業支援業務委託の一部について、「新産業育成支援事業」に移管しました。			査定区分 B
		前年度予算額	277,171
		増減	△ 55,122
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 中小企業資金融資事業		予算額	13,464,194
局/部/課	経済局/経済部/経済政策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	予算書P. 145	要求 13,464,896
<事業の目的・内容> 市内において事業を営む中小事業者及び創業者に対し、経営の安定及び向上に必要な資金の融資あっせんを行い、中小企業の振興を図ります。			財政局長 13,464,194
			市長 13,464,194
			査定区分 B
		前年度予算額	13,668,068
		増減	△ 203,874
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 計量事務事業		予算額	5,001
局/部/課	経済局/経済部/経済政策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	予算書P. 145	要求 5,001
<事業の目的・内容> 消費者の利益保護を図るため、計量法に基づき、特定計量器の定期検査、商品量目等の立入検査及び適正計量管理事業所等への指導・監督を行います。また、円滑な事業実施を確保するための啓発普及事業を実施します。			財政局長 5,001
			市長 5,001
			査定区分 A
		前年度予算額	4,776
		増減	225
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 産業振興会館管理運営事業		予算額	15,801
局/部/課	経済局/経済部/経済政策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	予算書P. 145	要求 17,584
<事業の目的・内容> 地域産業の振興及び中小企業の育成を図るため、産業振興会館の利用者が安全かつ快適に施設を利用できるよう、諸設備等の維持管理を行います。			財政局長 15,801
			市長 15,801
			査定区分 B
		前年度予算額	16,383
		増減	△ 582
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 産業文化センター管理運営事業		予算額 42,149
局/部/課	経済局/経済部/経済政策課	[要求と査定経過]
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費 予算書P. 145	要求 47,875
<事業の目的・内容> 市内産業の振興、市民文化の向上及び福祉の増進を図るため、産業文化センターの利用者が安全かつ快適に施設を利用できるよう、諸設備等の維持管理を行います。		財政局長 42,149
		市長 42,149
		査定区分 B
		前年度予算額 44,005 増減 Δ 1,856
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 CSR活動促進事業		予算額 12,411
局/部/課	経済局/経済部/経済政策課	[要求と査定経過]
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費 予算書P. 145	要求 17,784
<事業の目的・内容> CSRチェックリストによりCSR活動の促進を図るとともに、CSRに取り組む意欲があり、かつ、一定の基準を満たす市内中小企業等をさいたま市CSRチャレンジ企業として認証し、支援を行います。		財政局長 12,411
		市長 12,411
		査定区分 C
		前年度予算額 12,822 増減 Δ 411
査定の考え方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。	
事務事業名 企業誘致等推進事業		予算額 352,328
局/部/課	経済局/経済部/産業展開推進課	[要求と査定経過]
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費 予算書P. 145	要求 357,738
<事業の目的・内容> 「さいたま市企業誘致基本方針」に基づき、本市の優位性を生かした企業誘致活動を実施し、財政基盤の強化、雇用の創出、地域経済の活性化を図ります。 また、市内立地企業の継続と計画的な企業誘致を図るため、官民連携による新たな産業集積拠点を創出します。		財政局長 352,328
		市長 352,328
		査定区分 B
		前年度予算額 341,317 増減 11,011
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 環境技術産業推進事業		予算額 14,156
局/部/課	経済局/経済部/産業展開推進課	[要求と査定経過]
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費 予算書P. 145	要求 16,728
<事業の目的・内容> 産学官連携による環境技術産業(低炭素型パーソナルモビリティ関連技術産業)の振興を図ることにより、本市が目指す「環境未来都市」の実現に寄与します。		財政局長 14,156
		市長 14,156
		査定区分 B
		前年度予算額 21,524 増減 Δ 7,368
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	

[査定区分] A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 新産業育成支援事業		予算額	191,054
局/部/課	経済局/経済部/産業展開推進課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	予算書P. 145	要求 116,762
<事業の目的・内容> 地域に集積する研究開発型ものづくり企業に対し、企業認証事業、国際展開支援、医療ものづくり都市構想推進などにより、競争力強化や、海外市場の開拓、新規事業分野の開拓につながる支援を実施します。 <特記事項> 「さいたま市テクニカルブランド企業認証事業」を本事務事業に併合しました。 さいたま市産業総合財団中小企業支援業務委託の一部について、「中小企業支援事業」から移管しました。		財政局長	102,131
		市長	102,131
		査定区分	B
		前年度予算額	64,083
査定の考え方 既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		増減	126,971
事務事業名 産学連携推進事業		予算額	233,208
局/部/課	経済局/経済部/産業展開推進課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	予算書P. 145	要求 249,023
<事業の目的・内容> 産学連携支援センター埼玉を中心とした企業と大学等研究機関のマッチング活動を展開することにより産学による共同研究体の構築に努め、新たな技術・製品の開発を支援し、新事業の創出を図ります。 <特記事項> 産学連携に関する事業について、「新産業育成支援事業」から移管しました。		財政局長	233,208
		市長	233,208
		査定区分	B
		前年度予算額	149,524
査定の考え方 既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		増減	83,684
事務事業名 商工業団体補助事業		予算額	6,000
局/部/課	経済局/経済部/商業振興課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	予算書P. 145	要求 6,000
<事業の目的・内容> 市内商業及び伝統的産業の振興を目的とする各商工業団体が、団体目的に則した計画的事業が実施できるよう補助を行います。 <特記事項> 全国商店街おかみさん交流会サミット開催補助事業について、「産業振興ビジョン推進事業」から移管しました。		財政局長	6,000
		市長	6,000
		査定区分	A
		前年度予算額	5,000
査定の考え方 既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		増減	1,000
事務事業名 商工業振興事業		予算額	20,127
局/部/課	経済局/経済部/商業振興課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	予算書P. 145	要求 27,370
<事業の目的・内容> 市内の商工業の振興のため、伝統産業活性化事業を実施するとともに、商工業団体に対し、補助を行います。 <特記事項> (仮)JRおおみや「鉄道ふれあいフェア」共同事業について、「産業振興ビジョン推進事業」から移管しました。		財政局長	10,127
		市長	20,127
		査定区分	C
		前年度予算額	10,768
査定の考え方 事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。		増減	9,359

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 商店街振興事業		予算額	180,833
局/部/課	経済局/経済部/商業振興課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	予算書P. 145	要求 218,261
<事業の目的・内容> 商業等振興審議会において、本市における商業等の振興に関する重要な施策を審議するとともに、商店街等の活性化や賑わいの創出を図るため、各種補助を行います。			財政局長 180,833
			市長 180,833
		査定区分	B
		前年度予算額	168,460
		増減	12,373
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 大規模小売店舗立地事務事業		予算額	766
局/部/課	経済局/経済部/商業振興課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	予算書P. 145	要求 766
<事業の目的・内容> 大規模小売店舗立地法に基づく大規模小売店舗設置者からの届出に対して、審議会における専門的知識をもつ学識経験者の答申を踏まえ、意見・勧告を行います。			財政局長 766
			市長 766
		査定区分	A
		前年度予算額	944
		増減	△ 178
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 商工見本市開催事業		予算額	22,000
局/部/課	経済局/経済部/商業振興課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	予算書P. 145	要求 22,000
<事業の目的・内容> 市内商工業の振興を図ることを目的とし、商工業者の製品や技術をPRし、受発注の拡大や新規市場の開拓を促進する展示会形式の商工見本市を開催します。			財政局長 22,000
			市長 22,000
		査定区分	A
		前年度予算額	22,000
		増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 観光団体運営補助事業		予算額	433,385
局/部/課	経済局/観光政策部/観光政策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/3目 観光費	予算書P. 145	要求 449,515
<事業の目的・内容> 各種観光団体に対し、運営経費及びイベント開催経費の一部を補助することにより、本市の観光事業の振興及び観光団体の育成を図るものです。			財政局長 433,385
			市長 433,385
		査定区分	B
		前年度予算額	387,777
		増減	45,608
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 さいたま市花火大会事業		予算額 49,000
局/部/課	経済局/観光政策部/観光政策課	[要求と査定経過]
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/3目 観光費	予算書P. 145
<事業の目的・内容> 市民にふれあいの場を提供するとともに、市民の交流と親睦を目的として花火大会を開催しているさいたま市花火大会実行委員会に対し、事業運営費の一部についての補助を行います。		要求 49,000
		財政局長 49,000
		市長 49,000
		査定区分 A
		前年度予算額 91,000
		増減 Δ 42,000
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	
事務事業名 観光推進対策事業		予算額 37,762
局/部/課	経済局/観光政策部/観光政策課	[要求と査定経過]
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/3目 観光費	予算書P. 145
<事業の目的・内容> 本市の観光振興を図るため、各種観光団体等と連携しながら、観光パンフレットの作成・配布や観光大使の活動などを通じて、市内の観光資源を積極的にPRするとともに、半日観光ルートの整備などにより誘客を図り、本市の観光の魅力を広く市内外に発信する各種事業を実施します。		要求 61,083
		財政局長 37,762
		市長 37,762
		査定区分 C
		前年度予算額 34,955
		増減 2,807
査定の考え方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。	
事務事業名 国際自転車競技大会開催事業		予算額 330,000
局/部/課	経済局/観光政策部/観光政策課	[要求と査定経過]
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/3目 観光費	予算書P. 145
<事業の目的・内容> 本市のスポーツ振興や地域経済の活性化を図るとともに、国内外に向けてスポーツ先進都市さいたま市をアピールするさいたまクリテリウムbyツールドフランス大会の開催経費を補助するものです。		要求 330,000
		財政局長 330,000
		市長 330,000
		査定区分 A
<特記事項> さいたまクリテリウムbyツールドフランス大会を「観光団体運営補助事業」から移管しました。		前年度予算額 150,000
		増減 180,000
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	
事務事業名 災害復旧費（農業政策課）		予算額 3
局/部/課	経済局/経済部/農業政策課	[要求と査定経過]
款/項/目	11款 災害復旧費/1項 農林水産施設災害復旧費/1目 農林水産施設災害復旧費	予算書P. 191
<事業の目的・内容> 災害時における農業施設等の復旧を速やかに行うことにより、農業生産基盤の維持を図ります。		要求 3
		財政局長 3
		市長 3
		査定区分 A
		前年度予算額 3
		増減 0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	

[査定区分] A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(特別会計)

(単位：千円)

会計名		食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計		予算額	352,000
局/部/課	経済局/経済部/食肉中央卸売市場・と畜場	予算書P.	367	〔要求と査定経過〕	
<事業の目的・内容> 食肉の公正かつ安定的な取引の確保と流通過程の合理化を図り、安全で安心な食肉を安定的に供給し続けるため、施設整備や流通環境の変化に柔軟に対応できる市場として、公共的、社会的使命を果たします。				要求	400,744
				財政局長	352,044
				市長	352,000
				査定区分	B
				前年度予算額	358,000
				増減	△ 6,000
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。				

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(11) 都 市 局

事務事業名 都市計画推進事業（都市総務課）			予算額	3,779
局/部/課	都市局/都市計画部/都市総務課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/1目 都市計画総務費	予算書P. 155	要求	3,779
<事業の目的・内容> 局内及び部内各業務の総合調整を行い、都市計画行政を推進します。			財政局長	3,779
			市長	3,779
			査定区分	A
			前年度予算額	3,479
			増減	300
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			
事務事業名 都市計画推進事業（都市計画課）			予算額	78,903
局/部/課	都市局/都市計画部/都市計画課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/1目 都市計画総務費	予算書P. 155	要求	79,019
<事業の目的・内容> 都市計画に関する各種構想や計画等の策定、調査等を行うことで、都市計画行政を推進します。			財政局長	78,903
			市長	78,903
			査定区分	B
			前年度予算額	63,625
			増減	15,278
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 参加型まちづくり支援事業			予算額	4,245
局/部/課	都市局/都市計画部/都市総務課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/1目 都市計画総務費	予算書P. 155	要求	8,000
<事業の目的・内容> 市民のまちづくりに対する興味や関心を呼び起こすとともに、自らが参加することへの「きっかけ」づくりを提供するため、まちづくり広報誌等の発行やホームページでの情報提供等を通して、市民参加意識の醸成を図り、都市づくりの基本理念である「市民と行政の協働」を推進します。			財政局長	4,245
			市長	4,245
			査定区分	D
			前年度予算額	4,200
			増減	45
査定の考え方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。			
事務事業名 都市開発基金積立金			予算額	14,308
局/部/課	都市局/都市計画部/都市総務課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/1目 都市計画総務費	予算書P. 155	要求	14,308
<事業の目的・内容> 市街地開発事業及び都市施設整備に係る資金を積み立てるために設置された基金に対して、積立てを行います。			財政局長	14,308
			市長	14,308
			査定区分	A
			前年度予算額	21,456
			増減	△ 7,148
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 都市環境改善推進事業（都市総務課）			予算額	14,219
局/部/課	都市局/都市計画部/都市総務課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/1目 都市計画総務費	予算書P. 155	要求	16,959
<事業の目的・内容> 大規模な災害が発生したときに起こり得る被害を防止・軽減するため、防災都市づくりに取り組むとともに、被災後の迅速な都市復興が可能となるような災害に強い都市構造の実現に向けたまちづくりを推進します。			財政局長	14,219
			市長	14,219
			査定区分	B
			前年度予算額	9,181
			増減	5,038
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 都市環境改善推進事業（開発調整課）			予算額	388
局/部/課	都市局/都市計画部/開発調整課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/1目 都市計画総務費	予算書P. 155	要求	388
<事業の目的・内容> 地震や豪雨等により宅地が大規模かつ広範囲に被災した場合、被災宅地危険度判定士が被害の発生状況を迅速かつ的確に把握して、被災した宅地の危険度を判定することにより、二次災害を防止し、住民の安全を図ります。			財政局長	388
			市長	388
			査定区分	A
			前年度予算額	388
			増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			
事務事業名 都市計画情報システム作成事業			予算額	7,678
局/部/課	都市局/都市計画部/都市計画課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/1目 都市計画総務費	予算書P. 155	要求	14,183
<事業の目的・内容> 都市計画情報システムで活用する都市計画基本図や都市計画情報の更新を行い最新の情報精度を保つことで都市計画情報の利活用を促進します。			財政局長	7,678
			市長	7,678
			査定区分	B
			前年度予算額	22,015
			増減	△ 14,337
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 屋外広告物適正化推進事業			予算額	11,047
局/部/課	都市局/都市計画部/都市計画課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/1目 都市計画総務費	予算書P. 155	要求	11,047
<事業の目的・内容> 屋外広告物条例に基づき、屋外広告物の許可、屋外広告物の登録、違反広告物については是正指導、簡易除却等を行うとともに、キャンペーンや市民ボランティア組織による違反広告物の撤去制度等により屋外広告物の適正化を推進します。			財政局長	11,047
			市長	11,047
			査定区分	A
			前年度予算額	11,917
			増減	△ 870
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 都市景観形成推進事業			予算額	3,616
局/部/課	都市局/都市計画部/都市計画課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/1目 都市計画総務費	予算書P. 155	要求	6,164
<事業の目的・内容> さいたま市景観計画に基づく景観誘導や景観意識の高揚を図るための啓発を行い、良好な都市景観形成を推進します。			財政局長	3,616
			市長	3,616
			査定区分	D
			前年度予算額	6,550
			増減	△ 2,934
査定の考え方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。			
事務事業名 交通政策事業			予算額	182,117
局/部/課	都市局/都市計画部/都市交通課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/1目 都市計画総務費	予算書P. 155	要求	186,935
<事業の目的・内容> さいたま市総合都市交通体系マスタープラン基本計画に基づき、過度に自動車に依存しない交通体系の実現に向け、短・中期交通施策の実行計画である都市交通戦略を展開するために必要な各種施策等を実施します。 また、東京都市圏交通計画協議会に参加し、東京都市圏物資流動調査の本市区域相当分実態調査を実施します。			財政局長	178,617
			市長	178,617
			査定区分	B
			前年度予算額	79,442
			増減	102,675
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 交通バリアフリー推進事業			予算額	584,420
局/部/課	都市局/都市計画部/都市交通課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/1目 都市計画総務費	予算書P. 155	要求	606,547
<事業の目的・内容> 「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律(バリアフリー法)」及び本市のバリアフリー基本構想に基づき、鉄道駅を中心とした徒歩圏内におけるバリアフリー化を推進するとともに、市民等がバリアフリーに関する理解を深めるための事業を実施します。			財政局長	586,165
			市長	586,165
			査定区分	B
			前年度予算額	589,728
			増減	△ 5,308
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 バス対策事業			予算額	221,356
局/部/課	都市局/都市計画部/都市交通課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/1目 都市計画総務費	予算書P. 155	要求	221,272
<事業の目的・内容> 市民に身近な公共交通網の整備を図るため、ノンステップバスの導入等、路線バスの利用促進を図ります。 また、交通空白地区・交通不便地区等の解消のため、持続可能な地域公共交通の導入及び改善について検討します。			財政局長	212,662
			市長	212,662
			査定区分	B
			前年度予算額	212,421
			増減	8,935
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 自転車駐車場整備事業			予算額	31,422
局/部/課	都市局/都市計画部/都市交通課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/1目 都市計画総務費	予算書P. 155	要求	35,957
<事業の目的・内容> 自転車駐車場を整備することにより、自転車利用者の利便の向上及び駅前広場の良好な環境を図ること等を目的に、市内各駅周辺地区において整備予定の自転車駐車場に関する調査、建設工事等を行います。			財政局長	34,922
			市長	34,922
			査定区分	B
			前年度予算額	350,608
			増減	△ 319,186
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 自転車駐車場管理事業			予算額	116,314
局/部/課	都市局/都市計画部/都市交通課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/1目 都市計画総務費	予算書P. 155	要求	118,414
<事業の目的・内容> 自転車利用者の利便の向上及び駅前広場の良好な環境を図ること等を目的に設置している市営自転車駐車場の管理運営を実施します。			財政局長	116,314
			市長	116,314
			査定区分	B
			前年度予算額	110,215
			増減	6,099
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 自動車駐車場管理事業			予算額	392,952
局/部/課	都市局/都市計画部/都市交通課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/1目 都市計画総務費	予算書P. 155	要求	394,356
<事業の目的・内容> 自動車利用者の利便の向上、駅前広場の良好な環境を図ること等を目的に設置している市営自動車駐車場の管理運営を実施します。			財政局長	392,952
			市長	392,952
			査定区分	B
			前年度予算額	362,865
			増減	30,087
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 放置自転車対策事業			予算額	333,961
局/部/課	都市局/都市計画部/都市交通課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/1目 都市計画総務費	予算書P. 157	要求	354,718
<事業の目的・内容> さいたま市自転車等放置防止条例に基づき、駅前広場、道路その他公共の場所における歩行者等の通行の安全を確保し、市民の良好な生活環境を保持するため、自転車及び原付バイクの放置防止対策に係る放置監視業務、撤去業務、返還業務、売却等の処分その他これらに付随する業務を実施します。			財政局長	333,961
			市長	333,961
			査定区分	B
			前年度予算額	307,784
			増減	26,177
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 駐車場案内システム整備計画事業			予算額	5,072	
局/部/課	都市局/都市計画部/都市交通課		〔要求と査定経過〕		
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/1目 都市計画総務費	予算書P. 157	要求	5,072	
<事業の目的・内容> 都心部において自動車利用者に駐車場情報を提供している駐車場案内システムについて、今日のIT化の進歩や利用者ニーズの多様化に対応するため、より効率的及び効果的な運用について計画立案を行います。 また、当該システムに係る費用対効果を一層向上させるべく、維持経費の縮減方策等、より合理的なシステム管理体制を確立します。			財政局長	5,072	
			市長		5,072
			査定区分	A	
			前年度予算額	2,298	
			増減	2,774	
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				
事務事業名 開発行為等許認可事業			予算額	14,545	
局/部/課	都市局/都市計画部/開発調整課		〔要求と査定経過〕		
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/1目 都市計画総務費	予算書P. 157	要求	14,545	
<事業の目的・内容> 無秩序な宅地開発を防止するため、都市計画法に基づく許認可事務、開発行為の手続に関する条例の運用等を行うことにより、良好な都市環境の確保に努めます。			財政局長	14,545	
			市長		14,545
			査定区分	A	
			前年度予算額	14,594	
			増減	△ 49	
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				
事務事業名 土地売買届出審査事業			予算額	430	
局/部/課	都市局/都市計画部/開発調整課		〔要求と査定経過〕		
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/1目 都市計画総務費	予算書P. 157	要求	430	
<事業の目的・内容> 一定規模(市街化区域2,000㎡、市街化調整区域5,000㎡)以上の土地売買について、利用目的審査及び地価動向を把握することにより、適正かつ合理的な土地利用の確保を図ります。また、投機的な土地取引の防止を図ります。			財政局長	430	
			市長		430
			査定区分	A	
			前年度予算額	454	
			増減	△ 24	
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				
事務事業名 用地先行取得事業特別会計繰出金(都市公園課)			予算額	329,084	
局/部/課	都市局/都市計画部/都市公園課		〔要求と査定経過〕		
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/1目 都市計画総務費	予算書P. 157	要求	328,161	
<事業の目的・内容> 公共用地取得に伴う償還金について、一般会計から繰出しを行います。			財政局長	329,084	
			市長		329,084
			査定区分	A	
			前年度予算額	517,384	
			増減	△ 188,300	
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。なお、総額調整により増額しました。				

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 都市整備事務事業（まちづくり総務課）		予算額	46,019
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/まちづくり総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/2目 都市整備費	予算書P. 157	要求 46,588
<事業の目的・内容> まちづくり推進部内の連絡調整取りまとめ及び都市整備関連外郭団体との連絡調整を行うとともに、所管する市有床等の普通財産の管理を行います。			財政局長 46,074
			市長 46,074
		査定区分	B
		前年度予算額	41,110
		増減	4,909
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 都市整備事務事業（市街地整備課）		予算額	13,545
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/市街地整備課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/2目 都市整備費	予算書P. 157	要求 13,545
<事業の目的・内容> 土地区画整理事業、市街地再開発事業及び防災街区整備事業の指導並びに国庫補助金の調整を行います。また、土地区画整理事業、市街地再開発事業及び防災街区整備事業の認可等を行います。			財政局長 13,545
			市長 13,545
		査定区分	A
		前年度予算額	7,642
		増減	5,903
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 まちづくり支援・団体育成事業		予算額	20,509
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/まちづくり総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/2目 都市整備費	予算書P. 157	要求 21,084
<事業の目的・内容> まちづくりセミナーの開催、まちづくり専門家の派遣、まちづくり支援補助金の交付により市民のまちづくり活動を支援するとともに、土地区画整理事業の長期未着手地区を対象に、都市計画の見直しと基盤整備の推進を目指します。			財政局長 20,617
			市長 20,617
		査定区分	B
		前年度予算額	29,091
		増減	△ 8,582
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 まちづくり推進事業（まちづくり総務課）		予算額	33,732
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/まちづくり総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/2目 都市整備費	予算書P. 157	要求 116,799
<事業の目的・内容> 本市の副都心である岩槻駅周辺地区及び中央区の地域拠点である与野本町駅周辺地区のまちづくり事業の推進並びに、社会資本総合整備事業等の交付金制度の活用及び調整を行います。			財政局長 113,732
			市長 113,732
		査定区分	B
		前年度予算額	24,433
		増減	9,299
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 まちづくり推進事業（与野まちづくり事務所）		予算額	14,381
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/与野まちづくり事務所	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/2目 都市整備費	予算書P. 157	要求 3,381
<事業の目的・内容> 南与野駅西口土地地区画整理事業と連携し、地区外に隣接する高沼用水路を新たな水辺緑地空間として整備することにより、豊かな緑と潤いのあるまちづくりに寄与します。また、与野本町駅から彩の国さいたま芸術劇場への主要なアクセスルートである「たつみ通り」について、劇場への誘導や観劇後の余韻にひたることのできるような芸術的雰囲気演出する「アートストリート」として整備を行います。		財政局長	3,381
		市長	3,381
		査定区分	A
		前年度予算額	20,500
		増減	△ 6,119
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 西大宮駅周辺まちづくり推進事業		予算額	425,343
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/日進・指扇周辺まちづくり事務所	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/2目 都市整備費	予算書P. 157	要求 481,543
<事業の目的・内容> 西大宮駅を核とする良好な市街地の形成を図るため、都市再生機構が施行する大宮西部地区の土地地区画整理事業を支援するとともに、駅周辺の整備と交通課題の改善を実施します。		財政局長	425,343
		市長	425,343
		査定区分	B
		前年度予算額	207,868
		増減	217,475
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 指扇駅周辺まちづくり推進事業		予算額	332,549
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/日進・指扇周辺まちづくり事務所	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/2目 都市整備費	予算書P. 157	要求 354,524
<事業の目的・内容> 指扇駅には南口改札しかないことから、南口周辺では交通渋滞が発生しており、また駅北側からの駅利用が不便な状況であることから、北口改札の設置が強く望まれています。このため駅舎橋上化に伴う北口開設、北口駅前広場整備及び駅へのアクセス道路の整備を行い、市民や駅利用者の利便性・回遊性の向上と地域の活性化を図ります。		財政局長	352,450
		市長	352,450
		査定区分	B
		前年度予算額	1,118,035
		増減	△ 785,486
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 日進駅周辺まちづくり推進事業		予算額	17,753
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/日進・指扇周辺まちづくり事務所	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/2目 都市整備費	予算書P. 157	要求 17,902
<事業の目的・内容> 日進駅の橋上化による北口開設をはじめとする地域の生活環境の改善と、旧工業専用地域における土地地区画整理事業など約50ヘクタールにおいて、本市の副都心にふさわしい都市機能の導入を図るため、地域住民との協働によるまちづくりを行っています。今後は、日進駅南口駅前広場、日進七夕通りの美装化及び南北地区の狭隘道路整備等を行い、安全・安心なまちづくりを推進します。		財政局長	17,753
		市長	17,753
		査定区分	B
		前年度予算額	35,545
		増減	△ 17,792
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 岩槻駅舎改修事業		予算額	2,334,216
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/岩槻まちづくり事務所	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/2目 都市整備費	予算書P. 157	要求 2,334,216
<事業の目的・内容> 岩槻駅周辺地区は、本市の副都心と位置付けられていますが、その中心となる岩槻駅は昭和4年の開業以来、改札は駅東口のみであり、西口側からの利用には不便を来しています。 そこで、駅周辺の活性化と西口利用者の利便性向上及び駅のバリアフリー化を図るため、駅舎の橋上化及び駅東西を結ぶ自由通路の整備を行います。		財政局長	2,334,216
		市長	2,334,216
		査定区分	A
		前年度予算額	1,579,455
		増減	754,761
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 都心整備推進事業		予算額	769
局/部/課	都市局/都心整備部/計画管理課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/2目 都市整備費	予算書P. 157	要求 770
<事業の目的・内容> 部内の連絡調整、取りまとめ等を行い、都心地区の魅力あるまちづくりを推進します。		財政局長	769
		市長	769
		査定区分	B
		前年度予算額	13,597
		増減	△ 12,828
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 さいたま新都心賑わい創出事業		予算額	101,962
局/部/課	都市局/都心整備部/計画管理課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/2目 都市整備費	予算書P. 157	要求 128,116
<事業の目的・内容> さいたま新都心地区において、にぎわいや交流のあるまちづくりを継続していくため、都市施設を適正に管理するほか、さいたま新都心まちづくり推進協議会事業の推進や、さいたま新都心バリアフリーまちづくりボランティアの活動支援等を行います。また、さいたま新都心周辺地区において、大規模な土地利用転換の適正な誘導とともに、魅力あるまちづくりを推進します。		財政局長	114,404
		市長	114,404
		査定区分	B
		前年度予算額	100,405
		増減	1,557
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 大宮駅周辺地域戦略ビジョン推進事業（計画管理課）		予算額	18,607
局/部/課	都市局/都心整備部/計画管理課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/2目 都市整備費	予算書P. 157	要求 21,462
<事業の目的・内容> 歴史・文化的資産であり、都心部に残された貴重な緑の空間である氷川参道を歩行者系のシンボル軸として将来にわたり引継ぐため、地元まちづくり協議会との協働作業による並木の保全、交通問題への対応を図りながら歩行者専用道路化を目指します。 また、平成ひろば等の継続利用に関する検討を行います。		財政局長	18,607
		市長	18,607
		査定区分	B
		前年度予算額	280,170
		増減	△ 261,563
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 大宮駅周辺地域戦略ビジョン推進事業（大宮駅東口まちづくり事務所）		予算額	1,021,153	
局/部/課	都市局/都心整備部/大宮駅東口まちづくり事務所	〔要求と査定経過〕		
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/2目 都市整備費	予算書P. 157	要求 1,024,418	
<事業の目的・内容> 大宮駅周辺地域戦略ビジョンは、大宮駅周辺地域を政令指定都市さいたま市の「顔」にふさわしい地域にしていくことを目的としたまちづくり計画です。ビジョンで掲げた将来像である「東日本の顔となるまち」「おもてなし、あふれるまち」「氷川の杜、継ぐまち」の実現に向け、各種事業を推進します。			財政局長 1,021,153	
			市長 1,021,153	
			査定区分	B
			前年度予算額	2,407,482
			増減	△ 1,386,329
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 大宮駅西口まちづくり推進事業		予算額	29,041	
局/部/課	都市局/都心整備部/大宮駅西口まちづくり事務所	〔要求と査定経過〕		
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/2目 都市整備費	予算書P. 157	要求 34,395	
<事業の目的・内容> 大宮駅西口の未整備地区については、狭隘道路や低層木造住宅の密集化などの課題があり、「防災性の向上」、「商業環境の向上」が求められておりますが、これらの課題を解決するために、各地区の特性を生かしたまちづくりに資する実現可能な基盤整備の方針を検討します。			財政局長 29,041	
			市長 29,041	
			査定区分	B
			前年度予算額	51,212
			増減	△ 22,171
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 用地先行取得事業特別会計繰出金（大宮駅東口まちづくり事務所）		予算額	115,631	
局/部/課	都市局/都心整備部/大宮駅東口まちづくり事務所	〔要求と査定経過〕		
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/2目 都市整備費	予算書P. 157	要求 115,631	
<事業の目的・内容> 公共用地取得に伴う償還金について、一般会計から繰出しを行います。			財政局長 115,631	
			市長 115,631	
			査定区分	A
			前年度予算額	116,431
			増減	△ 800
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			
事務事業名 鉄道高架推進事業		予算額	38,968	
局/部/課	都市局/都心整備部/浦和駅周辺まちづくり事務所	〔要求と査定経過〕		
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/3目 街路事業費	予算書P. 157	要求 91,416	
<事業の目的・内容> 浦和駅周辺の鉄道を高架化し、都市計画道路田島大牧線を始めとする交差道路を整備することで、鉄道により分断されていた浦和駅周辺の東西市街地の一体化、均衡ある発展を図ります。また、東北客貨線(湘南新宿ライン)のホーム新設による湘南新宿ラインの浦和駅停車で、浦和駅と池袋・新宿方面、県北方面との一層のアクセス向上が図られます。			財政局長 38,968	
			市長 38,968	
			査定区分	B
			前年度予算額	3,034,881
			増減	△ 2,995,913
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 都市公園等管理事業		予算額	3,047,786
局/部/課	都市局/都市計画部/都市公園課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/4目 公園費	予算書P. 159	要求 3,356,681
<事業の目的・内容> 都市公園等の管理運営、修繕、取得用地の維持管理を行うとともに、民間児童遊園地の設置等に対する助成を行います。		財政局長	3,047,786
		市長	3,047,786
		査定区分	B
		前年度予算額	2,639,117
		増減	408,669
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。なお、一部の緊急性のある事業については、2月補正予算にて前倒し計上しました。		
事務事業名 都市公園等整備事業		予算額	1,557,937
局/部/課	都市局/都市計画部/都市公園課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/4目 公園費	予算書P. 159	要求 1,852,684
<事業の目的・内容> 都市化により野外レクリエーションの場が減少する中で、緑に囲まれた安全な遊び場や市民のための運動場を提供し、併せて災害時の避難場所となる公園を整備します。		財政局長	1,585,214
		市長	1,481,214
		査定区分	B
		前年度予算額	2,022,654
		増減	△ 464,717
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。なお、一部の早期執行が可能な事業については、経済対策の一環として2月補正予算にて前倒し計上しました。		
事務事業名 緑化推進事業		予算額	58,102
局/部/課	都市局/都市計画部/みどり推進課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/5目 緑化推進費	予算書P. 161	要求 74,547
<事業の目的・内容> 市街地における緑を創出するため、多様な手法により緑化を推進するとともに、緑化啓発事業等の実施により市民の緑に対する意識の高揚を促進し、市民との協働による緑豊かで潤いのあるまちづくりを推進します。		財政局長	58,102
		市長	58,102
		査定区分	B
		前年度予算額	56,296
		増減	1,806
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 指定緑地等設置・保全事業		予算額	570,036
局/部/課	都市局/都市計画部/みどり推進課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/5目 緑化推進費	予算書P. 161	要求 572,521
<事業の目的・内容> 都市緑地法及びみどりの条例に基づき、自然緑地等の維持管理及び整備、保存緑地に対する補助金の交付等を行うことで、市内に残る良好な自然環境を有する緑地の保全を推進します。		財政局長	570,036
		市長	570,036
		査定区分	B
		前年度予算額	609,807
		増減	△ 39,771
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 生産緑地関係事業		予算額	4,063
局/部/課	都市局/都市計画部/みどり推進課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/5目 緑化推進費	予算書P. 161	要求 4,063
<事業の目的・内容> 市街化区域内にある農地を重要な緑として保全することを目的として、生産緑地地区に係る事務手続を行います。		財政局長	4,063
		市長	4,063
		査定区分	A
		前年度予算額	3,944
		増減	119
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 見沼田圃の保全・活用・創造事業		予算額	35,919
局/部/課	都市局/都市計画部/みどり推進課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/5目 緑化推進費	予算書P. 161	要求 52,745
<事業の目的・内容> 首都圏に残された貴重な大規模緑地空間である見沼田圃を保全・活用・創造するため、「さいたま市見沼田圃基本計画」で定めた見沼田圃づくりの基本方針に沿って、農、歴史・文化、観光・交流等に係る諸施策を積極的に推進します。		財政局長	35,919
		市長	35,919
		査定区分	B
		前年度予算額	39,010
		増減	△ 3,091
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 市街地再開発推進事業（浦和西部まちづくり事務所）		予算額	12,198
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/浦和西部まちづくり事務所	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/5項 市街地再開発事業費/1目 市街地再開発事業費	予算書P. 161	要求 15,339
<事業の目的・内容> 本市の副都心に位置付けられている武蔵浦和駅周辺地区(約30ha)について、市街地再開発等によるまちづくりを推進します。		財政局長	12,198
		市長	12,198
		査定区分	B
		前年度予算額	9,633
		増減	2,565
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 市街地再開発推進事業（浦和駅周辺まちづくり事務所）		予算額	2,142,079
局/部/課	都市局/都心整備部/浦和駅周辺まちづくり事務所	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/5項 市街地再開発事業費/1目 市街地再開発事業費	予算書P. 161	要求 2,148,201
<事業の目的・内容> 浦和駅周辺のまちづくりに要する経費であり、都市基盤の整備を推進するための浦和駅西口南高砂地区市街地再開発事業、浦和西口停車場線事業用地の取得と補償等を実施し、都心としての形成を進めるものです。		財政局長	2,142,079
		市長	2,142,079
		査定区分	B
		前年度予算額	825,695
		増減	1,316,384
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 武蔵浦和駅第1街区市街地再開発事業		予算額 227,712
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/浦和西部まちづくり事務所	[要求と査定経過]
款/項/目	8款 土木費/5項 市街地再開発事業費/1目 市街地再開発事業費 予算書P. 161	要求 234,462
<事業の目的・内容> 武蔵浦和駅西口に位置する武蔵浦和駅第1街区(約3.0ha)について、市街地再開発事業により駅前広場、都市計画道路等の都市基盤施設を整備し、また、公共・商業・住宅等の調和のとれたまちづくりを実現します。		財政局長 227,712
		市長 227,712
		査定区分 B
		前年度予算額 339,900
増減 △ 112,188		
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 武蔵浦和駅第3街区市街地再開発事業		予算額 1,076,500
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/浦和西部まちづくり事務所	[要求と査定経過]
款/項/目	8款 土木費/5項 市街地再開発事業費/1目 市街地再開発事業費 予算書P. 161	要求 1,076,500
<事業の目的・内容> 武蔵浦和駅南西部に位置する武蔵浦和駅第3街区(約2.6ha)を市街地再開発事業により、都市計画道路等の都市基盤を整備し、商業・業務・住宅施設の調和のとれたまちづくりを実現します。		財政局長 1,076,500
		市長 1,076,500
		査定区分 A
		前年度予算額 1,078,300
増減 △ 1,800		
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	
事務事業名 組合施行等土地区画整理支援事業		予算額 15,082,981
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/区画整理支援課	[要求と査定経過]
款/項/目	8款 土木費/6項 土地区画整理費/1目 土地区画整理費 予算書P. 163	要求 15,085,213
<事業の目的・内容> 土地区画整理組合に対し、補助金の交付及び事業資金の貸付けを行い、土地区画整理事業を促進し、健全な市街地の形成を図ります。		財政局長 15,082,981
		市長 15,082,981
		査定区分 B
		前年度予算額 15,670,268
増減 △ 587,287		
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 浦和東部・岩槻南部地域整備推進事業		予算額 3,711,326
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/浦和東部まちづくり事務所	[要求と査定経過]
款/項/目	8款 土木費/6項 土地区画整理費/1目 土地区画整理費 予算書P. 163	要求 3,718,826
<事業の目的・内容> 本市の副都心としてふさわしい良好な市街地の整備を行うため、都市再生機構が施行する浦和東部第二地区及び岩槻南部新和西地区の土地区画整理事業へ支援を行うとともに、浦和美園駅連絡階段や浦和東部第一地区内水道布設工事費にかかる負担金を支出します。		財政局長 3,712,826
		市長 3,712,826
		査定区分 B
		前年度予算額 1,859,409
増減 1,851,917		
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	

[査定区分] A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 東浦和第二地区まちづくり推進事業		予算額 30,000
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/東浦和まちづくり事務所	[要求と査定経過]
款/項/目	8款 土木費/6項 土地区画整理費/1目 土地区画整理費 予算書P. 163	要求 50,000
<事業の目的・内容> 東浦和第二土地区画整理事業と連携し、中尾地区の水害を防止する調整池を整備します。		財政局長 30,000
		市長 30,000
		査定区分 B
		前年度予算額 11,600
		増減 18,400
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 与野駅西口土地区画整理事業		予算額 162,688
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/与野まちづくり事務所	[要求と査定経過]
款/項/目	8款 土木費/6項 土地区画整理費/1目 土地区画整理費 予算書P. 163	要求 167,688
<事業の目的・内容> 健全かつ良好な居住環境をもつ市街地を造成するため、区画道路等の公共施設の整備改善を図ります。		財政局長 162,688
		市長 162,688
		査定区分 B
		前年度予算額 53,145
		増減 109,543
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 岩槻駅西口土地区画整理事業		予算額 662,127
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/岩槻まちづくり事務所	[要求と査定経過]
款/項/目	8款 土木費/6項 土地区画整理費/1目 土地区画整理費 予算書P. 163	要求 780,777
<事業の目的・内容> 岩槻駅西口地区は、岩槻駅の西側に隣接していながらも、駅西口の未開設や道路等の公共施設の未整備により、駅前という立地が活かされていないため、駅西口の開設に合わせ、駅前広場、それに接続する都市計画道路等の整備を行い、商業の活性化と潤いのある住環境の形成を図ります。		財政局長 714,177
		市長 646,177
		査定区分 B
		前年度予算額 539,190
		増減 122,937
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。なお、一部の早期執行が可能な事業については、経済対策の一環として2月補正予算にて前倒し計上しました。	
事務事業名 大宮駅西口都市改造事業特別会計繰出金		予算額 1,118,596
局/部/課	都市局/都心整備部/大宮駅西口まちづくり事務所	[要求と査定経過]
款/項/目	8款 土木費/6項 土地区画整理費/1目 土地区画整理費 予算書P. 163	要求 1,174,596
<事業の目的・内容> 大宮駅西口第四地区において、土地区画整理事業による都市基盤整備を行うため、一般会計から繰出しを行います。		財政局長 1,174,596
		市長 1,118,596
		査定区分 B
		前年度予算額 921,113
		増減 197,483
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	

[査定区分] A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 深作西部土地区画整理事業特別会計繰出金		予算額	16,397
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/日進・指扇周辺まちづくり事務所	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/6項 土地区画整理費/1目 土地区画整理費 予算書P. 163	要求	19,897
<事業の目的・内容> 深作西部土地区画整理事業を推進するため、一般会計から繰出しを行います。		財政局長	19,897
		市長	16,397
		査定区分	B
		前年度予算額	20,797
		増減	△ 4,400
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 東浦和第二土地区画整理事業特別会計繰出金		予算額	913,595
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/東浦和まちづくり事務所	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/6項 土地区画整理費/1目 土地区画整理費 予算書P. 163	要求	942,595
<事業の目的・内容> 東浦和第二土地区画整理事業を推進するため、一般会計から繰出しを行います。		財政局長	942,595
		市長	913,595
		査定区分	B
		前年度予算額	632,295
		増減	281,300
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 浦和東部第一特定土地区画整理事業特別会計繰出金		予算額	1,608,931
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/浦和東部まちづくり事務所	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/6項 土地区画整理費/1目 土地区画整理費 予算書P. 163	要求	1,647,431
<事業の目的・内容> 浦和東部第一特定土地区画整理事業を推進するため、一般会計から繰出しを行います。		財政局長	1,647,431
		市長	1,608,931
		査定区分	B
		前年度予算額	1,571,646
		増減	37,285
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 南与野駅西口土地区画整理事業特別会計繰出金		予算額	394,593
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/与野まちづくり事務所	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/6項 土地区画整理費/1目 土地区画整理費 予算書P. 163	要求	413,593
<事業の目的・内容> 南与野駅西口土地区画整理事業を推進するため、一般会計から繰出しを行います。		財政局長	413,593
		市長	394,593
		査定区分	B
		前年度予算額	475,093
		増減	△ 80,500
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 指扇土地区画整理事業特別会計繰出金		予算額	311,592
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/日進・指扇周辺まちづくり事務所	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/6項 土地区画整理費/1目 土地区画整理費 予算書P. 163	要求	397,592
<事業の目的・内容> 指扇土地区画整理事業を推進するため、一般会計から繰出しを行います。		財政局長	397,592
		市長	311,592
		査定区分	B
		前年度予算額	192,792
		増減	118,800
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 江川土地区画整理事業特別会計繰出金		予算額	537,892
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/岩槻まちづくり事務所	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/6項 土地区画整理費/1目 土地区画整理費 予算書P. 163	要求	547,892
<事業の目的・内容> 江川土地区画整理事業を推進するため、一般会計から繰出しを行います。		財政局長	547,892
		市長	537,892
		査定区分	B
		前年度予算額	553,942
		増減	△ 16,050
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 南平野土地区画整理事業特別会計繰出金		予算額	21,998
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/岩槻まちづくり事務所	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/6項 土地区画整理費/1目 土地区画整理費 予算書P. 163	要求	21,998
<事業の目的・内容> 南平野土地区画整理事業を推進するため、一般会計から繰出しを行います。		財政局長	21,998
		市長	21,998
		査定区分	A
		前年度予算額	25,998
		増減	△ 4,000
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 大門下野田特定土地区画整理事業特別会計繰出金		予算額	40,999
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/浦和東部まちづくり事務所	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/6項 土地区画整理費/1目 土地区画整理費 予算書P. 163	要求	38,999
<事業の目的・内容> 大門下野田特定土地区画整理事業を推進するため、一般会計から繰出しを行います。		財政局長	38,999
		市長	40,999
		査定区分	A
		前年度予算額	0
		増減	皆増
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。なお、総額調整により増額しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(特別会計)

(単位：千円)

会計名 用地先行取得事業特別会計		予算額	934,000
局/部/課	環境局/施設部/環境施設課	〔要求と査定経過〕	
局/部/課	都市局/都市計画部/都市公園課	要求	801,278
局/部/課	都市局/都心整備部/大宮駅東口まちづくり事務所	財政局長	934,000
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課	市長	934,000
予算書P. 389 <事業の目的・内容> 公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得する事業の円滑な運営とその経理の適正を図ります。		査定区分	A
		前年度予算額	2,367,000
		増減	△ 1,433,000
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
会計名 大宮駅西口都市改造事業特別会計		予算額	2,039,000
局/部/課	都市局/都心整備部/大宮駅西口まちづくり事務所	予算書P. 407	〔要求と査定経過〕
<事業の目的・内容> 大宮駅西口第四地区は、大宮駅西口に位置しながらも都市基盤整備が立ち遅れ、狭隘道路による交通の混乱、建物の老朽化による防災上の不安などの諸問題を抱えています。そこで、これらを解消し、都心地区にふさわしい魅力あるまちづくりを目指すため、土地区画整理事業による都市基盤整備を行います。		要求	2,086,896
		財政局長	2,039,000
		市長	2,039,000
		査定区分	B
		前年度予算額	2,316,000
		増減	△ 277,000
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。なお、一部の早期執行が可能な事業については、経済対策の一環として2月補正予算にて前倒し計上しました。		
会計名 深作西部土地区画整理事業特別会計		予算額	17,000
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/日進・指扇周辺まちづくり事務所	予算書P. 431	〔要求と査定経過〕
<事業の目的・内容> 深作西部土地区画整理事業地内において、安全かつ良好な居住環境を有する宅地と公共施設の整備改善を図り、豊かで住み良いまちづくりを行います。		要求	16,547
		財政局長	17,000
		市長	17,000
		査定区分	A
		前年度予算額	22,000
		増減	△ 5,000
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
会計名 東浦和第二土地区画整理事業特別会計		予算額	2,029,000
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/東浦和まちづくり事務所	予算書P. 451	〔要求と査定経過〕
<事業の目的・内容> 東浦和第二土地区画整理事業地内76.72haにおいて、土地区画整理事業により、地区内で進行している無秩序な市街地化を防止し、災害に強いまちづくりを目指し、公共施設の整備と宅地の利用増進を図ります。		要求	2,058,839
		財政局長	2,029,000
		市長	2,029,000
		査定区分	B
		前年度予算額	1,791,000
		増減	238,000
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(特別会計)

(単位：千円)

会計名 浦和東部第一特定土地区画整理事業特別会計			予算額	2,012,000
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/浦和東部まちづくり事務所	予算書P. 475	〔要求と査定経過〕	
<事業の目的・内容> 埼玉高速鉄道線浦和美園駅西口周辺の55.88haの区域を対象に、本市の副都心にふさわしい良好な市街地の整備を行うため、土地区画整理事業により道路・公園等の都市基盤施設を整備・改善し、駅周辺の商業・業務機能の集積を図るとともに、豊かな自然環境と調和した魅力ある住環境を形成することを目的とします。			要求	2,055,013
			財政局長	2,012,000
			市長	2,012,000
			査定区分	B
			前年度予算額	1,987,000
			増減	25,000
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
会計名 南与野駅西口土地区画整理事業特別会計			予算額	748,000
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/与野まちづくり事務所	予算書P. 499	〔要求と査定経過〕	
<事業の目的・内容> 南与野駅西口地区において、「豊かな緑につつまれた公園のようなまち」をまちづくりのテーマに、人と環境に配慮した質の高い駅前広場や都市計画道路等の都市基盤を有する良好な市街地形成を図ります。			要求	771,716
			財政局長	748,000
			市長	748,000
			査定区分	B
			前年度予算額	754,000
			増減	△ 6,000
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
会計名 指扇土地区画整理事業特別会計			予算額	628,000
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/日進・指扇周辺まちづくり事務所	予算書P. 523	〔要求と査定経過〕	
<事業の目的・内容> 指扇地区において、土地区画整理事業により道路・公園等の公共施設の整備・改善を行い、災害に強い安全で快適なまちづくりを目指して、西大宮駅を核とする新たな市街地の形成を図ります。			要求	715,437
			財政局長	628,000
			市長	628,000
			査定区分	B
			前年度予算額	420,000
			増減	208,000
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
会計名 江川土地区画整理事業特別会計			予算額	542,000
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/岩槻まちづくり事務所	予算書P. 547	〔要求と査定経過〕	
<事業の目的・内容> 江川地区は、岩槻区北部及び東部の土地区画整理事業地区と西部の既成市街地に囲まれた、区の中央部(東武野田線の北側)に位置しています。 本地区では土地区画整理事業により、岩槻駅、東岩槻駅を中心とした既成市街地と一体化した良好な市街地の形成を図ります。			要求	541,994
			財政局長	542,000
			市長	542,000
			査定区分	A
			前年度予算額	554,000
			増減	△ 12,000
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(特別会計)

(単位：千円)

会計名 南平野土地区画整理事業特別会計			予算額	23,000
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/岩槻まちづくり事務所	予算書P. 571	〔要求と査定経過〕	
<事業の目的・内容> 南平野地区は、岩槻区の北東部、東武野田線東岩槻駅より南東へ約1kmに位置し、都市計画道路4路線を擁する交通要衝地にあります。 本地区では土地区画整理事業により、都市計画道路等の公共施設や宅地の整備を行い、東岩槻駅周辺地区と一体化した良好な市街地の形成を図ります。			要求	23,489
			財政局長	23,000
			市長	23,000
			査定区分	B
			前年度予算額	27,000
			増減	△ 4,000
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
会計名 大門下野田特定土地区画整理事業特別会計			予算額	41,000
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/浦和東部まちづくり事務所	予算書P. 593	〔要求と査定経過〕	
<事業の目的・内容> 埼玉高速鉄道線浦和美園駅西口の南側に位置する3.60haの区域を対象に、本市の副都心にふさわしい良好な市街地の整備を行うため、土地区画整理事業により道路・公園等の都市基盤施設を整備・改善し、魅力ある住環境の形成を図ることを目的とします。 <特記事項> 本年度からの新規事業です。事業完了は平成37年度を予定しています。			要求	40,759
			財政局長	41,000
			市長	41,000
			査定区分	A
			前年度予算額	0
			増減	皆増
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(12) 建設局

事務事業名 土木積算システム管理事業		予算額	67,488
局/部/課	建設局/技術管理課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/1項 土木管理費/1目 土木総務費	予算書P. 147	要求 67,488
<事業の目的・内容> 土木・下水道工事の設計積算業務において、効率化・迅速化を図るため、市全体で統一した単価・歩掛等を用いた電算システムの運用管理を行います。 また、設計積算業務を円滑に行うために、単価表・積算基準等の作成、改訂、データ管理を行います。		財政局長	67,488
		市長	67,488
		査定区分	A
		前年度予算額	80,734
		増減	△ 13,246
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 営繕積算システム管理事業		予算額	10,039
局/部/課	建設局/技術管理課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/1項 土木管理費/1目 土木総務費	予算書P. 147	要求 10,039
<事業の目的・内容> 建築工事及び設備工事の設計積算業務において、効率化・迅速化を図るため、市全体で統一した単価・歩掛等を用いた電算システムの運用管理を行います。 また、設計積算業務を円滑に行うために、単価表・積算基準等の作成、改訂、データ管理を行います。		財政局長	10,039
		市長	10,039
		査定区分	A
		前年度予算額	8,715
		増減	1,324
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 技術基準・技術管理事業		予算額	42,244
局/部/課	建設局/技術管理課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/1項 土木管理費/1目 土木総務費	予算書P. 147	要求 42,244
<事業の目的・内容> 組織全体の技術管理体制を確立するために、公共工事における施工体制の適正化、公共工事コスト削減対策の推進、建設副産物対策及び建設部門情報化の推進等に取り組みます。 また、各種協議会・団体等への対応、技術基準・技術管理全般についての事業等を行います。		財政局長	42,244
		市長	42,244
		査定区分	A
		前年度予算額	25,244
		増減	17,000
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 営繕事務事業（営繕課）		予算額	3,268
局/部/課	建設局/建築部/営繕課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/1項 土木管理費/1目 土木総務費	予算書P. 147	要求 3,268
<事業の目的・内容> 学校、保育園、公民館、消防庁舎等の市有施設の保全工事や新たな行政需要に基づく新增改築工事の設計業務と工事監理業務を実施します。		財政局長	3,268
		市長	3,268
		査定区分	A
		前年度予算額	2,989
		増減	279
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 営繕事務事業（保安全管理課）		予算額	57,255
局/部/課	建設局/建築部/保安全管理課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/1項 土木管理費/1目 土木総務費	予算書P. 147	要求 59,477
<事業の目的・内容> 市有建築物の計画的な保全のため、施設情報の一元化管理を行い、耐震化を図るとともに保全計画を推進します。			財政局長 57,255
			市長 57,255
		査定区分	B
		前年度予算額	64,213
		増減	△ 6,958
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 営繕事務事業（設備課）		予算額	1,973
局/部/課	建設局/建築部/設備課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/1項 土木管理費/1目 土木総務費	予算書P. 147	要求 1,973
<事業の目的・内容> 学校、保育園、公民館、消防庁舎等の市有施設の建設・改修工事等に関する建築設備の設計、積算、工事監理等を実施します。			財政局長 1,973
			市長 1,973
		査定区分	A
		前年度予算額	1,798
		増減	175
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 建築総務事務事業		予算額	786,668
局/部/課	建設局/建築部/建築総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/1項 土木管理費/2目 建築指導費	予算書P. 147	要求 786,821
<事業の目的・内容> 建築に係る環境への負荷の軽減、バリアフリーに配慮した人にやさしい秩序のある都市を形成するとともに、建築物の耐震化の促進など安全で安心なまちづくりを促進します。			財政局長 786,668
			市長 786,668
		査定区分	B
		前年度予算額	789,010
		増減	△ 2,342
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 建築確認事務事業		予算額	12,697
局/部/課	建設局/建築部/建築行政課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/1項 土木管理費/2目 建築指導費	予算書P. 147	要求 12,697
<事業の目的・内容> 建築基準法に基づく建築物、昇降機などの建築設備の建築確認審査、検査業務を実施します。			財政局長 12,697
			市長 12,697
		査定区分	A
		前年度予算額	12,932
		増減	△ 235
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 建築行政事務事業		予算額	26,536
局/部/課	建設局/建築部/建築行政課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/1項 土木管理費/2目 建築指導費	予算書P.	147
<事業の目的・内容> 建築基準法に基づく許可、認定、承認に関する業務及び区域等の指定に関する業務のほか、既存建築物における定期報告に係る改善指導、防災査察等による指導業務を実施します。 また、建築基準法に係る道路調書、道路図の整備・更新を行います。		要求	26,536
		財政局長	26,536
		市長	26,536
		査定区分	A
		前年度予算額	27,398
		増減	△ 862
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 道路管理事業（土木総務課）		予算額	919,556
局/部/課	建設局/土木部/土木総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/2項 道路橋りょう費/1目 道路橋りょう総務費	予算書P.	149
<事業の目的・内容> 道路法第28条及び地方自治法第2条に基づく道路の管理事務で、市道の道路延長、幅員、面積等の測量を実施し、道路台帳（路線別求積図、現況平面図）の整備を行います。また、道路台帳の閲覧、道路の占用許可、境界確認等、市民に密着した窓口業務を実施することにより、市民に向けた正確な情報提供や道路管理の適正化を推進します。		要求	932,042
		財政局長	919,563
		市長	919,563
		査定区分	B
		前年度予算額	851,992
		増減	67,564
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 道路管理事業（道路環境課）		予算額	14,780
局/部/課	建設局/土木部/道路環境課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/2項 道路橋りょう費/1目 道路橋りょう総務費	予算書P.	149
<事業の目的・内容> 整備済の道路側溝の種類、流下方向を整理した台帳図を整備に合わせて修正することにより、最新の状況を把握し、窓口での問合せ等の業務に活用します。		要求	14,780
		財政局長	14,780
		市長	14,780
		査定区分	A
		前年度予算額	14,780
		増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 道路橋りょう事務事業		予算額	7,883
局/部/課	建設局/土木部/道路環境課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/2項 道路橋りょう費/1目 道路橋りょう総務費	予算書P.	149
<事業の目的・内容> 車両の賃借料や消耗品費等、日常業務を行う上で必要となる経常的な庶務経費です。		要求	7,915
		財政局長	7,883
		市長	7,883
		査定区分	B
		前年度予算額	6,966
		増減	917
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 私道舗装等整備助成事業			予算額 80,000	
局/部/課	建設局/土木部/道路環境課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/2項 道路橋りょう費/1目 道路橋りょう総務費	予算書P. 149	要求	80,000
<事業の目的・内容> 市道として認定することが困難な私道の舗装、排水施設等の整備を行う者に対して、費用の一部を助成し、市民の生活環境の向上を図ります。			財政局長	80,000
			市長	80,000
			査定区分	A
			前年度予算額	80,000
増減			0	
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			
事務事業名 道路維持事業			予算額 4,705,426	
局/部/課	建設局/土木部/道路環境課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/2項 道路橋りょう費/2目 道路維持費	予算書P. 149	要求	4,872,464
<事業の目的・内容> 道路パトロールや市民からの通報に基づき、舗装や道路付属物などの損傷箇所を修繕することにより、安心・安全で快適な道路環境を維持します。 また、スマイルロード整備事業においては、沿道の方々からの申請に基づき道路の整備を進めます。			財政局長	4,555,392
			市長	4,555,392
			査定区分	B
			前年度予算額	4,145,857
増減			559,569	
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 県臨時地方道償還金負担金			予算額 670,000	
局/部/課	建設局/土木部/土木総務課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/2項 道路橋りょう費/3目 道路新設改良費	予算書P. 149	要求	670,000
<事業の目的・内容> 平成15年の本市の政令指定都市移行に伴い、埼玉県が発行した臨時地方道整備事業債(一般分)の元金償還金の一部を本市が負担するものです。			財政局長	670,000
			市長	670,000
			査定区分	A
			前年度予算額	670,000
増減			0	
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			
事務事業名 道路整備事業			予算額 1,037,140	
局/部/課	建設局/土木部/道路環境課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/2項 道路橋りょう費/3目 道路新設改良費	予算書P. 151	要求	1,088,898
<事業の目的・内容> 道路幅員が4メートル未満の道路においては、消防・救急などの緊急活動の妨げとなるほか、道路排水の悪い箇所があるなど様々な問題を抱えています。 これらの問題に対処するため、沿道の方々からの申請に基づき、道路用地の寄附を受けて行う暮らしの道路整備事業により生活道路の整備を進めます。			財政局長	1,035,228
			市長	1,035,228
			査定区分	B
			前年度予算額	953,767
増減			83,373	
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 道路管理事業（道路計画課）		予算額	30,235
局/部/課	建設局/土木部/道路計画課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/2項 道路橋りょう費/3目 道路新設改良費 予算書P. 151	要求	30,235
<事業の目的・内容> 国県道及び基幹的市道の整備を推進するための一般事務経費です。また、取得事業用地の維持管理及び暫定整備を行うものです。		財政局長	30,235
		市長	30,235
		査定区分	A
		前年度予算額	30,302
		増減	△ 67
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 道路新設改良事業		予算額	3,465,600
局/部/課	建設局/土木部/道路計画課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/2項 道路橋りょう費/3目 道路新設改良費 予算書P. 151	要求	3,376,600
<事業の目的・内容> 国県道及び基幹的市道の交通基盤となる幹線道路網を整備推進し、計画的に道路の新設及び道路拡幅改良を行う路線整備事業です。		財政局長	3,376,600
		市長	3,376,600
		査定区分	A
		前年度予算額	2,343,840
		増減	1,121,760
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 国直轄道路事業負担金		予算額	400,000
局/部/課	建設局/土木部/道路計画課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/2項 道路橋りょう費/3目 道路新設改良費 予算書P. 151	要求	400,000
<事業の目的・内容> 道路法第50条の規定により、国土交通省が直轄で施行する道路事業(新設、改築等)に対する負担金です。		財政局長	400,000
		市長	400,000
		査定区分	A
		前年度予算額	400,000
		増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 橋りょう維持事業		予算額	1,399,280
局/部/課	建設局/土木部/道路環境課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/2項 道路橋りょう費/4目 橋りょう維持費 予算書P. 151	要求	1,399,280
<事業の目的・内容> 橋梁の老朽化による維持管理費の削減のために策定した「橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、修繕を実施します。 また、震災時における道路ネットワークを確保するために橋梁耐震補強工事を行うことにより、橋梁の機能を維持し、安心して安全な道路環境の確保を図ります。		財政局長	1,399,280
		市長	1,399,280
		査定区分	A
		前年度予算額	798,900
		増減	600,380
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 橋りょう整備事業		予算額	45,150	
局/部/課	建設局/土木部/道路環境課	〔要求と査定経過〕		
款/項/目	8款 土木費/2項 道路橋りょう費/5目 橋りょう新設改良費	予算書P. 151	要求 45,150	
<事業の目的・内容> 河川に架かる橋梁については、河川計画が事業化された際に、河川改修断面に合わせて架替えが必要となることから、河川管理者と協議を行い、計画の進捗にあわせた整備事業を実施します。			財政局長 45,150	
			市長 45,150	
			査定区分	A
			前年度予算額	334,177
			増減	△ 289,027
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			
事務事業名 交通安全施設整備事業		予算額	3,614,996	
局/部/課	建設局/土木部/道路環境課	〔要求と査定経過〕		
款/項/目	8款 土木費/2項 道路橋りょう費/6目 交通安全施設整備費	予算書P. 151	要求 3,614,996	
<事業の目的・内容> 歩行者等の安全な通行を確保するため、幹線道路の歩道整備、特に主要駅周辺では防災上の観点から電線類の地中化も併せて実施し、また、踏切内の歩行空間整備を行う踏切改良、車両や歩行者へ注意喚起を促す路面表示を警察の速度規制と連携して行うゾーン30の推進、自転車ネットワーク計画に基づく自転車通行環境の整備等により、安全かつ快適な道路空間の確保を進めます。			財政局長 3,614,996	
			市長 3,614,996	
			査定区分	A
			前年度予算額	2,413,290
			増減	1,201,706
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			
事務事業名 河川事務事業（土木総務課）		予算額	2,334	
局/部/課	建設局/土木部/土木総務課	〔要求と査定経過〕		
款/項/目	8款 土木費/3項 河川費/1目 河川総務費	予算書P. 153	要求 2,334	
<事業の目的・内容> 河川事業の管理運営を円滑に処理するため、河川賠償責任保険に関する事務を行います。また、河川改修事業の推進のため、国県等関係省庁への要望及び県内河川流域の自治体が加盟する協議会の運営に関する業務を実施します。			財政局長 2,334	
			市長 2,334	
			査定区分	A
			前年度予算額	2,375
			増減	△ 41
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			
事務事業名 河川事務事業（河川課）		予算額	3,953	
局/部/課	建設局/土木部/河川課	〔要求と査定経過〕		
款/項/目	8款 土木費/3項 河川費/1目 河川総務費	予算書P. 153	要求 3,953	
<事業の目的・内容> 河川事業を円滑に処理するための事務経費です。			財政局長 3,953	
			市長 3,953	
			査定区分	A
			前年度予算額	3,880
			増減	73
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 河川維持管理事業		予算額	768,423
局/部/課	建設局/土木部/河川課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/3項 河川費/1目 河川総務費	予算書P. 153	要求 768,423
<事業の目的・内容> 治水安全度を確保するため、河川・水路の草刈、浚渫等を行い、ポンプ施設の維持管理を行います。また、緊急水害時においてポンプ、土のう等を設置します。			財政局長 768,423
			市長 768,423
		査定区分	A
		前年度予算額	727,974
		増減	40,449
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 水辺環境整備事業		予算額	8,689
局/部/課	建設局/土木部/河川課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/3項 河川費/1目 河川総務費	予算書P. 153	要求 8,689
<事業の目的・内容> 生物と人間が共生できる豊かな自然と河川浄化を市民にアピールするため、水辺環境の維持管理を行います。			財政局長 8,689
			市長 8,689
		査定区分	A
		前年度予算額	8,434
		増減	255
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 河川改修事業		予算額	2,154,818
局/部/課	建設局/土木部/河川課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/3項 河川費/2目 河川改良費	予算書P. 153	要求 2,161,989
<事業の目的・内容> 浸水被害を軽減し、流域の市民の安全を守るため、川幅を拡幅し、川底を掘り下げること等により、改修工事を進め、1時間当たり30～50mmの雨量に対応する整備を行います。また、都市化の著しい河川流域における雨量流出量の増大等に対応するため、流域内の小・中学校及び公園に貯留浸透施設の設置を進め、治水安全度の向上を目指します。			財政局長 2,154,818
			市長 2,154,818
		査定区分	B
		前年度予算額	2,068,175
		増減	86,643
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 都市下水道維持管理事業		予算額	14,583
局/部/課	建設局/下水道部/下水道維持管理課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/3項 河川費/3目 都市下水道費	予算書P. 155	要求 14,583
<事業の目的・内容> 都市下水道施設の機能管理の充実を図るため、維持管理事業を実施します。			財政局長 14,583
			市長 14,583
		査定区分	A
		前年度予算額	13,563
		増減	1,020
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 排水路維持管理事業		予算額	350,434
局/部/課	建設局/下水道部/下水道維持管理課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/3項 河川費/3目 都市下水路費	予算書P. 155	要求 350,434
<事業の目的・内容> 市街化区域内の排水路を良好な状態に保つため、適切な維持管理を実施し、良好な環境及び市民の安心安全を確保します。		財政局長	350,434
		市長	350,434
		査定区分	A
		前年度予算額	312,071
		増減	38,363
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 芝川都市下水路維持管理負担金		予算額	6,174
局/部/課	建設局/下水道部/下水道維持管理課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/3項 河川費/3目 都市下水路費	予算書P. 155	要求 6,174
<事業の目的・内容> 桶川市を起点とし、上尾市・本市を流下する芝川都市下水路の維持管理を三市の共同事業で行うことによる負担金です。		財政局長	6,174
		市長	6,174
		査定区分	A
		前年度予算額	5,634
		増減	540
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 南下新井汚水処理場使用料賦課徴収事業		予算額	901
局/部/課	建設局/下水道部/下水道総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/3項 河川費/4目 排水処理費	予算書P. 155	要求 901
<事業の目的・内容> 南下新井汚水処理場の利用に係る使用料の賦課徴収事務を、水道料金の徴収業務と一元化して実施するため、水道局に対して本使用料の徴収経費等を負担します。		財政局長	901
		市長	901
		査定区分	A
		前年度予算額	938
		増減	△ 37
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 南下新井汚水処理場維持管理事業		予算額	16,696
局/部/課	建設局/下水道部/下水処理センター	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/3項 河川費/4目 排水処理費	予算書P. 155	要求 16,696
<事業の目的・内容> 南下新井汚水処理場は、岩槻区南部の大字南下新井地区及び大字黒谷地区の一部(12.3ha)を処理区域とする、し尿処理施設です。この施設を適切に維持管理することにより、区域内住民の健全な公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の保全を図ります。		財政局長	16,696
		市長	16,696
		査定区分	A
		前年度予算額	46,479
		増減	△ 29,783
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 街路管理事業		予算額	190,450
局/部/課	建設局/土木部/道路計画課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/3目 街路事業費	予算書P.	157
<事業の目的・内容> 街路事業を整備推進するための一般事務経費、取得事業用地の維持管理及び暫定整備を行うものです。		要求	190,450
		財政局長	190,450
		市長	190,450
		査定区分	A
		前年度予算額	193,993
		増減	△ 3,543
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 街路整備事業		予算額	9,518,254
局/部/課	建設局/土木部/道路計画課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/3目 街路事業費	予算書P.	157
<事業の目的・内容> 都市計画道路の整備を積極的に進めることにより、市内の交通渋滞の緩和や快適な市民生活と円滑な都市活動を確保し、物流の効率化や市街地の活性化等を目的とします。		要求	9,534,204
		財政局長	9,534,204
		市長	9,534,204
		査定区分	A
		前年度予算額	8,097,693
		増減	1,420,561
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 市営住宅維持管理事業		予算額	547,475
局/部/課	建設局/建築部/住宅課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/7項 住宅費/1目 住宅管理費	予算書P.	163
<事業の目的・内容> 住宅に困窮する市民に対して、良質で低廉な家賃の住宅を安定的に供給するために、募集から住宅及び付帯設備の管理まで適切に維持管理を行います。		要求	547,475
		財政局長	547,475
		市長	547,475
		査定区分	A
		前年度予算額	562,102
		増減	△ 14,627
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 住宅政策推進事業		予算額	3,009
局/部/課	建設局/建築部/住宅課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/7項 住宅費/1目 住宅管理費	予算書P.	163
<事業の目的・内容> 住生活基本法により策定した「さいたま市住生活基本計画」に基づく住宅施策を推進し、市民の住生活の安定の確保と向上を図ります。		要求	3,203
		財政局長	3,009
		市長	3,009
		査定区分	B
		前年度予算額	1,560
		増減	1,449
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 優良住宅等推進事業		予算額	26,053
局/部/課	建設局/建築部/住宅課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/7項 住宅費/1目 住宅管理費	予算書P. 163	要求 26,053
<事業の目的・内容> 優良な民間住宅の供給を推進するため、事業者からの長期優良住宅や低炭素建築物等の認定及び普及・促進を行います。			財政局長 26,053
			市長 26,053
		査定区分	A
		前年度予算額	26,797
		増減	△ 744
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 市営住宅建替事業		予算額	1,490,975
局/部/課	建設局/建築部/住宅課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/7項 住宅費/2目 住宅建設費	予算書P. 165	要求 1,483,520
<事業の目的・内容> 市営住宅は昭和30年代後半から40年代にかけて建設された住宅が多く存在しており、建物の老朽化が進行していることから、安心して暮らせる住まいづくりを推進するため、老朽化が顕著と認められる市営住宅について計画的な建て替えを実施します。			財政局長 1,490,975
			市長 1,490,975
		査定区分	A
		前年度予算額	368,996
		増減	1,121,979
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 下水道事業会計繰出金		予算額	4,661,627
局/部/課	建設局/下水道部/下水道財務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/8項 公共下水道費/1目 公共下水道費	予算書P. 165	要求 4,715,217
<事業の目的・内容> 下水道事業における公費負担分(雨水処理費他)を一般会計で負担し、かつ、汚水処理費における下水道使用料等の支出に対する不足分を補助します。			財政局長 4,715,217
			市長 4,661,627
		査定区分	B
		前年度予算額	7,264,512
		増減	△ 2,602,885
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 災害復旧費(河川課)		予算額	2
局/部/課	建設局/土木部/河川課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	11款 災害復旧費/2項 土木施設災害復旧費/1目 土木施設災害復旧費	予算書P. 193	要求 2
<事業の目的・内容> 大規模災害発生時に土木施設の復旧を速やかに行います。			財政局長 2
			市長 2
		査定区分	A
		前年度予算額	2
		増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(企業会計)

(単位：千円)

会計名 下水道事業会計		予算額	51,298,633
局/部/課	建設局/下水道部/下水道総務課	〔要求と査定経過〕	
局/部/課	建設局/下水道部/下水道財務課	要求	51,487,558
局/部/課	建設局/下水道部/下水道維持管理課	財政局長	51,291,073
局/部/課	建設局/下水道部/下水道計画課	市長	51,298,633
局/部/課	建設局/下水道部/下水処理センター	査定区分	B
予算書	下水道事業会計予算書		
<事業の目的・内容> 市民の公衆衛生の向上及び都市の健全な発達に寄与し、あわせて公共用水域の水質の保全と浸水の防除に資するため、施設の整備及び維持管理を実施します。		前年度予算額	47,600,135
		増減	3,698,498
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(13) 西 区

事務事業名 西区役所管理事業（くらし応援室）		予算額	8,038
局/部/課	西区役所/くらし応援室	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/1目 区政総務費	予算書P. 95	要求 8,038
<事業の目的・内容> 来庁者の用件・問合せ等に対し、的確・迅速・丁寧な案内を行います。			財政局長 8,038
			市長 8,038
		査定区分	A
		前年度予算額	7,805
		増減	233
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 西区役所管理事業（総務課）		予算額	85,510
局/部/課	西区役所/区民生活部/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/1目 区政総務費	予算書P. 95	要求 86,466
<事業の目的・内容> 区行政の拠点である区役所庁舎の維持管理及び区政の円滑な運営を行います。			財政局長 85,510
			市長 85,510
		査定区分	B
		前年度予算額	82,515
		増減	2,995
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 西区まちづくり推進事業（くらし応援室）		予算額	152,901
局/部/課	西区役所/くらし応援室	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費	予算書P. 97	要求 152,901
<事業の目的・内容> 区の将来像である「水と緑と花のまち」～豊かな自然と歴史文化を活かす、全てのひと生活にやさしい潤いあるまち～の実現に向け、区民の満足度アップを図るため、生活に身近な道路、河川の緊急修繕や道路照明灯、道路反射鏡等の交通安全施設の修繕等を行います。			財政局長 152,901
			市長 152,901
		査定区分	A
		前年度予算額	149,139
		増減	3,762
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 西区まちづくり推進事業（総務課）		予算額	1,798
局/部/課	西区役所/区民生活部/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費	予算書P. 97	要求 1,798
<事業の目的・内容> 区の将来像である「水と緑と花のまち」～豊かな自然と歴史文化を活かす、全てのひと生活にやさしい潤いあるまち～の実現に向け、安全で安心して暮らせるまちづくり、西区の魅力発信など、各種取組を推進します。			財政局長 1,798
			市長 1,798
		査定区分	A
		前年度予算額	1,533
		増減	265
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 西区まちづくり推進事業（コミュニティ課）		予算額	21,800
局/部/課	西区役所/区民生活部/コミュニティ課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費 予算書P. 97	要求	21,877
<事業の目的・内容> 区の将来像である「水と緑と花のまち」～豊かな自然と歴史文化を活かす、全ての人と生活にやさしい潤いあるまち～の実現に向け、活力ある区づくり、花と緑あふれる心豊かなまちづくりなど、各種取組を推進します。		財政局長	21,800
		市長	21,800
		査定区分	B
		前年度予算額	22,231
		増減	△ 431
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 西区まちづくり推進事業（支援課）		予算額	1,545
局/部/課	西区役所/健康福祉部/支援課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費 予算書P. 97	要求	1,545
<事業の目的・内容> 区の将来像である「水と緑と花のまち」～豊かな自然と歴史文化を活かす、全ての人と生活にやさしい潤いあるまち～の実現に向け、西区内の子育て支援関係機関で組織する「西区子育て支援ネットワーク協議会」と協働してイベントを開催することにより、各機関の連携・結束を高め、地域に根ざした子育て家庭の支援体制を築きます。		財政局長	1,545
		市長	1,545
		査定区分	A
		前年度予算額	1,500
		増減	45
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(14) 北 区

事務事業名 北区役所管理事業（くらし応援室）		予算額	8,500
局/部/課	北区役所/くらし応援室	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/1目 区政総務費	予算書P. 95	要求 8,500
<事業の目的・内容> 来庁者の用件・問合せ等に対し、的確・迅速・丁寧な案内を行います。			財政局長 8,500
			市長 8,500
		査定区分	A
		前年度予算額	8,197
		増減	303
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 北区役所管理事業（総務課）		予算額	37,822
局/部/課	北区役所/区民生活部/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/1目 区政総務費	予算書P. 95	要求 37,952
<事業の目的・内容> 区行政の拠点であり、防災中核拠点である区役所庁舎の維持管理等を行います。			財政局長 37,822
			市長 37,822
		査定区分	B
		前年度予算額	15,699
		増減	22,123
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 北区まちづくり推進事業（くらし応援室）		予算額	187,598
局/部/課	北区役所/くらし応援室	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費	予算書P. 97	要求 235,666
<事業の目的・内容> 身近な生活環境を保持するため、道路の緊急修繕や道路照明灯・道路反射鏡等の交通安全施設の修繕、衛生害虫駆除等を行います。			財政局長 187,598
			市長 187,598
		査定区分	B
		前年度予算額	183,262
		増減	4,336
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 北区まちづくり推進事業（総務課）		予算額	881
局/部/課	北区役所/区民生活部/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費	予算書P. 97	要求 881
<事業の目的・内容> 住民参加のまちづくりをスローガンとし、区民との協働による北区の個性を生かしたまちづくりを進めます。			財政局長 881
			市長 881
		査定区分	A
		前年度予算額	974
		増減	△ 93
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 北区まちづくり推進事業（コミュニティ課）		予算額	17,585
局/部/課	北区役所/区民生活部/コミュニティ課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費 予算書P. 97	要求	20,490
<事業の目的・内容> 住民参加のまちづくりをスローガンとし、区民との協働により北区の個性を生かしたまちづくり事業を行います。		財政局長	17,585
		市長	17,585
		査定区分	B
		前年度予算額	19,278
		増減	△ 1,693
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 北区まちづくり推進事業（支援課）		予算額	3,804
局/部/課	北区役所/健康福祉部/支援課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費 予算書P. 97	要求	3,804
<事業の目的・内容> 保育園などの子育て情報の提供や子育てをする保護者同士のコミュニケーションの場を創出する、区の特性を生かしたイベントを行います。		財政局長	3,804
		市長	3,804
		査定区分	A
		前年度予算額	3,849
		増減	△ 45
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(15) 大 宮 区

事務事業名 大宮区役所管理事業（くらし応援室）		予算額	12,755
局/部/課	大宮区役所/くらし応援室	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/1目 区政総務費	予算書P. 95	要求 12,755
<事業の目的・内容> 業務委託による区役所、関係各課所等への案内業務です。			財政局長 12,755
			市長 12,755
		査定区分	A
		前年度予算額	12,388
		増減	367
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 大宮区役所管理事業（総務課）		予算額	163,459
局/部/課	大宮区役所/区民生活部/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/1目 区政総務費	予算書P. 95	要求 177,739
<事業の目的・内容> 大宮区行政の拠点である大宮区役所庁舎等を適切に維持・管理し、来庁者の安全を確保するとともに、市民生活に密着した各種サービスを提供します。			財政局長 163,322
			市長 163,322
		査定区分	B
		前年度予算額	163,611
		増減	△ 152
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 大宮区まちづくり推進事業（くらし応援室）		予算額	119,871
局/部/課	大宮区役所/くらし応援室	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費	予算書P. 97	要求 119,873
<事業の目的・内容> 大宮区の個性を生かしたまちづくりを推進し、環境美化活動・交通安全施設維持管理・公衆便所維持管理・衛生害虫駆除・道路の緊急修繕等・交通安全啓発を行います。			財政局長 119,871
			市長 119,871
		査定区分	B
		前年度予算額	116,465
		増減	3,406
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 大宮区まちづくり推進事業（総務課）		予算額	2,916
局/部/課	大宮区役所/区民生活部/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費	予算書P. 97	要求 2,916
<事業の目的・内容> 区民との連携を図り、大宮区の個性を生かしたまちづくりを推進します。			財政局長 2,916
			市長 2,916
		査定区分	A
		前年度予算額	3,418
		増減	△ 502
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 大宮区まちづくり推進事業（コミュニティ課）		予算額	21,361
局/部/課	大宮区役所/区民生活部/コミュニティ課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費 予算書P. 97	要求	21,469
<事業の目的・内容> 区の個性を生かしたまちづくりを推進するため、区民会議の運営・支援等や、区民まつり等の区独自事業、区広報紙の発行等を行います。 また、区内におけるコミュニティの活性化や魅力あるまちづくりを進めるため、市民活動ネットワーク等への支援を行います。		財政局長	21,361
		市長	21,361
		査定区分	B
		前年度予算額	27,585
		増減	△ 6,224
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(16) 見 沼 区

事務事業名 見沼区役所管理事業（くらし応援室）		予算額	8,316
局/部/課	見沼区役所/くらし応援室	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/1目 区政総務費	予算書P. 95	要求 8,316
<事業の目的・内容> 来庁者の用件・問合せ等に対し、的確・迅速・丁寧な案内を行います。			財政局長 8,316
			市長 8,316
		査定区分	A
		前年度予算額	8,085
		増減	231
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 見沼区役所管理事業（総務課）		予算額	86,658
局/部/課	見沼区役所/区民生活部/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/1目 区政総務費	予算書P. 95	要求 86,934
<事業の目的・内容> 区行政の拠点である区役所庁舎の維持管理等を行います。			財政局長 86,658
			市長 86,658
		査定区分	B
		前年度予算額	82,625
		増減	4,033
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 見沼区まちづくり推進事業（くらし応援室）		予算額	172,185
局/部/課	見沼区役所/くらし応援室	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費	予算書P. 97	要求 182,795
<事業の目的・内容> 住民参加のまちづくりをスローガンとし、区の独自性を発揮させるために実施している事業のうち、区民の満足度アップを図るため、生活に身近な道路、河川の緊急修繕、道路照明灯、道路反射鏡等の交通安全施設の修繕などを行います。			財政局長 172,185
			市長 172,185
		査定区分	B
		前年度予算額	167,432
		増減	4,753
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 見沼区まちづくり推進事業（総務課）		予算額	936
局/部/課	見沼区役所/区民生活部/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費	予算書P. 97	要求 1,382
<事業の目的・内容> 区民との協働を進め、区の個性を生かしたまちづくりを推進します。			財政局長 936
			市長 936
		査定区分	C
		前年度予算額	6,267
		増減	△ 5,331
査定の考え方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 見沼区まちづくり推進事業（コミュニティ課）		予算額	14,678
局/部/課	見沼区役所/区民生活部/コミュニティ課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費 予算書P. 97	要求	15,194
<事業の目的・内容> 区民との協働を進め、区の個性を生かしたまちづくりを推進します。		財政局長	14,678
		市長	14,678
		査定区分	B
		前年度予算額	17,235
		増減	△ 2,557
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(17) 中 央 区

事務事業名 中央区役所管理事業（くらし応援室）			予算額	6,483
局/部/課	中央区役所/くらし応援室		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/1目 区政総務費	予算書P. 95	要求	6,483
<事業の目的・内容> 来庁者に対し、積極的に声掛けをして用件を確認し、的確に相談窓口を案内します。			財政局長	6,483
			市長	6,483
			査定区分	A
			前年度予算額	7,450
			増減	△ 967
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			
事務事業名 中央区役所管理事業（総務課）			予算額	374,891
局/部/課	中央区役所/区民生活部/総務課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/1目 区政総務費	予算書P. 95	要求	473,135
<事業の目的・内容> 区行政の拠点である区役所庁舎の維持管理等を行います。			財政局長	372,779
			市長	372,779
			査定区分	C
			前年度予算額	145,591
			増減	229,300
査定の考え方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。			
事務事業名 中央区役所管理事業（保健センター）			予算額	45,525
局/部/課	中央区役所/健康福祉部/保健センター		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/1目 区政総務費	予算書P. 95	要求	48,435
<事業の目的・内容> 区民の健康づくりの拠点として、各種保健事業を実施している保健センター施設の維持管理等を行い、誰もが安心・安全に利用できるようにします。			財政局長	45,525
			市長	45,525
			査定区分	B
			前年度予算額	103,409
			増減	△ 57,884
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 中央区まちづくり推進事業（くらし応援室）			予算額	115,923
局/部/課	中央区役所/くらし応援室		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費	予算書P. 97	要求	116,031
<事業の目的・内容> 交通安全施設(街路灯・道路反射鏡等)の維持管理等により、交通事故防止や路上犯罪の予防を図るほか、道路・河川等の修繕など、区民のニーズに迅速かつ柔軟に対応することにより、区民満足度の向上を図ります。			財政局長	115,923
			市長	115,923
			査定区分	B
			前年度予算額	115,046
			増減	877
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 中央区まちづくり推進事業（総務課）		予算額	5,448
局/部/課	中央区役所/区民生活部/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費 予算書P. 97	要求	5,534
<事業の目的・内容> 地域資源を生かした観光の推進や、地域の安心・安全を守るため、防犯意識の向上を図ることなどにより、区の魅力あるまちづくりを推進します。		財政局長	5,448
		市長	5,448
		査定区分	B
		前年度予算額	5,340
		増減	108
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 中央区まちづくり推進事業（コミュニティ課）		予算額	35,073
局/部/課	中央区役所/区民生活部/コミュニティ課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費 予算書P. 97	要求	36,135
<事業の目的・内容> 区民会議や市民活動ネットワーク登録団体との連携を図り、区民との協働を進め、区の個性を生かしたまちづくりを推進します。		財政局長	35,097
		市長	35,097
		査定区分	B
		前年度予算額	30,382
		増減	4,691
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(18) 桜 区

事務事業名 桜区役所管理事業（くらし応援室）		予算額	7,994
局/部/課	桜区役所/くらし応援室	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/1目 区政総務費	予算書P. 95	要求 8,025
<事業の目的・内容> 来庁者の用件・問合せ等に対し、的確・迅速・丁寧な案内を行います。			財政局長 7,994
			市長 7,994
		査定区分	B
		前年度予算額	7,831
		増減	163
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 桜区役所管理事業（総務課）		予算額	10,041
局/部/課	桜区役所/区民生活部/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/1目 区政総務費	予算書P. 95	要求 10,041
<事業の目的・内容> 区行政の拠点である区役所庁舎の維持管理等を行います。			財政局長 10,041
			市長 10,041
		査定区分	A
		前年度予算額	9,800
		増減	241
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 桜区まちづくり推進事業（くらし応援室）		予算額	133,819
局/部/課	桜区役所/くらし応援室	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費	予算書P. 97	要求 133,819
<事業の目的・内容> 区の将来像である「三世代がつくる元気印のまち」を区政運営の基本理念とし、一人ひとりがしあわせを実感できるまちづくりを推進するため、区民が安全で安心して暮らせる生活環境を積極的に推進することを目的とします。そのため、道路照明灯等の設置、修繕、ハチの巣の駆除の受付、道路等の修繕箇所の早期発見及び修繕、交通指導員活動の支援を行います。			財政局長 133,819
			市長 133,819
		査定区分	A
		前年度予算額	129,896
		増減	3,923
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 桜区まちづくり推進事業（総務課）		予算額	1,602
局/部/課	桜区役所/区民生活部/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費	予算書P. 97	要求 1,602
<事業の目的・内容> 区の将来像である「三世代がつくる元気印のまち」を区政運営の基本理念とし、一人ひとりがしあわせを実感できるまちづくりを推進するため、区民の防災・防犯への意識の醸成と啓発を図るための各種事業の展開及び区長マニフェストの策定を行います。			財政局長 1,602
			市長 1,602
		査定区分	A
		前年度予算額	1,959
		増減	△ 357
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 桜区まちづくり推進事業（コミュニティ課）			予算額	18,320
局/部/課	桜区役所/区民生活部/コミュニティ課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費	予算書P. 97	要求	18,320
<事業の目的・内容> 区の将来像である「三世代がつくる元気印のまち」を区政運営の基本理念とし、一人ひとりがしあわせを実感できるまちづくりを推進するため、区の独自性を生かし、コミュニティの醸成が期待できる各種事業を展開します。			財政局長	18,320
			市長	18,320
			査定区分	A
			前年度予算額	22,304
			増減	△ 3,984
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			
事務事業名 桜区まちづくり推進事業（支援課）			予算額	1,336
局/部/課	桜区役所/健康福祉部/支援課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費	予算書P. 97	要求	1,336
<事業の目的・内容> 区の将来像である「三世代がつくる元気印のまち」を区政運営の基本理念とし、一人ひとりがしあわせを実感できるまちづくりを推進するため、未就学児を持つ家庭を対象とした「第4回桜区子育てフェア」を開催します。			財政局長	1,336
			市長	1,336
			査定区分	A
			前年度予算額	1,300
			増減	36
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			
事務事業名 桜区まちづくり推進事業（保健センター）			予算額	164
局/部/課	桜区役所/健康福祉部/保健センター		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費	予算書P. 97	要求	170
<事業の目的・内容> 区の将来像である「三世代がつくる元気印のまち」を区政運営の基本理念とし、一人ひとりがしあわせを実感できるまちづくりを推進するため、伝統野菜の「五関菜」を食材として活用し、地産地消を学ぶなど、小学生親子を対象とした食育教室を開催します。			財政局長	164
			市長	164
			査定区分	B
			前年度予算額	0
			増減	皆増
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(19) 浦 和 区

事務事業名 浦和区役所管理事業（くらし応援室）		予算額	7,810
局/部/課	浦和区役所/くらし応援室	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/1目 区政総務費	予算書P. 95	要求 7,815
<事業の目的・内容> 来庁者の用件・問合せ等に対し、的確・迅速・丁寧な案内を行います。			財政局長 7,810
			市長 7,810
		査定区分	B
		前年度予算額	6,829
		増減	981
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 浦和区役所管理事業（総務課）		予算額	10,998
局/部/課	浦和区役所/区民生活部/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/1目 区政総務費	予算書P. 95	要求 15,720
<事業の目的・内容> 区行政の拠点である区役所庁舎の維持管理及び運営を行います。			財政局長 10,998
			市長 10,998
		査定区分	C
		前年度予算額	10,585
		増減	413
査定の考え方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。		
事務事業名 浦和区役所管理事業（保健センター）		予算額	115,272
局/部/課	浦和区役所/健康福祉部/保健センター	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/1目 区政総務費	予算書P. 95	要求 119,139
<事業の目的・内容> 浦和区における保健業務の実施拠点である保健センター庁舎の維持管理等を行います。			財政局長 115,272
			市長 115,272
		査定区分	B
		前年度予算額	99,889
		増減	15,383
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 浦和区まちづくり推進事業（くらし応援室）		予算額	132,769
局/部/課	浦和区役所/くらし応援室	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費	予算書P. 97	要求 132,890
<事業の目的・内容> 住民参加による区の特性を生かしたまちづくりのため、秋のごみゼロ運動を行います。また、区民の満足度アップを図るとともに、ひとにやさしい誰もが安心して暮らせるまちづくりを推進するため、交通安全施設整備（道路照明灯、路面標示等）や道路等の緊急修繕などを行います。			財政局長 132,769
			市長 132,769
		査定区分	B
		前年度予算額	132,901
		増減	△ 132
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 浦和区まちづくり推進事業（総務課）			予算額 4,205	
局/部/課	浦和区役所/区民生活部/総務課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費	予算書P. 97	要求	4,747
<事業の目的・内容> まちづくりの方向性や区政運営に関する考え方をまとめた「区長マニフェスト」を策定し、区民との協働などにより、防犯のまちづくりを推進します。 また、地域振興のため市内外に広く、「浦和のうなぎ」や「サッカーのまち浦和」をPRします。			財政局長	4,205
			市長	4,205
			査定区分	B
			前年度予算額	4,748
			増減	△ 543
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 浦和区まちづくり推進事業（コミュニティ課）			予算額 22,990	
局/部/課	浦和区役所/区民生活部/コミュニティ課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費	予算書P. 97	要求	23,740
<事業の目的・内容> 区民会議等との連携を図り、区民との協働を進め、浦和区の個性を生かしたまちづくりを推進します。			財政局長	22,990
			市長	22,990
			査定区分	B
			前年度予算額	22,978
			増減	12
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 浦和区まちづくり推進事業（保健センター）			予算額 1,387	
局/部/課	浦和区役所/健康福祉部/保健センター		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費	予算書P. 97	要求	1,676
<事業の目的・内容> 浦和区民が心と体の健康に関する情報を得られ、健康への意識を高める機会となるよう、体験型の健康まつりとウォーキング教室を実施します。 健康まつりは浦和区と市民活動団体が協働で実施します。			財政局長	1,387
			市長	1,387
			査定区分	B
			前年度予算額	1,375
			増減	12
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			

(20) 南 区

事務事業名 南区役所管理事業（くらし応援室）		予算額	12,420
局/部/課	南区役所/くらし応援室	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/1目 区政総務費	予算書P. 95	要求 12,420
<事業の目的・内容> サウスピーア内にある南区役所の適切な総合案内業務を行います。			財政局長 12,420
			市長 12,420
		査定区分	A
		前年度予算額	11,400
		増減	1,020
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 南区役所管理事業（総務課）		予算額	8,449
局/部/課	南区役所/区民生活部/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/1目 区政総務費	予算書P. 95	要求 8,488
<事業の目的・内容> サウスピーア内にある南区役所の適切な維持管理等を行います。			財政局長 8,449
			市長 8,449
		査定区分	B
		前年度予算額	20,915
		増減	△ 12,466
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 南区まちづくり推進事業（くらし応援室）		予算額	187,521
局/部/課	南区役所/くらし応援室	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費	予算書P. 97	要求 216,739
<事業の目的・内容> 住民参加のまちづくりで区の独自性を発揮し、道路・交通安全施設の緊急修繕、衛生害虫の駆除等を行い、区民満足度の向上を図ります。			財政局長 187,521
			市長 187,521
		査定区分	B
		前年度予算額	179,805
		増減	7,716
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 南区まちづくり推進事業（総務課）		予算額	1,086
局/部/課	南区役所/区民生活部/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費	予算書P. 97	要求 1,086
<事業の目的・内容> 区の将来像「あなたが主役 住んでよかったまちづくり」の実現に向けて、防災や防犯をはじめ、長く住み続けたいと思えるまちづくりを推進します。			財政局長 1,086
			市長 1,086
		査定区分	A
		前年度予算額	1,141
		増減	△ 55
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 南区まちづくり推進事業（コミュニティ課）		予算額	22,880
局/部/課	南区役所/区民生活部/コミュニティ課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費 予算書P. 97	要求	22,929
<事業の目的・内容> 区民会議等との連携を図り、区民との協働を進め、区の個性を生かしたまちづくりを推進します。		財政局長	22,880
		市長	22,880
		査定区分	B
		前年度予算額	24,011
		増減	△ 1,131
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(21) 緑 区

事務事業名 緑区役所管理事業（くらし応援室）		予算額	7,348
局/部/課	緑区役所/くらし応援室	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/1目 区政総務費	予算書P. 95	要求 7,348
<事業の目的・内容> 区役所来庁者に適切な案内業務を行います。		財政局長	7,348
		市長	7,348
		査定区分	A
		前年度予算額	7,144
		増減	204
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 緑区役所管理事業（総務課）		予算額	77,291
局/部/課	緑区役所/区民生活部/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/1目 区政総務費	予算書P. 95	要求 79,667
<事業の目的・内容> 区行政の拠点である区役所庁舎の維持管理等を行います。		財政局長	77,291
		市長	77,291
		査定区分	B
		前年度予算額	75,716
		増減	1,575
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 緑区まちづくり推進事業（くらし応援室）		予算額	159,510
局/部/課	緑区役所/くらし応援室	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費	予算書P. 97	要求 173,135
<事業の目的・内容> 安心安全なまちづくりを推進すると共に区民満足度アップを図るため、生活に身近な道路、河川等の緊急修繕や交通安全施設整備（道路照明灯、路面標示等）などを行います。		財政局長	159,510
		市長	159,510
		査定区分	B
		前年度予算額	154,233
		増減	5,277
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 緑区まちづくり推進事業（総務課）		予算額	1,586
局/部/課	緑区役所/区民生活部/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費	予算書P. 97	要求 1,599
<事業の目的・内容> 区の特徴を生かしながら魅力あるまちづくりを区民との協働により進めるため、区長マニフェストを策定して区民ニーズに応じた区独自事業を展開します。		財政局長	1,586
		市長	1,586
		査定区分	B
		前年度予算額	2,194
		増減	△ 608
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 緑区まちづくり推進事業（コミュニティ課）		予算額	17,795
局/部/課	緑区役所/区民生活部/コミュニティ課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費 予算書P. 97	要求	18,629
<事業の目的・内容> 区民会議や市民活動ネットワーク等との連携を図り、区民との協働を進め、区の個性を生かしたまちづくりを推進します。		財政局長	17,795
		市長	17,795
		査定区分	B
		前年度予算額	22,079
		増減	△ 4,284
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(22) 岩 槻 区

事務事業名 岩槻区役所管理事業（くらし応援室）		予算額	11,819
局/部/課	岩槻区役所/くらし応援室	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/1目 区政総務費	予算書P. 95	要求 11,819
<事業の目的・内容> 年間を通して区役所の総合案内窓口を開設することにより、区民サービス及び利便性の向上を図ります。			財政局長 11,819
			市長 11,819
		査定区分	A
		前年度予算額	11,272
		増減	547
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 岩槻区役所管理事業（総務課）		予算額	213,668
局/部/課	岩槻区役所/区民生活部/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/1目 区政総務費	予算書P. 95	要求 213,645
<事業の目的・内容> 区政の拠点である区役所庁舎・別館の効果的な活用を図り、市民生活に密着したサービスを提供するため維持管理等を行います。			財政局長 213,668
			市長 213,668
		査定区分	A
		前年度予算額	223,588
		増減	△ 9,920
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 岩槻区まちづくり推進事業（くらし応援室）		予算額	188,490
局/部/課	岩槻区役所/くらし応援室	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費	予算書P. 97	要求 205,156
<事業の目的・内容> 区民のニーズに迅速に対応するため、道路その他の土木緊急修繕、交通安全施設修繕、衛生害虫駆除及び交通安全啓発活動を行い、身近な生活環境を保持して安心・安全で暮らしやすいまちづくりを進めます。			財政局長 188,490
			市長 188,490
		査定区分	B
		前年度予算額	184,220
		増減	4,270
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 岩槻区まちづくり推進事業（総務課）		予算額	11,689
局/部/課	岩槻区役所/区民生活部/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費	予算書P. 97	要求 14,494
<事業の目的・内容> 区長マニフェストを作成し、区民の方へ区の運営方針を示すとともに、防犯連絡協議会と協働し、防犯意識向上のための啓発事業を行います。また、岩槻の歴史や文化を生かした事業を展開します。			財政局長 11,689
			市長 11,689
		査定区分	B
		前年度予算額	13,646
		増減	△ 1,957
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 岩槻区まちづくり推進事業（コミュニティ課）		予算額	17,192
局/部/課	岩槻区役所/区民生活部/コミュニティ課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費 予算書P. 97	要求	17,203
<事業の目的・内容> 様々な事業を通して、区民との協働を進め、区の特徴を生かしながら多世代が交流できる住民参加のまちづくりを推進します。		財政局長	17,192
		市長	17,192
		査定区分	B
		前年度予算額	18,088
		増減	△ 896
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(23) 消 防 局

事務事業名 消防業務推進事業		予算額	8,198
局/部/課	消防局/総務部/消防総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/1目 常備消防費	予算書P. 165	要求 7,644
<事業の目的・内容> 消防局の表彰事務、文書事務等を、円滑かつ効率的に執行するための管理運営を行います。			財政局長 7,644
			市長 7,644
		査定区分	A
		前年度予算額	12,615
		増減	△ 4,417
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 消防局運営事業		予算額	138,716
局/部/課	消防局/総務部/消防総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/1目 常備消防費	予算書P. 165	要求 137,300
<事業の目的・内容> 消防局及び消防署所の執務環境を維持するための複写機や仮眠用寝具の借上げ、消防活動に必要となる防火服を含む消防活動用被服等の調達を行います。			財政局長 135,911
			市長 135,911
		査定区分	B
		前年度予算額	128,635
		増減	10,081
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 消防署運営事業		予算額	6,897
局/部/課	消防局/総務部/消防総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/1目 常備消防費	予算書P. 165	要求 6,914
<事業の目的・内容> 消防署所における、消防事務の執行、適正な執務環境の維持に必要な物品の調達等を行います。			財政局長 6,897
			市長 6,897
		査定区分	B
		前年度予算額	6,747
		増減	150
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 消防企画管理事業		予算額	193,864
局/部/課	消防局/総務部/消防企画課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/1目 常備消防費	予算書P. 165	要求 201,534
<事業の目的・内容> 火災・救急を始め、大規模化、多様化する災害活動に対応できるように、消防力の充実強化を図ることを目的に、災害対策活動拠点施設となる消防署所について、平成23年度に策定した「さいたま市消防力整備計画」に基づき、整備を実施します。 また、消防法に定められている消火、救助、救急活動等に起因する賠償事故、訴訟に対応する事務を実施します。			財政局長 193,864
			市長 193,864
		査定区分	B
		前年度予算額	7,800
		増減	186,064
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 消防システム推進事業		予算額	8,828
局/部/課	消防局/総務部/消防企画課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/1目 常備消防費	予算書P. 165	要求 15,067
<事業の目的・内容> 消防緊急情報システム(支援)において電算化された災害時の消防活動情報及び消防内部事務について、迅速かつ効率的に運用するため、システム改修等による維持管理を実施します。 また、情報通信技術の発達に伴い、局内における情報セキュリティの向上を図ります。		財政局長	8,828
		市長	8,828
		査定区分	D
		前年度予算額	4,099
		増減	4,729
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 職員研修事業(消防職員課)		予算額	51,677
局/部/課	消防局/総務部/消防職員課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/1目 常備消防費	予算書P. 165	要求 51,677
<事業の目的・内容> 職員が、職務の遂行上必要な知識、技術等を修得し、更に市民ニーズに応えられる職員の育成を図ることを目的として消防職員研修を実施します。 また、安全運転管理体制の推進等についての事業を実施します。		財政局長	51,677
		市長	51,677
		査定区分	A
		前年度予算額	51,340
		増減	337
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 職員管理厚生事業		予算額	11,595
局/部/課	消防局/総務部/消防職員課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/1目 常備消防費	予算書P. 165	要求 11,595
<事業の目的・内容> 職場における職員の安全と健康を確保するとともに、快適な職場環境の形成を促進することにより、市民に安心して暮らせる環境を整備することを目的に、局内の衛生管理、職員の予防接種の推進等について事業を実施します。		財政局長	11,595
		市長	11,595
		査定区分	A
		前年度予算額	11,590
		増減	5
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 消防装備運営事業		予算額	622
局/部/課	消防局/警防部/警防課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/1目 常備消防費	予算書P. 165	要求 622
<事業の目的・内容> 全国消防長会は、消防組織相互の融和協調を図り、消防の情報を交換して採長補短するとともに、消防制度及び技術の総合的研究を行い、もって日本消防の健全なる発展に寄与することを目的として組織され、さらに、消防行政を取り巻く諸情勢へ対処すべく、7つの事業推進委員会が設置されており、各委員長は政令指定都市から選任され、本市は、「技術委員会」委員長都市を担うこととなっています。		財政局長	622
		市長	622
		査定区分	A
		前年度予算額	929
		増減	△ 307
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 災害対策事業		予算額	500
局/部/課	消防局/警防部/警防課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/1目 常備消防費	予算書P. 165	要求 500
<事業の目的・内容> 消防の広域援助体制として「緊急消防援助隊」が法制度上明確化され、本市では現在41部隊を緊急消防援助隊として登録しています。 派遣部隊は、ライフラインが寸断された被災地において、72時間以上活動することを可能とするために必要な輸送・補給活動等を行うことを求められているところであり、出動の求めに即応する態勢を整備します。		財政局長	500
		市長	500
		査定区分	A
		前年度予算額	500
		増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 警防業務推進事業		予算額	33,168
局/部/課	消防局/警防部/警防課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/1目 常備消防費	予算書P. 165	要求 42,709
<事業の目的・内容> 社会構造の発展による都市構造の変化や市民の生活様式の変化に伴い、年々多様化する消防への市民ニーズを的確に把握し、より高度かつ先進的な消防体制の構築のため、教育訓練を実施し、部隊活動能力を向上させるとともに、計画的な装備の充実を図ります。		財政局長	33,288
		市長	33,288
		査定区分	C
		前年度予算額	29,768
		増減	3,400
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 救急業務推進事業		予算額	38,038
局/部/課	消防局/警防部/救急課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/1目 常備消防費	予算書P. 165	要求 38,038
<事業の目的・内容> 救急活動に必要な資器材の充実を図り、適切な救急サービスを提供し、市民の安心安全を確保します。 また、救急車が適正に利用されるよう救急需要対策を推進します。		財政局長	38,038
		市長	38,038
		査定区分	A
		前年度予算額	36,257
		増減	1,781
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 救急高度化推進事業		予算額	21,335
局/部/課	消防局/警防部/救急課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/1目 常備消防費	予算書P. 165	要求 25,514
<事業の目的・内容> 市民に高度な救急サービスを提供するため、病院前救護体制の強化を図ります。 また、市民に対する応急手当の正しい知識と技術の普及を推進します。		財政局長	24,020
		市長	24,020
		査定区分	B
		前年度予算額	21,074
		増減	261
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 指令業務推進事業		予算額	1,292,261
局/部/課	消防局/警防部/指令課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/1目 常備消防費	予算書P. 165	要求 1,296,367
<事業の目的・内容> 消防業務の基幹である消防緊急情報システム(指令システム・支援システム・画像伝送システム等)を万全に維持管理するとともに、日々進化するICT技術に即したシステムの最適化を図ります。 また、消防救急無線については、電波法令の変更により平成28年5月末までにデジタル方式への移行が求められていることから、適切に移行整備を実施します。		財政局長	1,292,261
		市長	1,292,261
		査定区分	B
		前年度予算額	1,453,857
		増減	△ 161,596
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 火災予防推進事業		予算額	34,790
局/部/課	消防局/予防部/予防課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/1目 常備消防費	予算書P. 165	要求 39,977
<事業の目的・内容> 住宅防火対策を始めとした各種火災予防対策の推進及び火災原因究明のための調査技術の向上を図るとともに、市民や事業所の火災予防思想を普及啓発し、火災発生防止や火災による被害の軽減を図ります。 また、積極的に消防広報を推進し、市民や事業所の消防に対する理解を深めます。		財政局長	34,790
		市長	34,790
		査定区分	B
		前年度予算額	33,802
		増減	988
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 予防規制等推進事業		予算額	3,056
局/部/課	消防局/予防部/査察指導課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/1目 常備消防費	予算書P. 167	要求 3,646
<事業の目的・内容> 消防法及び関係法令に基づき、建築確認に伴う消防用設備等設置に係る消防同意事務、危険物施設・ガス及び火薬類の許可等の審査事務並びに防火対象物等への立入検査及び違反処理を行い火災予防の徹底を図ります。		財政局長	3,056
		市長	3,056
		査定区分	B
		前年度予算額	3,059
		増減	△ 3
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 消防団運営事業		予算額	232,502
局/部/課	消防局/総務部/消防総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/2目 非常備消防費	予算書P. 167	要求 238,505
<事業の目的・内容> 地域防災の中核的存在である、消防団の運営を適切に推進していくために報酬等の支給や活動環境の維持、団員確保対策等の各種事業を行います。 また、自警消防団の運営を支援するため助成金を交付します。		財政局長	233,056
		市長	233,056
		査定区分	B
		前年度予算額	202,578
		増減	29,924
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 消防施設等維持管理事業		予算額	524,530
局/部/課	消防局/総務部/消防施設課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/3目 消防施設費	予算書P. 167	要求 648,483
<事業の目的・内容> 消防庁舎及び消防団施設等を対象に、建築物の維持管理に関する法令等を遵守し、安全で衛生的な環境を確保するため、適正な保守点検、修繕、改修等を行うことにより、突発的な事故を抑制し、職場環境の安全性向上を図ります。		財政局長	522,497
		市長	522,497
		査定区分	B
		前年度予算額	396,992
		増減	127,538
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 消防施設等整備事業		予算額	2,148,031
局/部/課	消防局/総務部/消防施設課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/3目 消防施設費	予算書P. 167	要求 2,249,919
<事業の目的・内容> 消防体制の充実強化及び消防署所を計画的に整備するため、(仮称)緑消防署等複合施設及び指令センター庁舎の建設工事を行います。 また、消防団の充実強化に係る事業を推進するため、消防分団車庫の建設工事及び設計業務等を行います。		財政局長	2,148,031
		市長	2,148,031
		査定区分	B
		前年度予算額	557,522
		増減	1,590,509
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 消防水利整備事業		予算額	99,550
局/部/課	消防局/総務部/消防施設課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/3目 消防施設費	予算書P. 167	要求 100,124
<事業の目的・内容> 消防水利の基準(消防庁告示第7号)に基づき耐震性防火水そう及び消火栓の設置を行うとともに、常時使用できるように維持管理を行います。		財政局長	99,550
		市長	99,550
		査定区分	B
		前年度予算額	145,432
		増減	△ 45,882
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 消防装備等維持管理事業		予算額	181,570
局/部/課	消防局/警防部/警防課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/3目 消防施設費	予算書P. 167	要求 215,508
<事業の目的・内容> 消防車両及び資機材について、不測の災害に備え迅速確実に対応できるように、常に良好な状態を保つため維持管理を行います。		財政局長	181,570
		市長	181,570
		査定区分	B
		前年度予算額	168,638
		増減	12,932
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 消防装備等整備事業		予算額	26,228	
局/部/課	消防局/警防部/警防課	〔要求と査定経過〕		
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/3目 消防施設費	予算書P. 167	要求 26,228	
<事業の目的・内容> 市民生活の安心・安全を確保するため、老朽化した消防車両を計画的に更新し、消防力の充実化を図ります。 また、震災時に消防団が行う活動を充実させるため、震災対策用資機材の増強を図ります。			財政局長 26,228	
			市長 26,228	
			査定区分	A
			前年度予算額	463,333
			増減 Δ 437,105	
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(24) 出 納 室

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 会計管理事務事業		予算額	98,057
局/部/課	出納室/出納課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/4目 会計管理費	予算書P. 77	要求 95,850
<事業の目的・内容> 現金、基金、有価証券の出納及び保管を適正に行うとともに、厳正なる支出審査を行います。また、日々の収入・支出を確実にかつ迅速に処理するなど、適正で効率的な会計事務を行います。			財政局長 95,828
			市長 95,828
		査定区分	B
		前年度予算額	95,437
		増減	2,620
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 物品管理事務事業		予算額	16,107
局/部/課	出納室/出納課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/4目 会計管理費	予算書P. 77	要求 16,690
<事業の目的・内容> 各課所で使用する共通物品の出納及び保管を適正に行います。			財政局長 16,107
			市長 16,107
		査定区分	B
		前年度予算額	17,683
		増減	△ 1,576
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(25) 教育委員会事務局

事務事業名 教育委員会運営事業		予算額	12,622
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/1目 教育委員会費	予算書P. 169	要求 12,622
<事業の目的・内容> 教育委員会会議等教育委員の諸活動の円滑な運営を図ります。			財政局長 12,622
			市長 12,622
		査定区分	A
		前年度予算額	12,556
		増減	66
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 事務局運営事業（教育総務課）		予算額	210,799
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	予算書P. 169	要求 210,799
<事業の目的・内容> 教育委員会事務局及び教育総務課が所掌する事務事業の円滑化を図るとともに、学校・家庭・地域・行政の連携を深め、「知」「徳」「体」「コミュニケーション」のバランスのとれた子どもを育成するために、「さいたま市教育総合ビジョン」の理念に基づく教育施策を展開します。			財政局長 210,799
			市長 210,799
		査定区分	A
		前年度予算額	195,069
		増減	15,730
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 事務局運営事業（教育財務課）		予算額	196
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育財務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	予算書P. 169	要求 196
<事業の目的・内容> 教育委員会事務局の円滑な運営を目的として、局内の予算、決算等の取りまとめや学校財務事務の管理及び指導・助言を行います。			財政局長 196
			市長 196
		査定区分	A
		前年度予算額	194
		増減	2
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 事務局運営事業（学校施設課）		予算額	772
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	予算書P. 169	要求 772
<事業の目的・内容> 所管する事務事業の円滑化を図るため、必要な庶務事務、学校施設台帳の管理等を行います。			財政局長 772
			市長 772
		査定区分	A
		前年度予算額	7,639
		増減	△ 6,867
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 事務局運営事業（学事課）		予算額	161
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/学事課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	予算書P. 169	要求 161
<事業の目的・内容> 学校教育部内を取りまとめ、部内調整等を行うとともに、各種会議等において情報交換及び連絡調整を図ります。		財政局長	161
		市長	161
		査定区分	A
		前年度予算額	164
		増減	△ 3
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 事務局運営事業（教職員課）		予算額	10,819
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教職員課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	予算書P. 169	要求 16,091
<事業の目的・内容> 県費負担教職員に係る適正な人事・給与管理を実施します。		財政局長	10,819
		市長	10,819
		査定区分	C
		前年度予算額	8,796
		増減	2,023
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 事務局運営事業（高校教育課）		予算額	150
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/高校教育課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	予算書P. 169	要求 150
<事業の目的・内容> 所管する事務事業を円滑に進めるため、必要な庶務事務等を行います。		財政局長	150
		市長	150
		査定区分	A
		前年度予算額	117
		増減	33
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 臨時職員等管理事業（教育総務課）		予算額	268,945
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	予算書P. 169	要求 268,945
<事業の目的・内容> 教育委員会内の緊急若しくは臨時の職又は育児休業等の職員の代替として、臨時職員を配置します。		財政局長	268,945
		市長	268,945
		査定区分	A
		前年度予算額	469,154
		増減	△ 200,209
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 教育団体等補助事業（教育総務課）		予算額	315
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	予算書P. 169	要求 315
<事業の目的・内容> 教育委員会事務局の円滑な運営に資するため、指定都市教育委員・教育長協議会等の教育団体へ負担金を支出します。			財政局長 315
			市長 315
		査定区分	A
		前年度予算額	315
		増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 教育団体等補助事業（教職員課）		予算額	38,525
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教職員課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	予算書P. 169	要求 38,525
<事業の目的・内容> 校長会等が加盟する政令指定都市で組織された団体へ負担金を支出し、学校経営の充実、学校管理職員等の資質の向上を図ります。また、市立学校教職員が加入する公立学校共済組合埼玉支部へ負担分を支出し、教職員の福利の向上を図ります。			財政局長 38,525
			市長 38,525
		査定区分	A
		前年度予算額	37,485
		増減	1,040
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 共通用物品購入管理事業		予算額	17,177
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育財務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	予算書P. 169	要求 17,177
<事業の目的・内容> 教育委員会事務局における円滑な事務の執行を図るため、必要な共通消耗品や共通備品等の購入及び払出しを行うほか、教育施設の火災保険に係る事務などを行います。			財政局長 17,177
			市長 17,177
		査定区分	A
		前年度予算額	19,841
		増減	△ 2,664
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 通学区域検討事業		予算額	252
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/学事課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	予算書P. 169	要求 252
<事業の目的・内容> 適正な通学区域の設定及び通学区域制度の弾力的運用による地域の要望に応じた特定地域の設定などの対応を図ります。			財政局長 252
			市長 252
		査定区分	A
		前年度予算額	251
		増減	1
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 就学事務事業		予算額	36,511
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/学事課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	予算書P. 169	要求 38,417
<事業の目的・内容> 学齢簿を編製し、入学・転学事務、指定校変更・区域外就学事務等学籍の情報を、全ての市立小・中学校とシステムでつないで管理を行います。			財政局長 36,511
			市長 36,511
		査定区分	B
		前年度予算額	24,185
		増減	12,326
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 外国人学校就学補助事業		予算額	3,120
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/学事課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	予算書P. 169	要求 3,120
<事業の目的・内容> 外国人学校(学校教育法第134条の規定に基づく認可を受けた各種学校のうち、義務教育相当年齢の児童生徒を教育するもの)に在籍する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、当該学校に支払った授業料を対象として補助金を交付します。			財政局長 3,120
			市長 3,120
		査定区分	A
		前年度予算額	3,120
		増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 入学準備金・奨学金貸付等事業		予算額	74,593
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/学事課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	予算書P. 169	要求 76,755
<事業の目的・内容> 経済的理由で修学困難な高校生、大学生等に対し、入学準備金又は奨学金を無利子で貸し付け、有用な人材の育成を図ります。 また、父母等が交通事故で死亡し、又は著しい障害がある状態となった場合に、その遺児等を養育する保護者の経済的負担を軽減するため、奨学金を支給します。			財政局長 74,593
			市長 74,593
		査定区分	B
		前年度予算額	71,677
		増減	2,916
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 スクールアシスタント配置事業		予算額	460,227
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教職員課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費	予算書P. 171	要求 460,227
<事業の目的・内容> 学校現場からの要望や多様なニーズに対応するため、スクールアシスタントを市立小・中学校等に配置することにより、学校教育のさらなる充実を図ります。			財政局長 460,227
			市長 460,227
		査定区分	A
		前年度予算額	0
		増減	皆増
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 学校教育推進事業		予算額	304,010
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導1課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費	予算書P. 171	要求 343,731
<事業の目的・内容> 教員の指導の改善、教育環境の整備等を図るために、「さいたま市小・中一貫教育」、さいたま市理数教育推進プログラム、学校図書館の充実、夢工房未来くる先生ふれ愛推進事業等の施策を推進します。			財政局長 304,010
			市長 304,010
		査定区分	B
		前年度予算額	166,815
		増減	137,195
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 研究奨励・研究委嘱事業		予算額	8,206
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導1課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費	予算書P. 171	要求 8,206
<事業の目的・内容> 学校教育上必要な研究の委嘱、校内研修等を充実させるため、研究指定校、推進校、自主発表校等の研究に対して助成を行います。			財政局長 8,206
			市長 8,206
		査定区分	A
		前年度予算額	8,310
		増減	△ 104
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 生徒海外交流事業		予算額	8,988
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導1課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費	予算書P. 171	要求 8,988
<事業の目的・内容> 国際的な視野で活動できる人材の育成を目指し、市立中学校に在籍する中学生を海外に派遣します。			財政局長 8,988
			市長 8,988
		査定区分	A
		前年度予算額	8,963
		増減	25
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 国際理解教育推進事業		予算額	10,251
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導1課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費	予算書P. 171	要求 11,810
<事業の目的・内容> 日本語活用能力又は生活習慣において困難を伴うおそれがある帰国・外国人児童生徒に対し、日本語指導員を派遣し、日本語指導・適応指導を実施します。 また、市立小・中・特別支援学校における国際教育・国際交流の充実を図ることを目的とし、国際教育主任研修会の開催、市立小・中・特別支援学校の姉妹校等交流の補助、本市と海外姉妹都市の教員の相互派遣・受入等の事業を行います。			財政局長 10,251
			市長 10,251
		査定区分	B
		前年度予算額	9,950
		増減	301
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 英語教育充実推進事業（指導 1 課）		予算額	151,473
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導 1 課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費	予算書 P. 171	要求 151,473
<事業の目的・内容> 英語教育及び小・中一貫「英会話」の充実・推進を図るために、ALTを市立幼稚園・小・中・特別支援学校に派遣します。 また、ALT及び各小・中学校の「英会話」主任のための研修会を定期的実施し、指導力の向上を図ります。		財政局長	151,473
		市長	151,473
		査定区分	A
		前年度予算額	259,621
		増減	△ 108,148
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 英語教育充実推進事業（高校教育課）		予算額	19,238
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/高校教育課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費	予算書 P. 171	要求 19,238
<事業の目的・内容> 英語教育を充実し、グローバル人材の育成を図るため、JETプログラムによるALTを雇用し、市立高等学校に派遣します。		財政局長	19,238
		市長	19,238
		査定区分	A
		前年度予算額	13,463
		増減	5,775
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 教育振興基金積立金		予算額	80
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導 1 課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費	予算書 P. 171	要求 80
<事業の目的・内容> さいたま市教育振興基金を金融機関に預け、その運用益金の積立てを行います。		財政局長	80
		市長	80
		査定区分	A
		前年度予算額	120
		増減	△ 40
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 環境教育推進事業		予算額	2,113
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導 1 課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費	予算書 P. 171	要求 2,113
<事業の目的・内容> 環境学習のための事業、資料の作成を行い、児童生徒がよりよい環境の創造に主体的に参加し、環境への責任ある行動がとれるようにします。		財政局長	2,113
		市長	2,113
		査定区分	A
		前年度予算額	2,766
		増減	△ 653
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 少年自然の教室推進事業		予算額	13,005
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導1課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費	予算書P. 171	要求 13,005
<事業の目的・内容> 自然体験活動や宿泊体験活動を通して、自然を愛する心、豊かでたくましい心と体を育成するとともに、協力して生活する態度を養うために、自然の教室の円滑な実施を補助します。		財政局長	13,005
		市長	13,005
		査定区分	A
		前年度予算額	12,642
		増減	363
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 生徒指導総合計画事業		予算額	1,492
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導2課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費	予算書P. 171	要求 1,908
<事業の目的・内容> 都市化や少子化、情報化などが進展する中で、社会全体で様々な課題が生じており、また、児童生徒の問題行動等の背景には、規範意識や倫理観の低下が関係しているとも指摘されています。このような状況において、児童生徒の健全育成を目指す総合的な事業計画を策定し、教育委員会を中心に、学校・家庭・地域・関係機関等との連携・協力のネットワークを強化し、児童生徒の健全育成に取り組みます。		財政局長	1,492
		市長	1,492
		査定区分	C
		前年度予算額	1,827
		増減	△ 335
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 特別支援教育推進事業		予算額	86,415
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導2課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費	予算書P. 171	要求 124,223
<事業の目的・内容> 「(仮称)第2次さいたま市特別支援教育推進計画」に基づき、特別支援学級の新增設を進めます。また、特別支援教育相談センターの運営、特別支援教育就学奨励費の負担、教職員の専門性の向上、就学相談の充実など、特別支援教育の推進に努めます。		財政局長	86,415
		市長	86,415
		査定区分	C
		前年度予算額	45,143
		増減	41,272
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 教育相談推進事業		予算額	426,616
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導2課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費	予算書P. 171	要求 523,828
<事業の目的・内容> 市立全中学校のさわやか相談室、市立教育相談室等において、スクールカウンセラーやさわやか相談員をはじめとする専門の相談員等が、児童生徒、保護者及び教職員に対し、教育相談を行います。		財政局長	414,613
		市長	426,616
		査定区分	B
		前年度予算額	393,647
		増減	32,969
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 学校教育・中高一貫教育校推進事業		予算額	4,448
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/高校教育課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費	予算書P. 171	要求 4,448
<事業の目的・内容> 市立高等学校及び市立浦和中学校の中長期的な将来構想を踏まえ、各校の教育活動の充実を図ります。		財政局長	4,448
		市長	4,448
		査定区分	A
		前年度予算額	4,588
		増減	△ 140
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 特色ある学校づくり事業		予算額	16,304
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/高校教育課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費	予算書P. 171	要求 110,315
<事業の目的・内容> 市立高等学校「特色ある学校づくり」計画を実施し、中高一貫教育の拡充など、市民の期待に応える魅力ある学校づくりを推進します。		財政局長	15,304
		市長	16,304
		査定区分	E
		前年度予算額	12,472
		増減	3,832
査定の考え方	事業の実施時期等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 教育研究所管理運営事業		予算額	38,667
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教育研究所	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/4目 教育研究所費	予算書P. 171	要求 41,740
<事業の目的・内容> 希望をはぐくむさいたま市教育の推進及び市立小・中・特別支援学校の教職員の資質・能力の向上を図るため、学力・学習状況調査等を基にした実践的な調査研究、授業づくりや研修に生かせるカリキュラム開発や教育実践の支援、キャリアステージやニーズ等に応じた実効性の高い教職員研修を実施します。		財政局長	38,667
		市長	38,667
		査定区分	B
		前年度予算額	35,271
		増減	3,396
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。一部緊急性のある事業については、2月補正予算にて前倒し計上しました。		
事務事業名 教育情報ネットワーク推進事業		予算額	703,929
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教育研究所	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/4目 教育研究所費	予算書P. 171	要求 723,866
<事業の目的・内容> 市立小・中・特別支援学校において、ICT(情報通信技術)を効果的に活用した「分かる授業・魅力ある授業」の実践と校務の効率化のためにICT環境の整備を行います。また、ICTに関する研修会を実施し、教員のICT活用指導力の向上及び児童生徒の情報活用能力の育成を図ります。		財政局長	703,929
		市長	703,929
		査定区分	B
		前年度予算額	714,789
		増減	△ 10,860
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 小学校管理運営事業（教育総務課）		予算額 8,263
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育総務課	〔要求と査定経過〕
款/項/目	10款 教育費/2項 小学校費/1目 学校管理費 予算書P. 173	要求 8,263
<事業の目的・内容> 小学校の用務、調理業務等を円滑に運営するため、旅費の支給、被服等の貸与及び調理業務を専門に行う非常勤職員の配置を行います。		財政局長 8,263
		市長 8,263
		査定区分 A
		前年度予算額 8,229
		増減 34
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	
事務事業名 小学校管理運営事業（教育財務課）		予算額 2,380,808
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育財務課	〔要求と査定経過〕
款/項/目	10款 教育費/2項 小学校費/1目 学校管理費 予算書P. 173	要求 2,492,695
<事業の目的・内容> 市立全小学校の効率的な管理運営を図り、安全で衛生的な教育環境を維持することを目的として、学校の維持管理・運営に必要な消耗品や校用備品等の購入を始め、光熱水費の支払、施設の修繕、機械警備の業務委託等を行います。		財政局長 2,388,014
		市長 2,388,014
		査定区分 B
		前年度予算額 2,181,003
		増減 199,805
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 小学校管理運営事業（教職員課）		予算額 129,618
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教職員課	〔要求と査定経過〕
款/項/目	10款 教育費/2項 小学校費/1目 学校管理費 予算書P. 173	要求 129,618
<事業の目的・内容> 各学校、学級における教育活動の停滞を防ぎ、適正な学校運営を確保するとともに、学校図書館運営の充実を図ります。		財政局長 129,618
		市長 129,618
		査定区分 A
		前年度予算額 260,528
		増減 △ 130,910
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	
事務事業名 施設等維持管理事業（教育総務課）		予算額 183,203
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育総務課	〔要求と査定経過〕
款/項/目	10款 教育費/2項 小学校費/1目 学校管理費 予算書P. 173	要求 183,203
<事業の目的・内容> 小学校において、環境整備、緑化推進等の用務業務を行い、学校の適切な維持管理を行います。		財政局長 183,203
		市長 183,203
		査定区分 A
		前年度予算額 175,771
		増減 7,432
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 施設等維持管理事業（学校施設課）		予算額 822,160
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課	〔要求と査定経過〕
款/項/目	10款 教育費/2項 小学校費/1目 学校管理費	予算書P. 173
<事業の目的・内容> 小学校施設の良好で安全な管理運営を図るため、建物・給排水設備・衛生設備・電気設備等の修繕、点検等の維持管理業務を実施します。		要求 963,404
		財政局長 813,095
		市長 813,095
		査定区分 B
		前年度予算額 508,451
		増減 313,709
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 各教科教材等整備事業		予算額 230,727
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育財務課	〔要求と査定経過〕
款/項/目	10款 教育費/2項 小学校費/2目 教育振興費	予算書P. 173
<事業の目的・内容> 市立全小学校における教育効果を高めるため、学校教育上必要となる教材等を購入します。		要求 230,727
		財政局長 230,727
		市長 230,727
		査定区分 A
		前年度予算額 224,312
		増減 6,415
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	
事務事業名 教育扶助事業		予算額 119,230
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/学事課	〔要求と査定経過〕
款/項/目	10款 教育費/2項 小学校費/2目 教育振興費	予算書P. 173
<事業の目的・内容> 経済的理由で就学困難と認められる学齢児童や東日本大震災により被災した学齢児童の保護者に対し、学校生活に必要な費用の一部を援助し、義務教育の円滑な実施を図ります。		要求 119,392
		財政局長 119,230
		市長 119,230
		査定区分 B
		前年度予算額 119,657
		増減 △ 427
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 各校営繕事業		予算額 167,371
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課	〔要求と査定経過〕
款/項/目	10款 教育費/2項 小学校費/3目 学校建設費	予算書P. 175
<事業の目的・内容> 良好な学習環境を確保するために、小学校の老朽化した校舎等の改修を行います。また、災害時に避難場所として利用される体育館の非構造部材耐震化を実施します。		要求 2,452,357
		財政局長 1,843,104
		市長 167,371
		査定区分 E
		前年度予算額 818,328
		増減 △ 650,957
査定の考え方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。なお、一部の緊急性のある事業については、2月補正予算にて前倒し計上しました。	

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 小学校校舎増改築事業		予算額	9,074
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/2項 小学校費/3目 学校建設費	予算書P. 175	要求 103,503
<事業の目的・内容> 栄小学校の校舎改築工事完了に伴い、校舎建設後の近隣家屋への影響を調査します。		財政局長	98,274
		市長	9,074
		査定区分	E
		前年度予算額	1,442,529
		増減	△ 1,433,455
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。なお、一部の緊急性のある事業については、2月補正予算にて前倒し計上しました。		
事務事業名 空調整備事業		予算額	503,357
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/2項 小学校費/3目 学校建設費	予算書P. 175	要求 568,564
<事業の目的・内容> 普通教室及び特別教室に空調機を設置し、より良い学習環境の確保に努めます。		財政局長	503,357
		市長	503,357
		査定区分	B
		前年度予算額	502,540
		増減	817
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 中学校管理運営事業（教育総務課）		予算額	1,033
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/3項 中学校費/1目 学校管理費	予算書P. 175	要求 1,033
<事業の目的・内容> 中学校の用務業務等を円滑に運営するため、旅費の支給及び被服等の貸与を行います。		財政局長	1,033
		市長	1,033
		査定区分	A
		前年度予算額	1,011
		増減	22
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 中学校管理運営事業（教育財務課）		予算額	1,451,056
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育財務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/3項 中学校費/1目 学校管理費	予算書P. 175	要求 1,545,656
<事業の目的・内容> 市立全中学校の効率的な管理運営を図り、安全で衛生的な教育環境を維持することを目的として、学校の維持管理・運営に必要な消耗品や校用備品等の購入を始め、光熱水費の支払、施設の修繕、機械警備の業務委託等を行います。		財政局長	1,456,047
		市長	1,456,047
		査定区分	B
		前年度予算額	1,321,903
		増減	129,153
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 中学校管理運営事業（教職員課）		予算額	91,122
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教職員課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/3項 中学校費/1目 学校管理費	予算書P. 175	要求 91,122
<事業の目的・内容> 各学校、学級における教育活動の停滞を防ぎ、適正な学校運営を確保するとともに、学校図書館運営の充実を図ります。		財政局長	91,122
		市長	91,122
		査定区分	A
		前年度予算額	164,206
		増減	△ 73,084
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 施設等維持管理事業（教育総務課）		予算額	83,676
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/3項 中学校費/1目 学校管理費	予算書P. 175	要求 83,676
<事業の目的・内容> 中学校において、環境整備、緑化推進等の用務業務を行い、学校の適切な維持管理を行います。		財政局長	83,676
		市長	83,676
		査定区分	A
		前年度予算額	81,352
		増減	2,324
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 施設等維持管理事業（学校施設課）		予算額	411,433
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/3項 中学校費/1目 学校管理費	予算書P. 175	要求 482,055
<事業の目的・内容> 中学校施設の良好で安全な管理運営を図るため、建物・給排水設備・衛生設備・電気設備等の修繕、点検等の維持管理業務を実施します。		財政局長	408,301
		市長	408,301
		査定区分	B
		前年度予算額	266,162
		増減	145,271
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 各教科教材等整備事業		予算額	143,147
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育財務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/3項 中学校費/2目 教育振興費	予算書P. 175	要求 143,147
<事業の目的・内容> 市立全中学校における教育効果を高めるため、学校教育上必要となる教材等を購入します。		財政局長	143,147
		市長	143,147
		査定区分	A
		前年度予算額	139,165
		増減	3,982
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 教育扶助事業		予算額	187,262
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/学事課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/3項 中学校費/2目 教育振興費	予算書P. 175	要求 187,262
<事業の目的・内容> 経済的理由で就学困難と認められる学齢生徒や東日本大震災により被災した学齢生徒の保護者に対し、学校生活に必要な費用の一部を援助し、義務教育の円滑な実施を図ります。		財政局長	187,262
		市長	187,262
		査定区分	A
		前年度予算額	186,294
		増減	968
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 各校営繕事業		予算額	48,088
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/3項 中学校費/3目 学校建設費	予算書P. 175	要求 2,005,289
<事業の目的・内容> 良好な学習環境を確保するために、中学校の老朽化した校舎等の改修を行います。また、災害時に避難場所として利用される体育館等の非構造部材耐震化を実施します。		財政局長	1,309,807
		市長	48,088
		査定区分	E
		前年度予算額	508,425
		増減	△ 460,337
査定の考え方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。なお、一部の緊急性のある事業については、2月補正予算にて前倒し計上しました。		
事務事業名 空調整備事業		予算額	214,527
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/3項 中学校費/3目 学校建設費	予算書P. 175	要求 245,757
<事業の目的・内容> 普通教室及び特別教室に空調機を設置し、より良い学習環境の確保に努めます。		財政局長	214,527
		市長	214,527
		査定区分	B
		前年度予算額	214,046
		増減	481
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 用地先行取得事業特別会計繰出金（学校施設課）		予算額	341,475
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/3項 中学校費/3目 学校建設費	予算書P. 175	要求 341,475
<事業の目的・内容> 公共用地取得に伴う償還金について、一般会計から繰出しを行います。		財政局長	341,475
		市長	341,475
		査定区分	A
		前年度予算額	342,762
		増減	△ 1,287
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 高等学校管理運営事業（教育総務課）		予算額	124
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/4項 高等学校費/2目 学校管理費	予算書P. 177	要求 124
<事業の目的・内容> 高等学校の用務業務を円滑に運営するため、被服等を貸与します。		財政局長	124
		市長	124
		査定区分	A
		前年度予算額	120
		増減	4
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 高等学校管理運営事業（高校教育課）		予算額	290,258
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/高校教育課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/4項 高等学校費/2目 学校管理費	予算書P. 177	要求 290,258
<事業の目的・内容> 市立高等学校の管理運営に要する経費で、消耗品費、光熱水費、通信運搬費、非常勤講師に係る報酬等を支払います。		財政局長	290,258
		市長	290,258
		査定区分	A
		前年度予算額	268,762
		増減	21,496
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 施設等維持管理事業（教育総務課）		予算額	9,591
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/4項 高等学校費/2目 学校管理費	予算書P. 177	要求 9,591
<事業の目的・内容> 高等学校において、環境整備、緑化推進等の用務業務を行い、学校の適切な維持管理を行います。		財政局長	9,591
		市長	9,591
		査定区分	A
		前年度予算額	9,324
		増減	267
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 施設等維持管理事業（学校施設課）		予算額	124
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/4項 高等学校費/2目 学校管理費	予算書P. 177	要求 124
<事業の目的・内容> 高等学校施設の良好で安全な管理運営を図るため、維持管理業務を実施します。		財政局長	124
		市長	124
		査定区分	A
		前年度予算額	120
		増減	4
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 施設等維持管理事業（高校教育課）		予算額	52,847
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育課/高校教育課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/4項 高等学校費/2目 学校管理費	予算書P. 177	要求 181,830
<事業の目的・内容> 市立高等学校の維持管理及び改善のため、各種営繕と改修及び警備業務を始めとした保守管理委託等に要する経費です。		財政局長	125,924
		市長	125,924
		査定区分	C
		前年度予算額	39,260
		増減	13,587
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 高等学校等就学支援金事業		予算額	5,729
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育課/高校教育課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/4項 高等学校費/2目 学校管理費	予算書P. 177	要求 28,580
<事業の目的・内容> 市立高等学校における教育に係る経済的負担の軽減を適正に行うため、就学支援金支給のための事務を行います。		財政局長	5,729
		市長	5,729
		査定区分	E
		前年度予算額	295
		増減	5,434
査定の考え方	法律の施行に合わせて、所要額を精査しました。		
事務事業名 クラブ活動等推進事業		予算額	3,864
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育課/高校教育課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/4項 高等学校費/3目 教育振興費	予算書P. 177	要求 3,864
<事業の目的・内容> 市立高等学校におけるクラブ活動の推進を図るために必要な消耗品や備品を購入します。		財政局長	3,864
		市長	3,864
		査定区分	A
		前年度予算額	3,755
		増減	109
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 各教科教材整備事業		予算額	11,255
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育課/高校教育課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/4項 高等学校費/3目 教育振興費	予算書P. 177	要求 11,255
<事業の目的・内容> 市立高等学校において各教科及び図書館の充実を図るために必要な消耗品や備品を購入します。		財政局長	11,255
		市長	11,255
		査定区分	A
		前年度予算額	10,942
		増減	313
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 各校営繕事業		予算額	75,131
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/4項 高等学校費/4目 学校建設費	予算書P. 177	要求 490,862
<事業の目的・内容> 良好な学習環境を確保するために、高等学校の老朽化した校舎等の改修を行います。 また、災害時に避難場所として利用される体育館等の非構造部材耐震化を実施します。		財政局長	252,840
		市長	2,054
		査定区分	E
		前年度予算額	162,072
		増減	△ 86,941
査定の考え方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。なお、一部の緊急性のある事業については、2月補正予算にて前倒し計上しました。		
事務事業名 幼稚園管理運営事業（教職員課）		予算額	38
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教職員課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/5項 幼稚園費/1目 幼稚園費	予算書P. 179	要求 38
<事業の目的・内容> 市立幼稚園における教育活動の停滞を防ぎ、適正な園運営を確保します。		財政局長	38
		市長	38
		査定区分	A
		前年度予算額	38
		増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 幼稚園管理運営事業（指導1課）		予算額	865
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導1課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/5項 幼稚園費/1目 幼稚園費	予算書P. 179	要求 865
<事業の目的・内容> 幼児教育センターの研究実践園としての附属幼稚園において、幼稚園教育要領に基づき、幼児の健やかな成長のための幼稚園教育を行います。		財政局長	865
		市長	865
		査定区分	A
		前年度予算額	979
		増減	△ 114
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 幼稚園振興事業		予算額	3,882
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導1課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/5項 幼稚園費/2目 幼稚園振興費	予算書P. 179	要求 3,882
<事業の目的・内容> 保・幼・小の連携を図りながら、市内幼児教育の充実を図るための研修を実施するとともに、家庭における幼児教育の啓発を進めます。		財政局長	3,882
		市長	3,882
		査定区分	A
		前年度予算額	4,077
		増減	△ 195
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 生涯学習推進事業				予算額	20,925
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/生涯学習振興課			〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/1目 社会教育総務費	予算書P.	179	要求	13,142
<事業の目的・内容> 多様化・高度化する市民の学習ニーズに応えるため、誰もが「学べる・活かせる・つながる」生涯学習環境の整備を進め、市民一人ひとりが生きがいと潤いを感じられる生涯学習社会の実現を目指します。このため、生涯学習の振興に関する基盤整備を進めるとともに、市民のニーズに対応した学習機会の提供、生涯学習情報の収集・提供などを行います。				財政局長	13,142
				市長	13,142
				査定区分	A
				前年度予算額	16,928
				増減	3,997
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				
事務事業名 人権教育推進事業				予算額	26,003
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/生涯学習振興課			〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/1目 社会教育総務費	予算書P.	179	要求	26,003
<事業の目的・内容> 人権・同和問題の早期解決のため、市民の人権意識の高揚と同和問題の正しい理解を図るとともに、学校における人権教育の一層の推進を図るため、各種の人権教育推進事業を実施します。				財政局長	26,003
				市長	26,003
				査定区分	A
				前年度予算額	25,058
				増減	945
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				
事務事業名 文学活動推進事業				予算額	6,703
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/生涯学習振興課			〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/1目 社会教育総務費	予算書P.	179	要求	6,859
<事業の目的・内容> 市民の文学活動の充実に資するため、さいたま市にゆかりのある短歌文学の振興を図ります。				財政局長	6,733
				市長	6,733
				査定区分	B
				前年度予算額	5,447
				増減	1,256
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。				
事務事業名 与野郷土資料館整備基金積立金				予算額	715
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/生涯学習振興課			〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/1目 社会教育総務費	予算書P.	179	要求	715
<事業の目的・内容> (仮称)与野郷土資料館の整備費用に充当するために設置した「与野郷土資料館整備基金」へ、同基金の預金利子及び土地貸付収入の積立てを行います。				財政局長	715
				市長	715
				査定区分	A
				前年度予算額	842
				増減	△ 127
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 地区公民館管理運営事業		予算額	482,931
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/生涯学習総合センター	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/2目 公民館費	予算書P. 181	要求 469,622
<事業の目的・内容> 拠点公民館(10館)及び地区公民館(49館)の施設の維持管理及び運営を行うとともに、拠点公民館・地区公民館事業方策に基づき、時代に即応した生涯学習及び政令指定都市にふさわしい事業を推進します。		財政局長	469,045
		市長	469,045
		査定区分	B
		前年度予算額	448,410
		増減	34,521
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 生涯学習総合センター管理運営事業		予算額	395,720
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/生涯学習総合センター	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/2目 公民館費	予算書P. 181	要求 399,120
<事業の目的・内容> シーノ大宮センタープラザ内にある生涯学習総合センターの維持管理及び運営を行うとともに、生涯学習総合センター事業方策に基づき、時代に即応した生涯学習及び政令指定都市にふさわしい事業を推進します。		財政局長	395,372
		市長	395,372
		査定区分	B
		前年度予算額	393,636
		増減	2,084
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 公民館安心安全整備事業		予算額	169,665
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/生涯学習総合センター	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/2目 公民館費	予算書P. 181	要求 502,739
<事業の目的・内容> バリアフリー化や屋上防水等の改修を行うことで、施設の長寿命化を図るとともに来館者にとって安全・安心な施設環境を整備します。		財政局長	169,903
		市長	169,903
		査定区分	E
		前年度予算額	1,725
		増減	167,940
査定の考え方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。		
事務事業名 (仮称) 内野地区公民館整備事業		予算額	1,303
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/生涯学習総合センター	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/2目 公民館費	予算書P. 181	要求 21,842
<事業の目的・内容> 地域のコミュニティ活動や生涯学習の拠点として、ひまわり特別支援学校東側用地に予定されているひまわり特別支援学校増築棟の建築計画にあわせて、内野公民館を整備します。		財政局長	15,379
		市長	15,379
		査定区分	C
		前年度予算額	390,543
		増減	△ 389,240
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 公民館移転改築等事業		予算額	7,388
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/生涯学習総合センター	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/2目 公民館費	予算書P. 181	要求 10,196
<事業の目的・内容> 区画整理等の事業により、移転・改築が必要となった公民館について、施設の整備を行います。		財政局長	7,388
		市長	7,388
		査定区分	C
		前年度予算額	14,551
		増減	△ 7,163
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 文化財保護事業		予算額	129,437
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/文化財保護課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/3目 文化財保護費	予算書P. 181	要求 132,494
<事業の目的・内容> さいたま市の貴重な文化・歴史・教育・観光資源である各種の文化財の保存・継承と活用を進め、市民文化の向上と市の個性・魅力の発信を図ります。		財政局長	129,437
		市長	129,437
		査定区分	B
		前年度予算額	275,451
		増減	△ 146,014
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 図書館管理運営事業		予算額	992,080
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/中央図書館管理課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/4目 図書館費	予算書P. 183	要求 1,144,860
<事業の目的・内容> 中央図書館を始めとする図書館全24館の施設維持管理、運営を行い、多様な市民ニーズに応える図書館機能の充実を図ります。		財政局長	992,080
		市長	992,080
		査定区分	B
		前年度予算額	709,498
		増減	282,582
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 図書館資料整備事業		予算額	274,301
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/中央図書館管理課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/4目 図書館費	予算書P. 183	要求 281,814
<事業の目的・内容> 市民からの多様化、高度化する幅広い要望に対応するため、情報発信の拠点として、資料や情報を計画的、積極的に収集し、提供します。		財政局長	274,301
		市長	274,301
		査定区分	B
		前年度予算額	216,556
		増減	57,745
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 図書館コンピュータシステム運用事業		予算額	270,916
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/中央図書館管理課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/4目 図書館費	予算書P. 183	要求 272,906
<事業の目的・内容> 図書館コンピュータシステムによって市立図書館24館を結ぶことにより、市内のどの図書館においても均質なサービスを提供します。			財政局長 270,916
			市長 270,916
		査定区分	B
		前年度予算額	217,004
		増減	53,912
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 視聴覚ライブラリー管理運営事業		予算額	1,190
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/中央図書館管理課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/4目 図書館費	予算書P. 183	要求 1,190
<事業の目的・内容> 視聴覚教材等を整備し、貸し出すとともに、視聴覚機器の操作講習会等を開催します。			財政局長 1,190
			市長 1,190
		査定区分	A
		前年度予算額	1,190
		増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 市立博物館管理運営事業		予算額	43,183
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/博物館	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/5目 博物館費	予算書P. 183	要求 84,708
<事業の目的・内容> 市民の文化的要求に応えるため、本市の歴史を概観する常設展示のほか、企画展・特別展等を開催します。さらに、展示関連の講座及び郷土の歴史を知る講座等を開催します。また、分館である岩槻郷土資料館を保存活用し、県指定史跡岩槻藩遷喬館を公開活用します。			財政局長 43,183
			市長 43,183
		査定区分	C
		前年度予算額	42,829
		増減	354
査定の考え方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。		
事務事業名 浦和博物館管理運営事業		予算額	9,086
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/博物館	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/5目 博物館費	予算書P. 183	要求 9,086
<事業の目的・内容> 地区の総合博物館として、地域の歴史と文化について市民の理解を深めるため、常設展・特別展・企画展などの展示や教育普及活動、資料の収集・保存・調査等を行います。			財政局長 9,086
			市長 9,086
		査定区分	A
		前年度予算額	8,893
		増減	193
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 民家園管理運営事業		予算額	16,701
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/博物館	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/5目 博物館費	予算書P. 183	要求 16,741
<事業の目的・内容> 市内に残る伝統的な古建築と民俗資料を収集・保存・展示し、市民文化の向上発展と郷土意識の高揚を図ります。また、市民と協働し伝統文化の保存継承に努め、くらしの工夫について考える体験学習等を実施します。		財政局長	16,701
		市長	16,701
		査定区分	B
		前年度予算額	9,761
		増減	6,940
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 見沼くらしっく館管理運営事業		予算額	6,208
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/博物館	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/5目 博物館費	予算書P. 183	要求 6,208
<事業の目的・内容> 市指定文化財「旧坂東家住宅」を活用し、“生きている民家”をテーマに、各種の講座・企画展等を行い、伝統文化の保存継承に努め、市民文化の向上発展と郷土意識の高揚を図ります。		財政局長	6,208
		市長	6,208
		査定区分	A
		前年度予算額	8,008
		増減	△ 1,800
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 少年自然の家管理運営事業		予算額	220,052
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/館岩少年自然の家	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/6目 少年自然の家費	予算書P. 185	要求 256,212
<事業の目的・内容> 豊かな自然環境の中で児童生徒の健全育成を図るため、館岩少年自然の家及び赤城少年自然の家の維持管理業務を実施します。		財政局長	220,052
		市長	220,052
		査定区分	B
		前年度予算額	148,150
		増減	71,902
査定の考え方	新棟増築調査等の所要額を精査しました。		
事務事業名 少年自然の家野外活動事業		予算額	71,947
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/館岩少年自然の家	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/6目 少年自然の家費	予算書P. 185	要求 71,947
<事業の目的・内容> 自然体験活動や集団宿泊体験活動を通して、自然への畏敬の念、集団の一員として他者を思いやる心、規律ある態度等、豊かでたくましい心と体を育成するために、「自然の教室」の円滑な実施の補助を行います。		財政局長	71,947
		市長	71,947
		査定区分	A
		前年度予算額	72,642
		増減	△ 695
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 青少年宇宙科学館管理運営事業		予算額 216,023
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/青少年宇宙科学館	[要求と査定経過]
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/7目 宇宙科学館費 予算書P. 185	要求 217,847
<事業の目的・内容> 青少年の科学に対する関心を深め、科学教育の振興に寄与するとともに、未来社会に対応できる創造性豊かな青少年の育成を図るため、投影事業、展示事業、普及事業、青少年育成事業を行います。		財政局長 216,023
		市長 216,023
		査定区分 B
		前年度予算額 208,971
査定の考え方 既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		増減 7,052
事務事業名 宇宙劇場管理運営事業		予算額 161,676
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/青少年宇宙科学館	[要求と査定経過]
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/7目 宇宙科学館費 予算書P. 187	要求 174,139
<事業の目的・内容> 市民の科学知識の普及と文化活動の推進を図り、地域文化の向上に寄与するため、プラネタリウム投影及び大型映像の上映、会議室・研修室・ホールの貸出し等の事業を行います。		財政局長 161,676
		市長 161,676
		査定区分 B
		前年度予算額 164,835
査定の考え方 既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		増減 △ 3,159
事務事業名 美術館管理運営事業		予算額 100,658
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/うらわ美術館	[要求と査定経過]
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/8目 美術館費 予算書P. 187	要求 101,120
<事業の目的・内容> 美術に関する市民の知識及び教養の向上を図り、市民文化の発展に寄与するため、さいたま市ゆかりの美術家やその美術作品、本をめぐるアートに関する美術作品などの収集保管、美術に関する調査研究などを実施します。また、その成果を、企画展及びコレクション展として開催します。		財政局長 100,658
		市長 100,658
		査定区分 B
		前年度予算額 95,626
査定の考え方 既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		増減 5,032
事務事業名 給食施設整備事業（学校施設課）		予算額 588,082
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課	[要求と査定経過]
款/項/目	10款 教育費/7項 保健体育費/2目 学校保健費 予算書P. 189	要求 588,331
<事業の目的・内容> 各学校(地域)の特色を生かした給食の実施及び給食を活用したきめ細かい食の指導を充実させることを目的に、学校給食センターから給食の提供を受けている学校に単独校調理場(学校給食室)を整備します。 また、老朽化が進んだ給食室について、計画的に改築を行います。		財政局長 588,082
		市長 588,082
		査定区分 B
		前年度予算額 2,579,595
査定の考え方 既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		増減 △ 1,991,513

[査定区分] A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 給食施設整備事業（健康教育課）		予算額	13,117
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/健康教育課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/7項 保健体育費/2目 学校保健費	予算書P. 189	要求 14,503
<事業の目的・内容> 単独校調理場(学校給食室)の整備に伴い、学校給食提供開始に向け必要となる消耗品、備品の購入を行います。		財政局長	13,117
		市長	13,117
		査定区分	B
		前年度予算額	61,400
		増減	△ 48,283
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 教職員健康診断事業		予算額	37,729
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教職員課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/7項 保健体育費/2目 学校保健費	予算書P. 189	要求 37,729
<事業の目的・内容> 教職員の健康の維持と疾病の早期発見を図るため、教職員の健康診断を行います。		財政局長	37,729
		市長	37,729
		査定区分	A
		前年度予算額	37,039
		増減	690
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 学校給食管理運営事業		予算額	3,239,401
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/健康教育課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/7項 保健体育費/2目 学校保健費	予算書P. 189	要求 3,321,092
<事業の目的・内容> 安全で衛生的な学校給食が提供できるよう、単独校調理場(学校給食室)施設・設備の維持管理を適正に行うとともに、各学校における運営面の充実を図ります。		財政局長	3,239,401
		市長	3,239,401
		査定区分	B
		前年度予算額	2,782,052
		増減	457,349
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。なお、一部緊急性のある事業については、2月補正予算にて前倒し計上しました。		
事務事業名 準要保護児童生徒給食援助事業		予算額	408,279
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/健康教育課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/7項 保健体育費/2目 学校保健費	予算書P. 189	要求 408,279
<事業の目的・内容> 経済的理由で就学困難と認められる学齢児童生徒や被災した学齢児童生徒の保護者に対し、学校給食費を援助し、義務教育の円滑な実施に資するものです。		財政局長	408,279
		市長	408,279
		査定区分	A
		前年度予算額	408,000
		増減	279
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 学校保健事業		予算額 58,196
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/健康教育課	[要求と査定経過]
款/項/目	10款 教育費/7項 保健体育費/2目 学校保健費 予算書P. 189	要求 58,196
<事業の目的・内容> 児童生徒が健康で有意義な学校生活を送ることができるように、学校保健安全法に基づき、水質検査等の環境検査の実施や保健室の円滑な管理・運営を行います。		財政局長 58,196
		市長 58,196
		査定区分 A
		前年度予算額 57,984
		増減 212
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	
事務事業名 健康教育指導事業		予算額 165,025
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/健康教育課	[要求と査定経過]
款/項/目	10款 教育費/7項 保健体育費/2目 学校保健費 予算書P. 189	要求 171,172
<事業の目的・内容> 学校健康教育の普及、充実及び学校保健・学校安全・学校給食関係教職員への研修と指導を行います。		財政局長 164,890
		市長 165,025
		査定区分 B
		前年度予算額 131,850
		増減 33,175
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 児童生徒健康診断事業		予算額 478,282
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/健康教育課	[要求と査定経過]
款/項/目	10款 教育費/7項 保健体育費/2目 学校保健費 予算書P. 189	要求 478,282
<事業の目的・内容> 学校に学校医等を配置し、各種健康診断等を実施することにより児童生徒の健康状況を的確に把握し、保護者との連携を深めながら健康相談や早期治療の指示等を迅速に行い、児童生徒が心身ともに健康的な学校生活が送れるように努めます。		財政局長 478,282
		市長 478,282
		査定区分 A
		前年度予算額 472,947
		増減 5,335
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	
事務事業名 要保護準要保護児童生徒医療援助事業		予算額 5,579
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/健康教育課	[要求と査定経過]
款/項/目	10款 教育費/7項 保健体育費/2目 学校保健費 予算書P. 189	要求 5,579
<事業の目的・内容> 経済的理由で、政令に定められた疾病治療に対する医療費を支出することが困難な要保護及び準要保護児童生徒の保護者に対し、学校教育法及び学校保健安全法に基づき医療費を援助します。		財政局長 5,579
		市長 5,579
		査定区分 A
		前年度予算額 5,821
		増減 △ 242
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	

[査定区分] A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 学校災害救済制度事業		予算額	105,418
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/健康教育課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/7項 保健体育費/2目 学校保健費	予算書P. 189	要求 105,418
<事業の目的・内容> 学校の管理下で災害が発生した場合に、独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済給付制度による医療費等の請求手続を行います。 また、さいたま市独自の学校災害救済給付金制度により被災者の救済を図ります。		財政局長	105,418
		市長	105,418
		査定区分	A
		前年度予算額	105,744
		増減	△ 326
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 学校災害救済基金積立金		予算額	144
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/健康教育課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/7項 保健体育費/2目 学校保健費	予算書P. 189	要求 144
<事業の目的・内容> さいたま市学校災害救済基金に対して、積立てを行います。		財政局長	144
		市長	144
		査定区分	A
		前年度予算額	223
		増減	△ 79
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 与野本町学校給食センター管理運営事業		予算額	59,423
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/与野本町学校給食センター	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/7項 保健体育費/3目 学校給食センター費	予算書P. 189	要求 76,259
<事業の目的・内容> 施設の維持管理を行うとともに、学校給食の一環として学校給食を岩槻区内の柏崎小学校・和土小学校・城南中学校の3校に提供します。		財政局長	59,138
		市長	59,138
		査定区分	C
		前年度予算額	84,001
		増減	△ 24,578
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 岩槻学校給食センター管理運営事業		予算額	6,385
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/岩槻学校給食センター	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/7項 保健体育費/3目 学校給食センター費	予算書P. 189	要求 11,919
<事業の目的・内容> 閉鎖後における施設の適切な維持管理を行います。		財政局長	6,670
		市長	6,670
		査定区分	D
		前年度予算額	73,839
		増減	△ 67,454
査定の考え方	岩槻学校給食センターの閉鎖方法について、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 特別支援学校管理運営事業（教育財務課）			予算額 79,688	
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育財務課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/8項 特別支援学校費/1目 学校管理費	予算書P. 191	要求	48,055
<事業の目的・内容> 特別支援学校の効率的な管理運営を図り、安全で衛生的な教育環境を維持することを目的として、学校の維持管理・運営に必要な消耗品や校用備品等の購入を始め、光熱水費の支払、施設の修繕、機械警備の業務委託等を行います。			財政局長	45,580
			市長	45,580
			査定区分	B
			前年度予算額	41,622
			増減	38,066
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 特別支援学校管理運営事業（指導2課）			予算額 75,382	
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導2課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/8項 特別支援学校費/1目 学校管理費	予算書P. 191	要求	75,482
<事業の目的・内容> 市立特別支援学校における支援及び教育環境の充実を図るため、児童生徒の通学バスの運行と給食調理の委託を行います。			財政局長	75,382
			市長	75,382
			査定区分	B
			前年度予算額	73,785
			増減	1,597
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 施設等維持管理事業（教育総務課）			予算額 2,424	
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育総務課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/8項 特別支援学校費/1目 学校管理費	予算書P. 191	要求	2,424
<事業の目的・内容> 特別支援学校において、環境整備、緑化推進等の用務業務を行い、学校の適切な維持管理を行います。			財政局長	2,424
			市長	2,424
			査定区分	A
			前年度予算額	2,357
			増減	67
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			
事務事業名 施設等維持管理事業（学校施設課）			予算額 13,784	
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/8項 特別支援学校費/1目 学校管理費	予算書P. 191	要求	44,803
<事業の目的・内容> 特別支援学校施設の良好で安全な管理運営を図るため、建物・給排水設備・衛生設備・電気設備等の修繕、点検等の維持管理業務を実施します。また、災害時に避難場所として利用される体育館等の非構造部材耐震化を実施します。			財政局長	13,784
			市長	13,784
			査定区分	E
			前年度予算額	12,094
			増減	1,690
査定の考え方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。			

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 特別支援学校教科教材整備事業		予算額	2,747
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育財務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/8項 特別支援学校費/2目 教育振興費	予算書P. 191	要求 2,747
<事業の目的・内容> 特別支援学校における教育効果を高めるため、学校教育上必要となる教材等を購入します。			財政局長 2,747
			市長 2,747
		査定区分	A
		前年度予算額	2,669
		増減	78
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 特別支援学校校舎増改築事業		予算額	752,194
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導2課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/8項 特別支援学校費/3目 学校建設費	予算書P. 191	要求 755,937
<事業の目的・内容> 肢体不自由のある児童生徒のための「ひまわり特別支援学校」の教育環境を整備し、指導の充実を図るため、ひまわり特別支援学校の校舎の増改築を行います。			財政局長 786,302
			市長 786,302
		査定区分	A
		前年度予算額	332,871
		増減	419,323
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。なお、2月補正の継続費増額に伴い、年割額を増額しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(26) 議 会 局

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 議員報酬		予算額	1,012,379
局/部/課	議会局/総務部/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	1款 議会費/1項 議会費/1目 議会費	予算書P. 73	要求 1,025,442
<事業の目的・内容> 議員報酬、期末手当、市議会議員年金の公費負担金等を支払います。また、議員の健康増進・健康維持管理を目的として健康診断を実施します。			財政局長 1,012,379
			市長 1,012,379
		査定区分	B
		前年度予算額	1,050,860
		増減	△ 38,481
査定の考え方	議員の実人数に伴い所要額を精査しました。		
事務事業名 市政調査研究事業（議会局秘書課）		予算額	5,720
局/部/課	議会局/総務部/秘書課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	1款 議会費/1項 議会費/1目 議会費	予算書P. 73	要求 5,728
<事業の目的・内容> 各種会議等への参加により、地方議会の現状把握及び課題解決に向けての対応を図ります。また、正副議長の活動を支援します。			財政局長 5,720
			市長 5,720
		査定区分	B
		前年度予算額	5,577
		増減	143
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 市政調査研究事業（議会局総務課）		予算額	269,497
局/部/課	議会局/総務部/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	1款 議会費/1項 議会費/1目 議会費	予算書P. 73	要求 273,577
<事業の目的・内容> 議員の海外・国内派遣を行い、また、議員の調査研究等に資するため必要な経費の一部として政務活動費を交付します。			財政局長 269,497
			市長 269,497
		査定区分	B
		前年度予算額	273,545
		増減	△ 4,048
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 市政調査研究事業（議事課）		予算額	12,054
局/部/課	議会局/議事調査部/議事課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	1款 議会費/1項 議会費/1目 議会費	予算書P. 73	要求 12,054
<事業の目的・内容> 本会議及び委員会での議案審査、所管事務調査等において、より適切かつ慎重な審査及び調査に資するため、視察その他の調査研究を行います。			財政局長 12,054
			市長 12,054
		査定区分	A
		前年度予算額	12,063
		増減	△ 9
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 市議会事務局運営事業（議会局秘書課）		予算額 46,860
局/部/課	議会局/総務部/秘書課	〔要求と査定経過〕
款/項/目	1款 議会費/1項 議会費/2目 議会事務局費	予算書P. 73
<事業の目的・内容> 議会の円滑な運営及び議会活動をサポートするとともに、議会活動に関する情報を市民に分かりやすく提供します。		要求 46,955
		財政局長 46,860
		市長 46,860
		査定区分 B
		前年度予算額 46,533
		増減 327
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 市議会事務局運営事業（議会局総務課）		予算額 3,115
局/部/課	議会局/総務部/総務課	〔要求と査定経過〕
款/項/目	1款 議会費/1項 議会費/2目 議会事務局費	予算書P. 73
<事業の目的・内容> 議員派遣に伴う随行や議会棟の修繕・保守管理等を行います。		要求 3,501
		財政局長 3,115
		市長 3,115
		査定区分 B
		前年度予算額 3,394
		増減 △ 279
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 市議会事務局運営事業（議事課）		予算額 21,759
局/部/課	議会局/議事調査部/議事課	〔要求と査定経過〕
款/項/目	1款 議会費/1項 議会費/2目 議会事務局費	予算書P. 73
<事業の目的・内容> 本会議及び委員会の適正かつ円滑な運営に資するため、本会議及び委員会における議員の議案審議、所管事務調査等の活動を支援します。また、本会議録、委員会記録を作成するとともに、議会図書室、情報公開コーナー等へ配架、ホームページへ掲載することにより、広く市民に情報提供を行います。		要求 21,844
		財政局長 21,759
		市長 21,759
		査定区分 B
		前年度予算額 21,338
		増減 421
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 市議会事務局運営事業（調査法制課）		予算額 4,877
局/部/課	議会局/議事調査部/調査法制課	〔要求と査定経過〕
款/項/目	1款 議会費/1項 議会費/2目 議会事務局費	予算書P. 73
<事業の目的・内容> 議員又は委員会により提出される条例等の立案補助を行うとともに、議員の議会活動や円滑な議会運営に資するため、国や他の地方公共団体及び関連団体の動向等に関する情報を広く調査収集します。また、地方自治法第100条第19項に基づき、議員の調査研究に資するため、議会図書室を設置し、管理を行います。		要求 4,917
		財政局長 4,877
		市長 4,877
		査定区分 B
		前年度予算額 5,205
		増減 △ 328
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(27) 選挙管理委員会事務局

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 選挙管理委員会運営事業		予算額 39,527
局/部/課	選挙管理委員会事務局/選挙課	[要求と査定経過]
款/項/目	2款 総務費/6項 選挙費/1目 選挙管理委員会費	予算書P. 97
<事業の目的・内容> 市及び10区の選挙管理委員会の運営、選挙人名簿の調製その他各選挙に共通する選挙管理を行います。		要求 39,807
		財政局長 39,527
		市長 39,527
		査定区分 B
		前年度予算額 38,368
		増減 1,159
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 常時啓発事業		予算額 3,699
局/部/課	選挙管理委員会事務局/選挙課	[要求と査定経過]
款/項/目	2款 総務費/6項 選挙費/2目 常時啓発費	予算書P. 99
<事業の目的・内容> 公職選挙法第6条の規定に基づき、選挙に関する啓発、周知等を行います。		要求 3,699
		財政局長 3,699
		市長 3,699
		査定区分 A
		前年度予算額 3,647
		増減 52
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	
事務事業名 農業委員会委員一般選挙費		予算額 11,383
局/部/課	選挙管理委員会事務局/選挙課	[要求と査定経過]
款/項/目	2款 総務費/6項 選挙費/3目 農業委員会委員一般選挙費	予算書P. 99
<事業の目的・内容> 任期満了によるさいたま市農業委員会委員一般選挙の適正な執行を図ります。 任期満了日 平成26年4月30日		要求 11,383
		財政局長 11,383
		市長 11,383
		査定区分 A
		前年度予算額 0
		増減 皆増
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	
事務事業名 馬宮土地改良区総代総選挙費		予算額 175
局/部/課	選挙管理委員会事務局/選挙課	[要求と査定経過]
款/項/目	2款 総務費/6項 選挙費/4目 馬宮土地改良区総代総選挙費	予算書P. 99
<事業の目的・内容> 任期満了による馬宮土地改良区総代総選挙の適正な執行を図ります。 任期満了日 平成27年1月30日		要求 175
		財政局長 175
		市長 175
		査定区分 A
		前年度予算額 0
		増減 皆増
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	

[査定区分] A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 県議会議員・市議会議員一般選挙費		予算額	105,720
局/部/課	選挙管理委員会事務局/選挙課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/6項 選挙費/5目 県議会議員・市議会議員一般選挙費	予算書P. 101	
<事業の目的・内容> 任期満了による埼玉県議会議員一般選挙及びさいたま市議会議員一般選挙を執行するため、その準備事務を行います。 任期満了日 埼玉県議会議員 平成27年4月29日 さいたま市議会議員 平成27年4月30日		要求	106,300
		財政局長	105,720
		市長	105,720
		査定区分	B
		前年度予算額	0
		増減	皆増
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(28) 人事委員会事務局

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 人事委員会運営事業		予算額	21,096
局/部/課	人事委員会事務局/任用調査課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/10項 人事委員会費/1目 人事委員会費	予算書P. 105	要求 21,124
<事業の目的・内容> 政令指定都市として発展を続ける本市の将来を担う優秀な人材の採用、社会情勢に対応した職員の勤務条件の適切な執行が行われるよう、中立的かつ専門的人事行政機関として、公正、公平な人事行政を推進します。		財政局長	21,096
		市長	21,096
		査定区分	B
		前年度予算額	20,980
		増減	116
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(29) 監査事務局

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 監査事務局運営事業		予算額	9,907
局/部/課	監査事務局/監査課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/8項 監査委員費/1目 監査委員費	予算書P. 103	要求 10,046
<事業の目的・内容> 公正で合理的かつ能率的な市の行財政運営確保のため、適正かつ効果的な監査を実施します。また、監査委員及び事務局職員の監査技術のスキルアップを図ります。			財政局長 9,907
			市長 9,907
		査定区分	B
		前年度予算額	10,087
		増減	△ 180
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(30) 農業委員会事務局

事務事業名 農業委員会運営事業		予算額	47,183
局/部/課	農業委員会事務局/農業振興課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/1目 農業委員会費	予算書P.	139
<事業の目的・内容> 農業委員会等に関する法律及び農地法その他の法令に基づき、農地等の利用関係調整、交換分合、その他農地に関する事務及び農業委員会の運営に関する事務を行います。		要求	47,183
		財政局長	47,183
		市長	47,183
		査定区分	A
		前年度予算額	46,589
		増減	594
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 農地利用集積実践事業		予算額	273
局/部/課	農業委員会事務局/農業振興課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/1目 農業委員会費	予算書P.	141
<事業の目的・内容> 農地の利用状況実態調査及び農地パトロールを実施し、遊休農地の発生防止と解消を図ります。また、農地の出し手、受け手の意向に基づく計画的かつ効率的な利用調整活動を行い、意欲ある農業経営体への農地の利用集積を推進し、優良農地の確保と有効利用を図ります。		要求	273
		財政局長	273
		市長	273
		査定区分	A
		前年度予算額	273
		増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 農業者年金業務事業		予算額	475
局/部/課	農業委員会事務局/農業振興課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/1目 農業委員会費	予算書P.	141
<事業の目的・内容> 農業者の老後の生活の安定と福祉の向上に資するため、農業者年金基金法に基づき受託事務を行います。		要求	475
		財政局長	475
		市長	475
		査定区分	A
		前年度予算額	435
		増減	40
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

(31) 水道局

(企業会計)

(単位：千円)

会計名 水道事業会計		予算額	46,963,085
局/部/課	水道局/業務部/水道財務課	〔要求と査定経過〕	
予算書	水道事業会計予算書	要求	45,227,238
<事業の目的・内容> 市民生活を支えるため、安全で良質な水道水を安定して供給するとともに、渇水や地震等の災害にも強いたくましい水道をつくっていきます。 また、健全経営の下、効率的な施設運営や使用者の視点に立った質の高いサービスの提供を行います。		水道事業管理者	46,963,085
		市長	46,963,085
		査定区分	A
		前年度予算額	44,488,891
		増減	2,474,194
査定の考え方	水道事業管理者の原案どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

7 用語解説



1 予算

年度開始前の3月に議会の議決を経て定められる、翌年度全体の収入及び支出の見積りをいいます。

地方公共団体の予算は、(1)歳入歳出予算、(2)継続費、(3)繰越明許費、(4)債務負担行為、(5)地方債、(6)一時借入金、(7)歳出予算の各項の経費の金額の流用に関する定めがあります。

2 補正予算

予算を作成した後に生じた事由に基づいて、既定の予算に「追加」又は「変更」を行うために提出する予算を補正予算といいます。

国における制度の改正への対応など、当初予算を作成した段階では見込むことができなかった事業を実施する場合に、必要となる事業費とその財源を追加します。

また、事業に要する経費は変更せずに、その財源だけを変更する場合があります。

3 予算要求

各局の翌年度全体の基本的な予算の見積りを各局長が財政局長に対して要求することをいいます。

補正予算の場合には、補正を必要とする事業に係る予算の見積りを要求します。

4 査定

各局から要求のあった経費について、妥当なものであるかを調査し、その額を決定することをいいます。

各局からの要求に対しては、財政局長が精査し、最終的に市長の査定を受けます。

5 款・項・目・節（かん・こう・もく・せつ）

予算を区分するときに使う名称で、「款」は最も大きな区分、次に「項」、「目」、「節」と続きます。

款と項の二つの上位区分は議会で議決されるものです。歳出においては、款・項は目的別（土木費・民生費など）に分類され、節は性質別（委託料・扶助費など）に区分されています。

6 目的別経費

(1) 議会費

議員の報酬や議会や委員会の運営経費など、議会活動のための経費です。

(2) 総務費

企画調整事務、財政・財務管理に要する経費のほか、市税の賦課徴収、戸籍住民基本台帳、選挙、統計調査に要する経費など、全般的な管理事務のための経費です。

(3) 民生費

乳幼児やお年寄り、体の弱い人などを支援するための経費です。

(4) 衛生費

ごみ・し尿処理や予防接種など健康で衛生的な生活環境を保持するための経費です。

(5) 労働費

職業訓練や失業対策など、勤労者の支援のための経費です。

(6) 農林水産業費

農業、林業の振興のための経費です。

(7) 商工費

市の観光PRや観光イベント、商店街の活性化、商工業の振興のための経費です。

(8) 土木費

道路橋りょうの維持や新設改良、公園の整備・維持するための経費です。

(9) 消防費

消火・救急活動や消防団の活動、消防車等防火施設などの整備を行うための経費です。

(10) 教育費

小・中学校や公民館などの整備や活動を行うための経費です。

(11) 災害復旧費

道路等の公共土木施設、農地や山林等の農林水産業施設など災害によって生じた被害を復旧するために要する経費です。

(12) 公債費

借入れた地方債や一時借入金の元金や利子などを返済するための経費です。

(13) 予備費

緊急を要する場合など予算編成の際に予想していなかった支出に対応するため、用途を特定しないで計上する経費です。

7 会計区分

(1) 一般会計

市の予算の中心をなすもので、市税を主な財源として、保健、福祉、教育、消防、都市基盤の整備など市政運営基本的な経費を経理する会計です。

(2) 特別会計

国民健康保険事業、介護保険事業、土地区画整理事業など、主に保険料や施設使用料などの市税以外の特定の収入を財源に実施する事業会計です。さいたま市では、平成26年度予算では、16の特別会計を設けています。

(3) 企業会計

地方公営企業法の全部又は一部が適用される企業の会計です。企業の提供するサービスが特定個人に帰属することから、企業の経営に要する経費は、原則として受益者が料金として負担することとされています。さいたま市では、水道事業会計、病院事業会計、下水道事業会計の3つの会計を設けています。

8 財源内訳

各事業に必要とする予算が、どのような歳入予算で構成されているかを「財源内訳」で示しています。

(1) 分担金及び負担金

分担金は、地方公共団体の事業により特に利益を受ける者から、その受益の限度において徴収されるものです。負担金は、地方公共団体が、他の地方公共団体や住民に課するもので保育保護者負担金が代表的なものです。

(2) 使用料及び手数料

公共施設を使用する際にお支払いいただく施設使用料や各種証明書等の発行時にお支払いいただく手数料などの収入をいいます。

(3) 財産収入

地方公共団体が有する財産の貸付や売払いによる収入をいいます。

(4) 繰入金

地方公共団体が設定している一般会計や特別会計、基金等の会計間における現金の移動のことをいいます。

(5) 諸収入

他の収入科目に含まれない収入をまとめたもので、延滞金、預金利子、宝くじ収益金などがこれにあたります。

(6) 市債

地方公共団体が建設事業等の財源とするための長期借入金で、償還が一会計年度を超えるものをいいます。

(7) 一般財源

市税や地方交付税など用途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源をいいます。

平成26年度当初予算編成過程

～情報公開日本一を目指して～

編集発行

財政局財政部財政課

TEL 048-829-1153～1155

FAX 048-829-1997

E-mail zaisei@city.saitama.lg.jp

